

第 63 回定時総会 議案情勢（分析ノート・一次）

1. はじめに——第 1 次石油危機から 50 年の節目に

2. 「資源」争奪の時代
 - (1) パーマクライシス（長期にわたる危機）
 - (2) 「資源」に依存する私たち
 - (3) 戦争、紛争の裏側
 - (3) - 1 戦略物資としての資源
 - (3) - 1 - 1 太平洋戦争の開戦——歴史的に見た資源の重要性①
 - (3) - 1 - 2 第 1 次石油危機——歴史的に見た資源の重要性②
 - (3) - 2 資源の戦略的価値が高まる局面とは
 - (3) - 3 世界的に注目が集まる資源
 - (4) 戦略的価値の高い「資源」の動向
 - (4) - 1 石油——各国の経済活動にもっとも欠かせない資源
 - (4) - 2 石炭——気候変動対策をめぐり、国際政治の場面においても重要に
 - (4) - 3 天然ガス——熾烈な争奪戦も予想される
 - (4) - 4 再生可能エネルギー——中国が世界市場で優位に立つ
 - (4) - 5 クリティカルミネラル——半導体、EV、再生可能エネルギーに不可欠な資源
 - (4) - 6 原子力——世界的には導入・拡大の動きが進む
 - (4) - 7 水素・アンモニア——新たに戦略的価値を高めている重要資源
 - (5) 日本と「資源」
 - (5) - 1 歴史を振り返る
 - (5) - 1 - 1 日本の資源戦略に関わったペリー来航
 - (5) - 1 - 2 近代化と富国強兵を支えた石炭
 - (5) - 1 - 3 資源戦略の失敗と敗戦
 - (5) - 2 現代日本の資源リスク
 - (5) - 2 - 1 高い輸入依存度
 - (5) - 2 - 2 チョークポイントリスク
 - (5) - 3 顕在化した地政学的リスク
 - (5) - 4 中東、イスラエル・ハマスの戦火拡大リスクをどう見るか

3. 世界の経済社会動向
 - (1) 世界経済概況
 - (1) - 1 不安定化した 2023 年の国際情勢
 - (1) - 2 バラつき始める各国の景気動向
 - (1) - 3 けん引役不在の世界経済——総じて 24 年も減速傾向が続く
 - (2) 世界経済のリスク要因
 - (2) - 1 米欧のインフレ再燃の可能性
 - (2) - 1 - 1 賃金と物価の観点から見たインフレ再燃の可能性
 - (2) - 1 - 2 財政と物価の観点から見たインフレ再燃の可能性
 - (2) - 2 中国経済の成長力低下が、需給両面を通じて世界経済に波及する恐れ
 - (2) - 3 「選挙」がグローバルリスクという皮肉

(3) 主な各国・地域の動向

- (3) - 1 米国経済
- (3) - 2 欧州経済
- (3) - 3 中国経済

4. 日本の経済社会動向

(1) 日本経済概況

- (1) - 1 内需ふるわず、3四半期ぶりのマイナス成長
- (1) - 2 かく乱要因が重なった23年
- (1) - 3 デフレ脱却に向けた重要局面に
- (1) - 4 日本経済の先行きリスク

(2) 国内中小企業の状況

- (2) - 1 景気状況
- (2) - 2 価格転嫁問題の苦悩
- (2) - 3 利益を削り、コストを肩代わりする中小企業

(3) 物価と金融政策

- (3) - 1 名目GDP600兆円突破目前といわれるが・・・？
- (3) - 2 物価上昇に食われる所得
- (3) - 3 日本の金融政策はどう動くか？

(4) 賃金・消費・人口

- (4) - 1 賃金
- (4) - 2 消費
- (4) - 3 人口

(5) ビジネスと人権

- (5) - 1 国際社会から見た日本の課題と「グッドプラクティス」
- (5) - 2 「Equality (イクオリティ)」から「Equity (エクイティ)」へ
- (5) - 3 ホワイト化した日本の職場と「ゆるブラック」——「キャリア安全性」を高めるマネジメント

5. 愛知県の経済社会動向

(1) 愛知県経済概況

- (1) - 1 23年の愛知県経済
- (1) - 2 愛知県経済の見通し
- (1) - 3 県内中小企業の経営状況

(2) 自動車産業の動向

- (2) - 1 ダイハツ不正にみる構造問題
- (2) - 2 「2026年問題」

(3) 半導体市場の動向

(4) 暮らしの動向

- (4) - 1 雇用構造
- (4) - 2 労働と家計所得
- (4) - 3 物価上昇と家計消費

(5) 防衛装備品産業と輸出規制緩和をめぐる

(6) 災害時代

- (6) - 1 二つの変動の重なり——「地殻変動」と「気候変動」
- (6) - 2 「想定外」「まさか」のない企業づくりに取り組もう
- (6) - 3 企業活動に被害を与える災害リスクの性質
- (6) - 4 「減災ルネッサンス」の担い手たる中小企業へ

6. 展望

(1) 現局面をどうとらえるか？

(1) - 1 「停滞」の30年

(1) - 2 資源高から人件費へ移行し、サービス価格が上昇——コストプッシュからデマンドプルへ

(1) - 3 異形の30年デフレを終わらせられるか——「普通の経済」への岐路に立つ私たち

(2) 時代の変革者としての中小企業に——今、何をすべきか？

(2) - 1 「1円でも高く売る！」——経営マインドのシフトを

(2) - 2 「適正利潤」を確保する「価格戦略」を持つ

(2) - 2 - 1 揺らぐ「一物一価の法則」——経済の「切り替わり」を逆手に取る

(2) - 2 - 2 「脱・バラまき見積もり」で「脱・価格競争」を目指そう

(2) - 2 - 3 「変動費」を自律的に制御する——高い精度の「コスト観」を持つ

(2) - 3 価格戦略の実行と実現は、経営指針・組織経営・人材育成が生命線

(2) - 3 - 1 「買い手に価格の最終決定権を委ねない」——自力で売り切る意志を持つ

(2) - 3 - 2 経営指針を軸にした組織経営の確立——企業の情報発見機能をフルに発揮させよう

(2) - 3 - 3 精神的報酬をもたらす新たな次元のマネジメントを

(2) - 4 地域を舞台に「小さなリスクテイク」に挑戦しよう

(3) 終わりに——今こそ中小企業家精神が試される

7. 参考文献、資料

(1) 書籍、論文、レポート

(1) - 1 書籍

(1) - 2 論文、レポート

(2) 資料（白書、統計、調査、報道等）

(2) - 1 白書、統計、資料

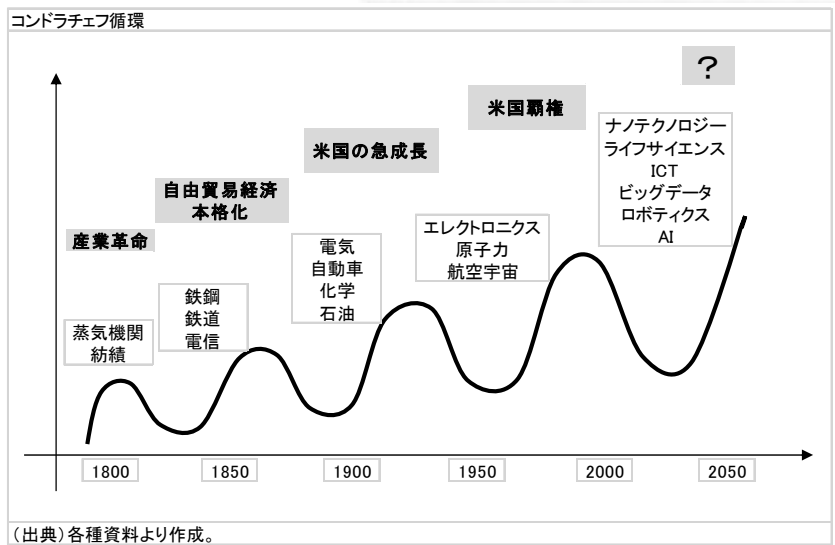
(2) - 2 報道紙面

1. はじめに——第1次石油危機から50年の節目に

- 23年4月、大阪・千里中央駅前のスーパーが、入居する商業施設の老朽化にともない閉店した。73年の第1次石油危機の際、トイレットペーパーの買い占め騒動が始まったスーパーである。
- アラブとイスラエルが戦火を交えた第4次中東戦争に合わせて、アラブ産油国は石油戦略を発動し、消費国は供給途絶の恐怖に震え上がった。中東産の安い石油に依存してきた日本は構造転換を迫られた。石油の調達先を中東以外に広げる脱中東、エネルギー利用を石油以外に広げる脱石油、徹底した省エネルギーに着手した。
- それから半世紀。ロシアのウクライナ侵攻と、加速する脱炭素の潮流が、世界にふたたびエネルギー転換を迫っている。



- ただし見方を変えて第1次石油危機以降の歩みを眺めれば、石油危機は日本経済の高成長の転換点でもあった。今、私たちは再び大きな時代の変化点に立っているのかもしれない。
- 景気循環に関する学説の一つとして、4つある景気循環の波のうちで最も長期波形（長期波動）を描くものにコンドラチェフ循環がある。旧ソ連の経済学者コンドラチェフが提唱した、およそ50年ごとの長期景気循環を表したものである。



- コンドラチェフの長期循環の第1波は1780年代末から1850年代初めまで、第2波は1850年代初めから90年代まで、第3波は1890年代から1920年代頃までとされているが、「イノベーション」の概念によってコンドラチェフ循環を説明しようと試みたシュンペーターによれば、こうした現象は、第1波においては産業革命およびその浸透の過程、第2波においては蒸気機関を軸とした鉄道と鋼鉄の時代、第3波においては、当時第2次産業革命ともはやされた電気・化学・自動車の時代としてとらえることで説明できるとする。
- つまり、重要な発明が旧来の技術を圧倒して企業の中に取り入れられ、次々と関連部門に波及して新投資を呼び、新しい企業経営や新しい産業が群生的に起こることによって、景気の長期循環がもたらされるというものである。そして、その時代に応じて、覇権を握る国家も代わってきた。
- 奇しくも、大きな景気変動を生み出した石油危機から50年目を迎えた今、私たちは新たな景気の大循環の起点に立っているのかもしれない。ただし、粘着度を増した世界インフレ、気候危機、低成長、超巨大格差、地域経済の荒廃など、眼前には広範かつ大きな問題が横たわる。
- 新たな景気の長期循環を「人間が人間らしく生きる」ことのできる時代へと向けていくのは、今を生きる私たち自身しかいない。中小企業の背負う歴史的使命を改めて問い直すとともに、先人の知恵を力に変え、人を生かす経営の具体的実践を積み重ねることが、現下の困難な情勢を乗り越え、飛躍する確かな原動力となる。そして、その企業努力によってのみ、社会が信用と信頼に足ることを証明できる。
- 「問題は、その問題を引き起こした考え方と同じ考え方をしているうちは解けない」（アインシュタイン）(We cannot solve our problems with the same thinking we used when we created them.)。これまでの発想と行動の変革こそが求められる。
- 「中小企業は経済を牽引する力であり、社会の主役である。常に時代の先駆けとして積極果敢に挑戦を続け、多くの難局に遭っても、これを乗り越えてきた」（閣議決定（2010）「中小企業憲章」）。私たち中小企業家の自覚と行動が試されている――。

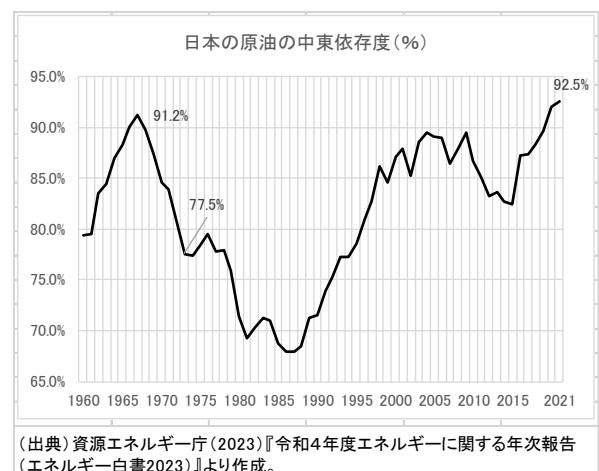
2. 「資源」争奪の時代

(1) パーマクライシス（長期にわたる危機）

- ・「世界は過去数十年で最も危険な時期を迎えているかもしれない」。
- ・米銀大手 JP モルガン・チェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者（CEO）は10月中旬、警戒の言葉をあらわにした。「ロシアによるウクライナ侵攻、イスラム組織ハマスによるイスラエルへの攻撃が相まって、エネルギー、食料、世界の貿易、地政学的な関係に広く影響を及ぼす可能性がある」との指摘である。
- ・「パーマクライシス（長期にわたる危機）」という言葉がある。これは、英国のコリンズ英語辞典の出版で知られるハーパーコリンズの英国法人が、22年を代表する言葉選んだもの。「永続する」という意味の「パーマネント（permanent）」と「危機」を意味する「クライシス（crisis）」をあわせた言葉で、「破滅的な出来事が続く」と定義する日本語に直訳すれば「永続的な危機」である。
- ・この用語が浸透し始めたきっかけは、新型コロナウイルス感染症が長期にわたり世界中で拡大したため、また、ロシアによるウクライナ侵攻が欧州や米国等にも影響して不安定になり、更に先の見通せない危機的な状況が継続しているためと考えられる。
- ・EU財務相のドナフー議長によれば、「パーマクライシス」は、08年にフランスの社会学者エドガール・モラン等によって提唱された「ポリクライシス（polycrisis）」の概念から発展したという。「ポリクライシス」は「複合的な危機」の意味である。
- ・現代においては、各地の紛争や政治的な分断、疫病、物価高、気候変動など様々な危機やその火種が途切れなく連なる時代といえる。その色彩は23年にいっそう深まり、24年も続いていくことになるだろう。
- ・昨年の議案情勢では「インフレ、物価高」を取り扱った。その上で、この間の物価上昇、インフレの進行の背景には、種々の資源の供給制約が大なり小なり影響を及ぼしていることを指摘したが、現状は泥沼化するウクライナ侵攻、イスラエルとハマスの対立による中東情勢の不安定化など、危機の度合いを高めているといえる。
- ・資源価格の上昇は、あらゆる商品の価格を上昇させ、私たちの暮らし、仕事に大きな変化を迫ることになる。今年の議案情勢では、今後の世界を見通す上で避けられない「資源」にまつわる問題を、現代の大きなトピックとして取り上げる。

(2) 「資源」に依存する私たち

- ・私たちは電気やガス、ガソリンといった「資源」から生成された「エネルギー」を日常的に用いている。個人の生活だけでなく、店舗営業や工場の稼働など、社会的な経済活動の面でも、電気や熱といった資源エネルギーは不可欠である。コンビニの営業であれば、店内照明やレ雑古、調理、空調のために電気を使用し、製鉄所のような場所では膨大な熱が必要とされる。その結果、大量の石油や石炭が燃やされる。普段私たちが営む経済活動は、もはや資源エネルギーなしでは成立しない。
- ・長い歴史で見れば人間は、はじめのうちは自分の身体でできる範囲のことを行っていた。移動の際には馬に乗る程度のことはあったにせよ、基本的には自分の足で歩いていた。道具が必要であれば、木を削ってつくるなど、身ひとつあれば可能なことを行ってきた。
- ・しかし産業革命以来、人間は資源エネルギーを動力とする工業製品を発明してきた。機関車、自動車、航空機などはその最たるものである。私たちは資源エネルギーを使うことによって、より規模が大きく、そして高度なことができるようになっていったのである。裏を返せば、それは現代的な生活は資源エネルギーがなければ成立しないことの表れでもある。
- ・この上で重要なことは、現代生活を可能にする電機、ガソリン、ガスは、自然界にそのまま存在していることはほとんどなく、エネルギー生成には、自然界に存在する原料、すなわち「資源」が必要ということである。
- ・暮らしや経済に必要な不可欠な戦略物資であるエネルギーの安定供給は、いかなる国にとっても、最優先されるべき重要課題である。価格が低く安定し、エネルギーが「空気や水」のような状況下では、とかくその大事さを忘れがちである。しかしひとたび供給に深刻な懸念が発生し、価格が高騰すると、事態は様変わりする。



- ・まさにその実例として、ウクライナ侵攻がエネルギーの世界を一変させている。以前は脱炭素に集中していたエネルギー問題への関心が、「戦争」による深刻な供給不安と価格暴騰により、最重点課題としてのエネルギー安全保障に向かうことになった。
- ・振り返れば、第1次石油危機も、世界を震撼させた国際エネルギー危機だった。同年10月に発生した第4次中東戦争のさなか、当時の主要石油消費国であった西側先進国への揺さぶりとしてアラブ産油国が石油禁輸を発動、石油が「武器」として使われたのである。
- ・OPECによる原油価格引き上げもあって、禁輸による供給不安と価格高騰に直面した日本などの主要消費国は、必死の石油確保と「油乞い」外交に乗り出さざるを得なくなった。石油供給をめぐる競争は西側先進国の連携・協力をも揺さぶる事態となった。
- ・今回もウクライナ侵攻という戦争が引き金になり、戦略物資としてのエネルギーが武器として使われている。前回は石油が、今回は天然ガス・液化天然ガス（LNG）の確保が最大の問題になり、買おうとしても入手できない物理的不足の発生が深刻に懸念される結果をもたらした。50年前は中東依存が問題だったが、今回はロシア依存が問題となり、とりわけその程度が大きい欧州を直撃している。その影響は留まることのないインフレを通じて国民生活、企業活動に重い足かせとなっている。

(3) 戦争、紛争の裏側

(3) - 1 戦略物資としての資源

- ・現在の世界では、「資源」を「自分たちが」「どのようにして」有効活用するのが重要な意味を持つ。
- ・資源が地下にあるだけでは、実は何の役にも立たない。問題は、地下に眠っている資源をどのように掘り出し、どのように消費地まで輸送するのか、輸送された資源を利用できるようにするための設備や能力をどれだけ保有できるのか、エネルギーを実際に使われる場所までどのようにして送るのかである。
- ・他方で、国の経済活動を支える「貿易財」としても特徴付けられる「資源」は、政治的な駆け引き、圧力、協調を通じて、敵対する国に経済的ダメージを与える、もしくは同盟国・友好国をサポートするためにも利用できる重要物資でもある。資源が、自国の安全と繁栄を支えるためにはなくてはならないものとなっている中、各国は戦略的価値の高い資源を「政治的な武器」として位置付けている。

(3) - 1 - 1 太平洋戦争の開戦——歴史的に見た資源の重要性①

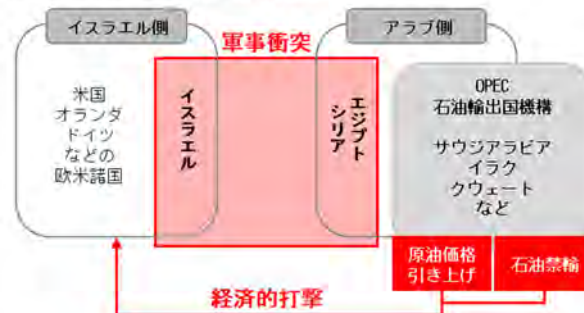
- ・戦略的価値を高めた「資源」の重要性とはどれほどのものなのか。歴史は雄弁に物語っている。
- ・例えば第2次世界大戦での米国と日本の開戦は、資源をめぐる駆け引きがもたらした結果だった。
- ・1932年、日本は中国の東北部を占領して満州国を建国した。その後、日本と中国は武力衝突を繰り返し、1937年に日中戦争が開始された。日本と対立していた英米などの自由主義国は、中国の蒋介石政権を支援する側の立場にあったため、日本はいわゆる「援蒋ルート」と呼ばれた中国への物資支援ルートを立つために、フランス領インドシナ（現在のベトナム、ラオス、カンボジア）に進駐する。欧州で英国、フランスと対立していたドイツ、イタリアと日独伊三国同盟を締結した。
- ・これにより、米国は日本を敵国と見なし、米国、英国との対立は決定的なものとなった。米国は、在米日本資産の凍結と日本への「石油」の輸出禁止へと動いた。この「石油」という資源が、まさに「戦略物資」だったのである。
- ・当時の日本は、米国からの石油の7割を輸入していたため、石油なしには軍艦を動かすことも、戦闘機を飛ばすこともできない。米国は「石油」を戦略的に利用することで日本を封じ込めようとしたといえる。こうした局面を打開するため、日本の軍部は東南アジアの油田確保を目的に開戦を決意する。石油をめぐる米国と日本双方の思惑が激しく交差したことが、太平洋戦争が開戦にいたった原因の一つとなったのである。

(3) - 1 - 2 第1次石油危機——歴史的に見た資源の重要性②

- ・もう一つの代表例は、第4次中東戦争を機に発生した第1次石油危機である。
- ・第4次中東戦争は、73年にアラブ国家のエジプトとシリアがイスラエルに奇襲攻撃を展開したことで始まった。目的はシナイ半島の奪取だった。
- ・当初、イスラエル軍は不意を突かれたため大きく後退したが、米国の支援を受ける軍事力により徐々に劣勢を挽回していった。それまでの第1～3次の中東戦争と同様に、今度はエジプトとシリアがイスラエルに押し込まれていったのである。

- こうした危機的的局面に立ったアラブ諸国が考えたのが、石油という資源を使った戦略である。中東にはサウジアラビアをはじめ、イラク、クウェートなど世界有数の産油国がそろっている。主要なアラブの産油国が協調して石油禁輸に舵を切ること、イスラエルとイスラエルを支援する先進国に圧力をかけたのである。
- 73年10月、アラブ産油国はクウェートで石油相会議を開催し、その席でアラブ諸国との関係性によって、石油の輸出を次のようにする決定を行った。
- 「友好国に対しては、変わらず輸出する」、「敵対国に対しては、輸出しない」、「中立国に対しては、毎月5%ずつ輸出量を減らす」。
- 当時、原油輸入の77.5%を中東に依存していた日本は、中東に対して欧米のように深い政治的関与はしていなくても、米国との関係から親イスラエル政策を取っていたため、アラブ諸国からは中立国に分類されたのである。つまり、アラブ諸国は日本に対し、「石油が欲しいのであれば、親イスラエル政策を止める」というメッセージを「石油」という資源を介して発したのである。
- 当時の日本において、仮に段階的に石油の輸出が削減されれば、石油価格の高騰に留まらず、石油そのものが使えなくなる恐れもあった。日本のエネルギー安定供給は甚大な影響を被るのは避けようがなかったのである。
- そのため日本は、安全保障条約を締結している米国の反発を覚悟しながら、従来の中東政策の見直しを宣言した。日本は石油禁輸の制裁を免れるために、アラブ諸国に配慮した政策への転換を余儀なくされたのである。
- これは、石油という戦略的価値を高めた「資源」が日本の外交政策に直接的な影響を与え、国際秩序に変動をもたらした一例である。さらに言えば、石油を使うことで第三国の外交の自由を無理やりに奪い、石油消費国の分断を生み出す、というアラブ側の狙いが見事にはまった実例ともいえる。

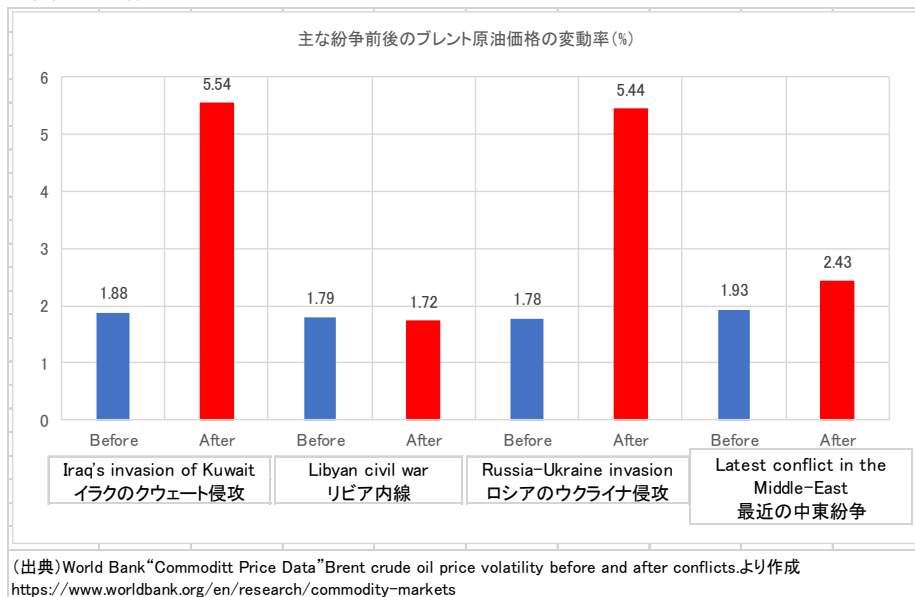
第4次中東戦争と第1次石油危機の関係



(出典) 各種資料を参考に作成

(3) - 2 資源の戦略的価値が高まる局面とは

- 第2次世界大戦の日米開戦も、第1次石油危機も、石油が戦略的に利用された点は同様である。しかし、前者と後者では、その影響の規模と範囲が大きく異なる。
- 第2次世界大戦では、日本に対する米国の経済制裁的な側面があった。いわば日本と米国の二国間の問題である。
- 他方、第1次石油危機は、アラブ諸国が言い分を飲ませるために、すべての中東産石油の消費国に圧力をかけている。

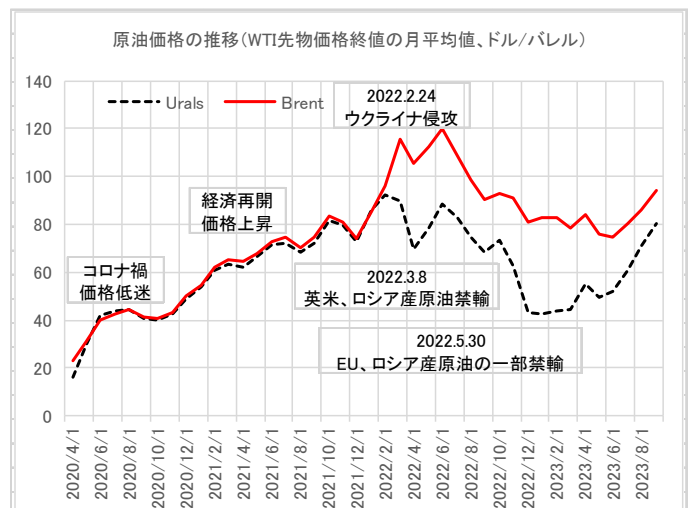


- 経済大国をすべて標的にしたことで、世界経済は大混乱に陥ったが、アラブ諸国は自らの重要性を国際社会に対して高めることに成功したといえる。戦略物資となり得た資源は、まさに世界を巻き込む破壊力を持っているのである。
- 資源の影響力を左右する要素は四つ。それは、サプライチェーン、供給の安定性、価格、そして現在では環境負荷である。
- 基本的に資源は、地産地消では完結できず、ある国で生産され、別の国で消費される。量の多寡はあるにせよ、多くの国が資源の供給を国際的なサプライチェーンを通じて賄っている。このサプライチェーンが機能しなくなれば、戦略的価値は高まることになる。

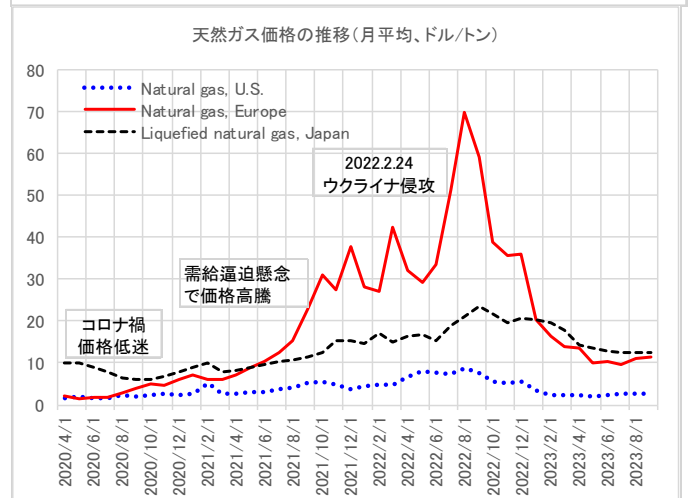
- ・国際的なサプライチェーンが、紛争、事故、通貨安などの何等かの理由で十分に機能しなくなれば、資源の流通量が低下して供給も減少する。当然、資源の価値と影響力は高まることになる。したがって、次に問題となるのが供給の安定性である。人間の生活、経済活動にとって不可欠な資源ほど、供給の安定性は重要性を増す。したがって、供給の安定性が何らかの理由で揺らぐことになれば、資源の戦略的価値は高まることになる。
- ・また、資源の重要度やそれにともなう戦略的価値を高める要素として、価格の手頃さもある。たとえば日本では、この間の原油高騰や電気・ガス料金が上昇したことで、家計、企業活動に大きな影響が及んでいる。資源が手頃な価格で入手できなくなれば、国民生活や経済活動に多大な影響がもたらされることになるのは明らかである。何らかの理由により手頃な価格が崩れれば、資源は戦略的価値を高めることになる。
- ・そして、現代において注目されるのが環境負荷の視点である。カーボンニュートラル (CN) ないし脱炭素が、——好む、好まざるにかかわらず——世界的な潮流となった今、先進国を中心とした主要国は、環境負荷の高い資源からの脱却を図るようになってきている。
- ・一つの例が石炭である。昔は冬になれば石炭を燃やすストーブが広く利用されてきた。しかし、今ではそのような利用は環境負荷が高いため、一般的ではなくなっている。石炭は全世界に豊富にあるため、サプライチェーンの機能、供給の安定性、価格においては優れているが、環境負荷の面が加わり。その利用量が減少したことで、資源としての戦略的価値は低下している。一方、環境負荷の低い太陽光発電や風力発電などの再生可能なエネルギー源が注目されるにしたがい、そこに使用されるクリティカルミネラルなどの資源は戦略的価値を高めている。
- ・「資源」には膨大な種類があるが、各社の事業活動にとって「何が最も重要性の高い『資源』」なのか、その「資源」をめぐる4つの要素がどのような状況にあるのかを把握することなしに、先を見据えた経営はままならないのが現代である。

(3) - 3 世界的に注目が集まる資源

- ・現在の世界は、資源が戦略的価値を高める環境が整いつつある。たとえば、新型コロナウイルス感染症による全世界的な経済活動の抑制からの立ち上がり局面では、さまざまな資源が供給不足に陥り、供給の安定性、価格の手頃さが揺らいだ。また、パンデミック以前から激化している米国と中国との対立は、これまでに構築された資源のサプライチェーンを十分に機能させなくなる可能性をもはらんでいる。そこへ、22年2月24日に始まり、現在に至るまで戦闘が続くロシアによるウクライナ侵攻、23年10月7日のイスラム組織ハマスのイスラエルへの奇襲攻撃によって始まったイスラエルとハマスの軍事衝突が追い打ちをかけている。そして、現代の経済社会活動が基盤としているテクノロジーを支える「半導体」の戦略的価値が極めて高まっているなかで、さまざまな資源はかつてないほど戦略的価値を高めているといえる。
- ・こうした状況は、73年の第1次石油危機と同じ構図ともいえる。70年代初頭まで、世界経済は急拡大していた。主要国の石油需要は、年率換算で7%を超える伸びを示していた。
- ・当時、産油国は増産を続けていたものの、急激な需要拡大に供給が追い付かず、需給逼迫で石油価格は高騰していた。そこへ発生したのがイスラエル対エジプト、シリアによる第4次中東戦争だった。産油国は石油価格の引き上げや供給削減を実



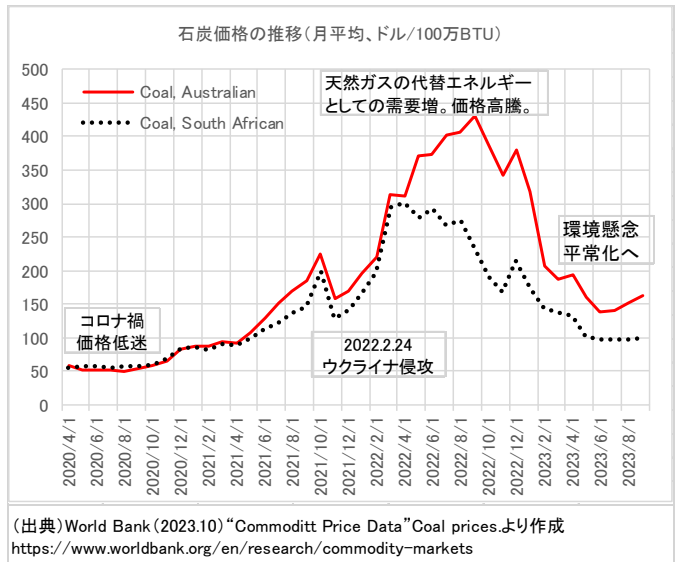
(出典)World Bank (2023.10) "Commodity Price Data" Brent versus Urals oil price.より作成
<https://www.worldbank.org/en/research/commodity-markets>



(出典)World Bank (2023.10) "Commodity Price Data" Gas prices.より作成
<https://www.worldbank.org/en/research/commodity-markets>

施し、石油価格を引き上げていくとともに、親イスラエルと見なした敵対国への石油禁輸措置を実施したことで、世界経済はインフレと景気後退が併存するスタグフレーションに呑まれた。これにより、年平均で10%前後を記録していた世界経済の高度成長は終焉したのである。

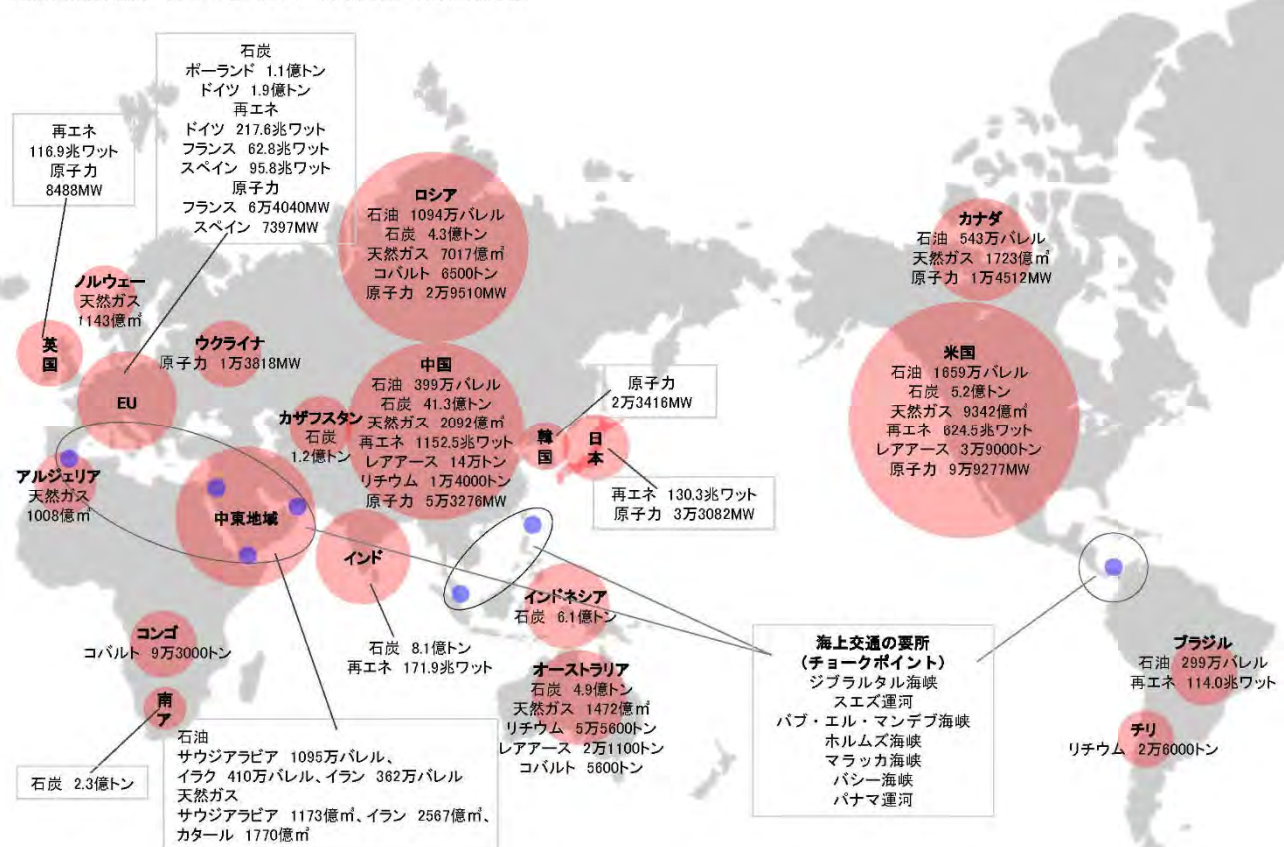
- 「歴史は繰り返さないが、韻を踏む (The past does not repeat itself, but it rhymes. History doesn't repeat itself, but it often rhymes.)」 (米国の作家、マーク・トウェイン) の警句の妥当性を表すように、国際的には「資源 (エネルギー) 安全保障」を重視する姿勢が取られている。ウクライナへ侵攻、中東での対立激化により、世界は分断を深めている。今後、当面の資源供給は落ち着きを見せていたとしても、将来にわたり資源のサプライチェーンの安定が十分に保障されるかどうかは不透明であり、悪くすれば分断の硬直化の可能性をも含めて考えているということである。各国は同盟国や友好国とのつながりを重視し、資源の安定的確保を最も重視するようになっている。



(4) 戦略的価値の高い「資源」の動向

- こうした国際的状況は、「資源」が一国の運命を左右しかねないという前提に立った動きである。資源とは、地球上に存在するあらゆるものが該当するが、その中でもとくに広汎な国民生活、企業活動に影響を及ぼすと考えられる「資源」について、その動向を概略する。

主要資源の地理的位置と生産量地図 (石油、石炭、天然ガス、再生可能エネルギー、クリティカルミネラル、原子力)



(出典)BP (2022) "Statistical Review of World Energy 2022"、日本原子力産協会 (2022)「世界の原子力発電開発の動向、山川出版社 (2017)『新版 もういちど読む山川地理』より作成

戦略的価値の高い各資源のポイント
石油
①「シェール革命」により、米国が生産量は1位。
<ul style="list-style-type: none"> 最新技術を用いることで、地中奥深くに眠る頁岩から石油や天然ガスを掘り起こすことを実現。2021年の石油生産量は世界シェアの18.5%。 「シェール革命」以前は輸入に依存していたが、現在はほぼ自給自足状態に。
②石油の資源量は、5割が中東地域に集中。
<ul style="list-style-type: none"> EU諸国や日本、中国などの経済大国は石油消費量が多く、その供給源となっているのが中東地域。 サウジアラビアをはじめ、イラク、イラン、UAE、クウェートといった国で、世界の石油生産量の3割を占める。 中東地域は石油の輸出量でも存在感は大きく、世界の輸出用の33%を占めている。
③中東地域は「空白」状態にある。
<ul style="list-style-type: none"> 米国の中東地域での影響力はかつてよりも低下した。 そのなかで、石油消費大国の中国がサウジアラビアと接近するなど、関係強化に動く姿勢を見せている。
④ロシアは世界屈指の産油量を誇る。
<ul style="list-style-type: none"> ロシアの石油産油量は、米国、サウジアラビアに次ぐ世界第3位。 欧米との対立により、ロシアは制裁を受けているため、不確実性の高い状況。現状、中国やインドなどが、ロシア産石油を購入することで支える方向に。
石炭
①中国とインドで消費シェアの約7割を占める。
<ul style="list-style-type: none"> 経済発展が著しい中国、インド、ASEAN諸国で、安価な石炭への需要が高い。 環境負荷の点から脱石炭の動きはあるが、今後すぐに利用が止まる、あるいは需要の大幅減はないだろう。
②輸出市場も寡占的な状態にある。
<ul style="list-style-type: none"> 輸出国はオーストラリア、インドネシア、ロシアなどで世界の7割を占める。他の化石燃料と比べて、少数国に集中する寡占的な状態にある資源。
③中国は国産重視姿勢。
<ul style="list-style-type: none"> 石炭は他の化石燃料と比べ、自国内で採掘したものを利用する傾向が強い。 中国は低コストで安定した供給力を保持するために国産石炭の利用を重視。高い自給率を誇る。
④気候変動対策で大きな岐路に立つ資源。
<ul style="list-style-type: none"> 石炭はCO2排出量が多く、気候変動対策のために削減を進めるEUを中心に脱石炭の潮流がある。 他方、安価な資源としての石炭を重視する姿勢が、開発途上国では依然として強い。「経済成長」をめぐる立場で、評価が二分される資源である。
天然ガス
①石油だけでなく、天然ガスの生産量も米国が1位。
<ul style="list-style-type: none"> 米国は「シェール革命」によって天然ガスでも世界1位の生産量を誇り、米国のLNGは需要側の要望に柔軟に対応できるため、市場の安定に貢献。
②天然ガス、LNGを巡り、世界は米国陣営とロシア陣営とに二分されつつある。
<ul style="list-style-type: none"> 欧州は天然ガスの輸入シェアで38%を占めているが、主な供給源だったロシアとウクライナ侵攻を巡り対立。 パイプライン経由での天然ガスが入手困難となったため、米国からのLNG大量輸入に切り換えて対応。EUは2030年までに天然ガスの脱ロシアを目指す。 一方のロシアはシベリアと中国を結ぶ天然ガスパイプライン「シベリアの力」を稼働している。
③今後世界的なLNG争奪戦も予想される。
<ul style="list-style-type: none"> 天然ガス、LNGは化石燃料の中でCO2排出量が少ないことで注目されている。 LNG需要はアジア圏(中国、日本、韓国、インド等)に集中しているが、今後他国でもCN、脱炭素にともない需要増の可能性も。
再生可能エネルギー
①世界的に広がるクリーンエネルギー。
<ul style="list-style-type: none"> CO2を排出せずに、自国産のエネルギーとして消費できる特徴から、CN、脱炭素の流れと安全保障の動きに合致。 2022年の「Re Power EU」では、2030年における最終エネルギーの再エネシェアを45%にすることを発表。 中国は、太陽光パネルや風力タービンで強い存在感を發揮している。米国も、テキサス州などを中心に風力発電の拡大へ投資が活発化している。 その他、ブラジルは太陽光と風力に加え、水力発電でも存在感がある南米における再エネ大国である。 また、チリは発電における再エネ割合が高い。太陽光や風力分野は、脱炭素に必要なアンモニアと水素の製造に関わる国家プロジェクト。 日本は、太陽光発電で中国、米国に次ぐ世界第3位の発電量を誇るが、拡大に向けては適地確保の課題がついて回る。
②太陽光、風力ともに中国が優位。
<ul style="list-style-type: none"> 太陽光、風力ともに圧倒的な発電量を中国が誇る。 太陽光パネルや風力発電に使用するタービンのシェアも中国が最大。世界の再エネ大国ともいえる。
クリティカルミネラル
①CN、脱炭素化に向けて不可欠な重要鉱物。
<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車や半導体、太陽光パネル、風力タービンなど、先進部品の生産に不可欠な資源。今後の大幅な需要拡大が確実。
②将来的に需給逼迫の可能性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> クリティカルミネラルの多くは、需要の大幅増に供給が追いつかず、需給が著しく逼迫する可能性が高い。 安定供給がなされなければ、CN、脱炭素化の進行に影響を及ぼすと考えられる。
③極めて偏在性の高い資源。供給網の確保が重要。
<ul style="list-style-type: none"> 一部の国にクリティカルミネラルの供給が偏在している。 たとえば鉱物は、中国、コンゴ民主共和国、オーストラリアなどが主要な生産国。 また、ネオジウム、ジスプロシウムなどのレアアースシェアは、とくに中国が圧倒的優位な状況。 さらに製品化のために求められる精錬・加工についても、多くの鉱物で中国が圧倒的に高いシェアを誇る。 クリティカルミネラルの供給(資源、精錬・加工)が中国に偏在しているため、中国の支配力が高まれば世界のCN、脱炭素政策に影響も。

原子力
①世界一の米国を中国が猛追している。
・米国は発電量1位を誇るが、徐々に閉鎖される原子力発電所も現れている。いずれ中国が基数、発電量ともに世界最大の原子力大国になるとの見方も。
②中国、ロシアが原発輸出で大きな影響力を持つ。
・ロシアと中国が積極的に原発輸出を進めている。欧米諸国とのメーカーに比べ、両国は原発の建設ノウハウや経験を豊富に蓄積してきたことが有利に。 ・とくにロシアの国営企業「ロスアトム」は、建設・運転・燃料供給・廃棄物管理まで一貫したサービスを実施する。 ・ロシアは濃縮ウランの生産で世界の4割のシェアを持つ。世界の原発商戦で存在感を高めている。 ・中東欧国家での原発利用も拡大。東欧諸国へはロシア、中東諸国へは中国が積極的な展開を見せる。 ・また、原子力発電はCN、脱炭素化に向けた有効な手段でもあることから、欧州諸国でも新規建設を進める国も。
③革新炉の技術開発の行方が注目される。
・次世代小型原子炉「小型モジュール炉(SMR)」をはじめ、革新炉の技術開発に各国が力を入れている。 ・欧米先進国、中国、ロシアが代表だが、米国の研究、実験が一歩リードか。
水素・アンモニア
①CN、脱炭素化にとって重要な資源。
・CN、脱炭素化のためには、発電だけでなく、熱エネルギーの脱炭素化も必要となる。そこでの重要資源として水素・アンモニアが注目される。
②水素導入の動きは、世界的に活発化。
・水素国家戦略を策定した国は、日本、韓国、フランスをはじめ25ヶ国に上る。 ・今後さらに増える見通しであり、CN、脱炭素化に向けた機運が高まっている。
③実用化はアンモニアが優先順位高い。
・水素を液体にするにはマイナス253度まで冷却する必要がある。経済的ハードルも高い。 ・現在、現実的と考えられているのは、水素をアンモニアへ変化させ輸送するというものである。
(出典) 各種資料より作成

(4) - 1 石油——各国の経済活動にもっとも欠かせない資源

- ・石油は現在、世界で最も多く使われている経済活動のエネルギー源である。その需給状況は、世界経済、国際政治に大きな影響を与えており、各国が最も大きく依存している資源である。
- ・石油の生産量トップは米国である。以下、2位サウジアラビア、3位ロシア、4位カナダ、5位イラクと続く。
- ・もともと米国の石油生産量は世界最大だったが、ソ連やサウジアラビアに抜かれ、20世紀の終わり頃には生産量の低下が続いていた。ゲームチェンジャーとなったのがシェール革命である。地中奥深くにある頁岩の中に閉じ込められた石油やガスを掘り出す技術を確認したことで、石油生産量は爆発的に増加した。これにより、石油を輸入に依存していた米国は、ほぼ自給して輸出もできる国となった。
- ・この点は、米国の中東政策やエネルギー政策にさまざまな影響を与えた点で非常に重要である。
- ・他地域では、中東諸国が石油生産量の約3割を占めている。石油における中東の存在感は依然大きく、世界で最も消費されるエネルギーの供給地域として重要な役割を担っている。そして今後も、長い期間にわたり中東の石油資源の重要性は変わらないものと考えられる。それは、中東の在来型の石油資源は、採掘に高度な技術が必要となる非在来型と比較して生産コストを低く抑えられるため、市場で高い競争力を持ちうるからである。さらに米国の生産するシェールオイルと中東の石油では、その性状が異なるため、中東産の石油がすべてシェールオイルに代替することは困難とされているためである。
- ・しかしながら、中東地域は、国際政治や地域情勢で常に不安定要素を抱えた地域でもある。第4次中東戦争(73年、イスラエルVSエジプト、シリア)、親米政権が倒されたイラン革命(78年)、イラン・イラク戦争(80～88年)、湾岸戦争(90～91年、イラクのクウェート侵攻を機に開始されたイラクVS米国を中心とする多国籍軍)、イラク戦争(03年)、イスラエルとパレスチナの対立など。ほかにも、欧米諸国とイランによる核合意の行方、外交関係正常化が合意されたものの、サウジアラビアとイランの関係など、紛争や衝突につながる不安定化リスクを多数抱え込んでいる。
- ・このような中東地域について、これまでは米国がキープレイヤーであった。強大な政治力と重要な海上交通路(シーレーン)を守る海軍や、カタールなどの重要拠点に配慮した軍事力によって中東の石油は安定的に供給されてきたのである。
- ・しかし、オバマ元米大統領の「アメリカは世界の警察官ではない」(13年9月)との発言以降、徐々に中東地域——見方によっては世界レベル——での影響力は低下している。今後、米国が中東地域から手を引くということは現時点では考えづらいが、バイデン政権がおこなったアフガニスタンからの駐留米軍撤退などにあらわれるように、かつてと同じような存在感を中東地域に発揮できなくなる可能性は多分にある。
- ・一方、米国の存在感が弱まった間隙を突くように、今後は中国が中東地域に影響力を持ち得ていく可能性は十

分ある。事実22年12月には、中国の習近平国家主席がサウジアラビアを訪問し、サルマン国王および実験を握るとされるムハンマド皇太子と会談を行い、経済を含めた広範な協力関係の構築に合意している。また23年3月には、対立関係にあったサウジアラビアとイランが、中国の仲介で外交関係正常化に合意した。今後、中国の中東地域における存在感はさらに高まっていく可能性は大きい。

- 中国と対立関係にある米国にとって、この状況は好ましいとは言えない。米国は自国ですべて対応する代わりに、中東地域と石油供給の安定のため、今後は日本やオーストラリアのような同盟国やインドに対して、これまで以上の協力や貢献を求めてくるとも考えられる。日本の石油資源をめぐる情勢も変化を迎えるかもしれない。

(4) - 2 石炭——気候変動対策をめぐり、国際政治の場面においても重要に

- 石炭は、今後、先進国では需要が減少していく一方、アジアを中心とした開発途上国では相当の期間にわたって需要が見込まれる。
- もともと石炭は資源由来のエネルギー源として中心的な存在だった。18世紀後半に起こった産業革命をきっかけに、紡績機の発明などによる工業化の進展により、莫大なエネルギーが必要になった際、そのエネルギー源として英国で利用されるようになったのが始まりである。
- 石炭は石油と比較して、「自国内で採掘したものを自国内で使う」という動きが、世界的に見ても顕著である。もちろん石炭の国際貿易も活発に行われているが、供給の安定性、コストの手頃さから、自国産の石炭を利用し続けるケースが多い。この点は石炭の特徴でもある。
- 現在の石炭需要の中心は、中国、インド、ASEAN 諸国などのアジア圏である。とくにちゅうごくは石炭の生産量・消費量ともに圧倒的に大きく、どちらも世界シェアのおよそ半分を占める。中国に次ぐのがインドで、この2ヶ国で生産、消費ともに世界シェアの約6～7割となる。
- 消費国ではほかに、米国やロシアなどの大国のシェアも目立つが、日本インドネシア、韓国、ベトナムなど、アジア諸国が上位に来ている点は特徴的である。
- 他方、輸出面では、オーストラリアが世界シェアの約29%、インドネシアが同約26%、ロシアが同約18%である。この3ヶ国で約7割を占める。石炭は生産量、消費量、輸出量のいずれも寡占の状態にある資源である。
- ただし、他の資源と比較してCO₂排出量が多い石炭は、各国が打ち出している気候変動対策を背景に大きな曲がり角を迎えている。そのため、石炭の使用を避けて、よりクリーンなエネルギー資源への世界的シフトが進みつつある。したがって、「長期的には」エネルギー資源としての石炭のシェアは低下していくことになるだろう。ただし、日本を含めた多くのアジア諸国では、資源安全保障やコストの面から、短期的にも中期的にも石炭利用を止めたり、大幅に削減したりすることは難しい。石炭を燃焼した時に発生するCO₂を大気中に放出せずに回収・貯留するCCS (Carbon dioxide Capture and Storage) やCCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) と呼ばれるものや、石炭火力発電の燃料にCO₂が排出されない水素やアンモニアを混ぜる方法の技術開発が並行して進んでいる。石炭のエネルギー資源としての位置は、先進技術の動向にも左右されることになる。
- いずれにせよ、今後、石炭はCNや脱炭素を重視して削減を進めようとする欧米諸国と、経済成長のために立つ炭素を進めながらも、一定の利用を続けようとするアジアの開発途上国との間で議論が続くことになるだろう。石炭をめぐる今後の動向は、国際政治の場面においても重要となる。

(4) - 3 天然ガス——熾烈な争奪戦も予想される

- 大気汚染問題をきっかけに、大量に導入が進んだ天然ガスは、現一般的に利用されるエネルギー資源の中で最もクリーンなものとして重宝されている(天然ガスのCO₂排出量は、石炭の約55%、石油の約70%程度と相対的に低水準)。日本は60年代の終わりに公害・大気汚染対策として導入し、70年代には石油危機を受けて、石油の代替エネルギーとしても注目されるようになった。そのほか、硫黄酸化物のような大気汚染物質もほとんど排出されない。
- 天然ガスはロシアによるウクライナ侵攻を契機に、その戦略的価値を飛躍的に高め、最重要なエネルギー資源の一つとして、各国がその需給状況の動向を注視している。
- 天然ガスには液体化したLNGという形態もある。天然ガスを超低温で液体化したものである。
- 天然ガスは気体のため、石炭や石油と同じ熱量を得ようとした場合、非常に体積が大きくなる特徴を持つ。そのため、大規模パイプラインによる生産地と消費地との直接連結と、天然ガスをマイナス162度まで液凍、

体積を気体の約600分の1にした液体(=LNG)にして専用タンカーで輸送する方法のいずれかが用いられる。LNGはパイプラインで結び天然ガスとは異なり、タンカーで輸送できる場所であれば世界中に郵送が可能である。そのため、世界全体で見てもLNG貿易は伸び続け、2021年にはLNG貿易がパイプライン貿易を超える水準に達している。今後も天然ガスはパイプライン貿易よりもLNG貿易の方がさらに成長すると見られている。

- 天然ガスの生産量トップは米国。2位のロシアとの差も大きく、圧倒的な生産力を誇る。米国がこれほど天然ガスで圧倒的地位を確立できたのも、シェール革命に起因するシェールガスの登場による。同国は最大の生産国であると同時に最大の消費国でもある。
- 他の主たる天然ガス生産国は、イラン、中国、カタール、カナダなど。ロシアを含めたこれらの国は、米国のシェールガスとは異なり、従来型の天然ガスを掘削して生産している。また、消費面からは、ロシア、中国、イランのシェアが大きい。
- 輸入面では、気体である天然ガスと、液体であるLNGとで事情が異なる。天然ガスの輸入市場で圧倒的規模を占めるのはEUである。世界の天然ガス輸入において、約38%を占める。メインとなる供給源はロシアである。
- しかしウクライナ侵攻でEUがロシアに経済制裁を科す中、欧州向けに供給されるロシアの天然ガス(パイプラインガス)は大幅に減少し、EU域内の市場価格は大幅に上昇した。結果的に見れば、ロシアが天然ガスを用いてEUに大きな揺さぶりをかけたとも見ることができる。事実、需給逼迫に直面したEUは、米国のLNGで不足分を急遽代替することで対処している。他方、ロシアはEU向けに生産していた天然ガスが宙に浮いた状態となったが、それを中国に振り替える動きを見せており、新たに中国向けのパイプラインを建設する方針を示している。
- 一方LNGの輸入は、トップが中国、2位が日本となり、その他エネルギー源の多様化や大気汚染防止を進めている韓国、台湾、インド、東南アジア各国で、世界シェアの7割程度をアジアが占めている。これらアジア地域へのLNGの主要供給者は、オーストラリア、カタール、米国、ロシアである。
- 今後、ロシアからの欧州向け天然ガスの供給が低下したままであれば、その代替のためのLNGを争奪する動きが発生することも懸念される。LNGや天然ガスの価格が高騰すれば、欧州各国のような支払い能力の余力のある国は購入できたとしても、余力のない国にとっては死活問題となる。天然ガスとLNG市場は大きな変化を迎えているといえる。

(4) - 4 再生可能エネルギー——中国が世界市場で優位に立つ

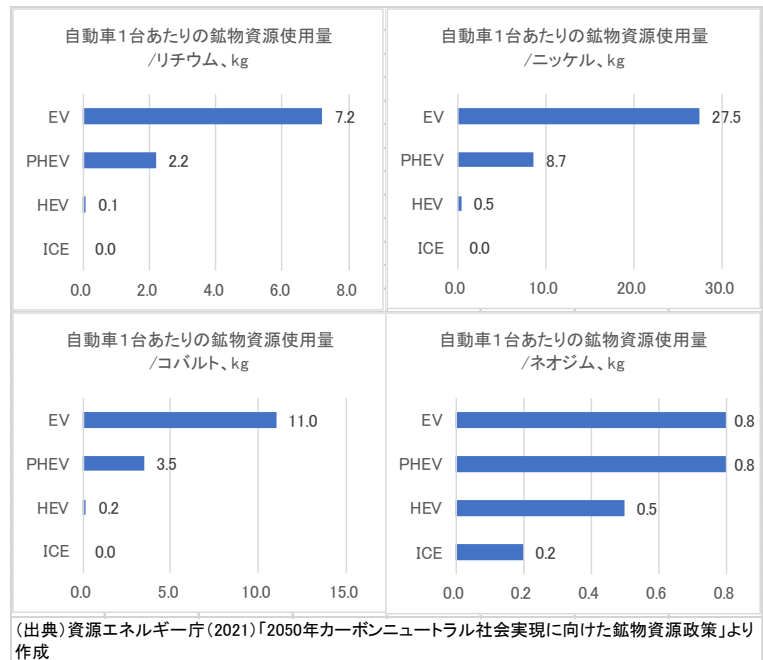
- 再生可能エネルギーは、自国の自然や気候を活用した国産エネルギーであるが、エネルギーへの変換過程で必要なタービンや、太陽光パネルなどの設備、部品、危機、原材料が重要な意味を持ち、状況によってはそれらの戦略的価値が高まることになる。
- この間の10年ほどの間に、各国政府の政策的支援としての補助制度の拡大などを背景に、かつての課題であったコスト高が解消されてきたため、再生可能エネルギーは世界的に拡大基調にある。再生可能エネルギーは、①太陽光、②風力、③水力、④地熱、⑤太陽熱、⑥大気中の熱やその他の自然界に存在する熱、⑦バイオマス等に分けられるが、なかでもシェアが大きいのは、①太陽光、②風力、③水力で、今後はとくに①太陽光、②風力の生産量が大きく伸びると見込まれている。
- 太陽光の発電量シェアは、トップが中国で全体の約3割を占める。次いでEU、米国、日本と続く。風力は約36%のシェアを持つ中国が首位で、以下EU、米国の順である。太陽光でも風力でも中国が圧倒的存在感を放っている。
- さらに中国は発電量が多いだけでなく、太陽光パネルや風力タービンの製造に係る技術でも存在感が大きい。事実、中国は太陽光パネルの生産シェアは世界最大であり、再生可能エネルギーの特許件数でも世界トップである。中国の競争力が強化された現在では、日本やドイツなどが太陽光パネルなどを安価に導入したいと考えた場合には、中国製品が選択されるという状況にある。また、再生可能エネルギーの普及に必要なクリティカルミネラルの面でも、中国の存在感は際立っている。
- したがって、現状のまま再生可能エネルギーの導入が拡大していくことは、中国の存在感を高め、かつそこへの依存度を深めることにもつながりかねない。今後、再生可能エネルギーが普及していくとすれば、中国の優位性がどのように変化していくのかをセットで観察する必要がある。

(4) - 5 クリティカルミネラル——半導体、EV、再生可能エネルギーに不可欠な資源

- クリティカルミネラルは、EVのリチウムイオン電池や蓄電池、あるいは半導体の製造、風力発電のタービンや

太陽光パネルなどの生産に不可欠な物質であり、CNや脱炭素化の動きに合わせて、大きな需要が想定される。

- 主要なクリティカルミネラルに、①リチウム（蓄電池等、EV 関連）、②シリコン（半導体等）、③ニッケル（ステンレス、リチウムイオン電池の正極材等、EV 関連）、④コバルト（リチウムイオン電池の正極材の原料、EV 関連）、⑤ネオジム（EV のモーター、風力発電のタービン内磁石等）、⑥ジスプロシウム（ネオジムでの磁石製造時に使用、EV 関連、風力発電関連）があるが、早いものでは 20 年代半ばに需給が逼迫し始めると想定されるものもある。需給逼迫によりクリティカルミネラルの価格高騰が発生すれば、その物質の入手はそれまでと比べて難しくなることは避けられない。
- また EV や風力タービンなどの生産コスト、そして再生可能エネルギーの発電コスト等の押し上げにもつながるため、世界の CN、脱炭素化の速度にも影響を与えることになると考えられる。
- クリティカルミネラルの問題は今後の需給逼迫と、それにとまなう価格上昇だけではない。それは、偏在性が極めて高い物質が多いため、供給国が一部に偏るという特徴ゆえ、資源としての戦略的価値が非常に高まることである。クリティカルミネラルは、ほとんどの国ではどれだけリサイクル率を高めたとしても、自国内での確保は難しく、輸入に頼らざるを得ない。したがって、あるクリティカルミネラルの需給が逼迫した場合、その物質を保有している国・地域の影響力は増大することになる。
- たとえば、EV のモーター用磁石の材料となるネオジムやジスプロシウムは、いずれも生産量では中国が圧倒的なシェアを握っている。また、バッテリーに使用されるニッケルやコバルトは、それぞれインドネシア、コンゴ民主共和国のシェアが大きい。とりわけネオジムは、あと数年で需要が供給量を上回り、2050 年までには現在の 4 倍以上の需要が発生すると見通しもある。仮に、CN や脱炭素化のために EV の普及を勧めれば進むほど、ネオジムの需給は逼迫を極め、それにとまなない、ネオジムのシェアを持つ中国の市場支配力が強まることになる。価格支配権や生産調整で世界に影響を及ぼすことにもなりかねない。こうした状況に米国は神経を尖らせており、資源を切り口とした対立の激化と世界経済への影響をも懸念される。



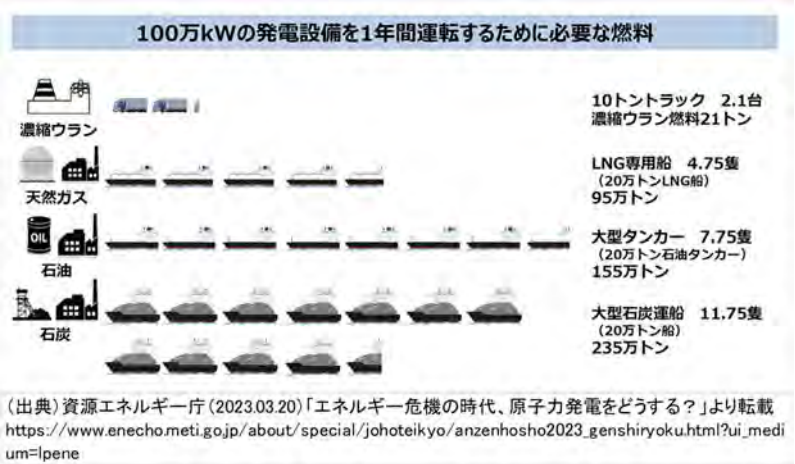
主なクリティカルミネラルの用途、産出国、需給見通し

名称	主要用途	主要産出国	需給見通し等
リチウム	蓄電池	オーストラリア チリ 中国 等	<ul style="list-style-type: none"> EVの増加とともに需要も伸び、2030年頃に需要が供給を上回ると予想される。 2050年までに需要は現在の18倍になるとの見方も。 資源確保のためにリサイクルが重要な役割を持つ。
シリコン	鋼材の添加物 半導体 等	中国 ロシア ノルウェー 等	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵量は非常に多いため、資源量で需給逼迫の可能性は低い。 ただし、サプライチェーン上の問題による入手困難な状況は2022年にすでに発生。
ニッケル	ステンレス等に利用 リチウムイオン電池の正極材 等	インドネシア フィリピン ロシア 等	<ul style="list-style-type: none"> 2030年代後半には需要が供給を上回ると予想される。 EV化が大きく進んだ場合、2050年には需要が現在の4倍になるとのシナリオも。 リサイクル率の向上、ニッケル不使用ないし低使用量の電池開発が必要となる。 埋蔵量とリサイクル供給量を合計しても、需要量に足りなくなる見通しも。
コバルト	リチウムイオン電池の正極材の原料	コンゴ民主共和国 オーストラリア ロシア 等	<ul style="list-style-type: none"> EV化が進行すれば、2020年代半ばに需要が供給を上回り、2050年までには需要が現在の15倍に達するシナリオも。 埋蔵量自体が需要量に比べて非常に少ない。現在でもリサイクルによる供給が約5割を占めている。 リサイクル率のさらなる向上、コバルト不使用ないし低使用量の電池開発が急務。
ネオジム	磁石の材料(極めて強い磁力) EVのモーター 風力発電のタービン内磁石 その他電気機器	中国	<ul style="list-style-type: none"> レアアースの一つ。非常に強い磁力に特徴がある。 今後数年で需要が供給を上回り、2050年までに現在の4倍以上の需要となるシナリオも。 ネオジムを使わない磁石開発、リサイクル技術とシステムの確立が急務。
ジスプロシウム	ネオジム磁石の製造の添加剤	中国	<ul style="list-style-type: none"> レアアースの一つ。 EVや風力発電の普及が進めば、需要はあと数年で生産能力を上回り、2050年までには現在の10倍になるとのシナリオも。 ネオジムと同様、ジスプロシウムを使わない磁石開発、リサイクル技術とシステムの確立が必要。

(出典)(一財)日本エネルギー経済研究所(2022)「IEEJアウトルック2023 エネルギー安全保障と脱炭素化の両立に向けた挑戦」より作成

(4) - 6 原子力——世界的には導入・拡大の動きが進む

- 原子力は70年代の石油危機以降、石油の代替として先進国を中心に多くの国で導入が進められてきた。安全性への懸念や、道義的対立をはらみつつも、世界的には二つの理由で注目を集めている。
- 一つは、ベースロード電源として安定供給が可能であり、必要資源量が主要なエネルギー生成用の資源よりもわずかである点である。したがって、資源安全保障の観点からメリットが注目されているためである。もう一つは、CO₂を排出しないゼロエミッションのエネルギー源という点である。温室効果ガス削減に

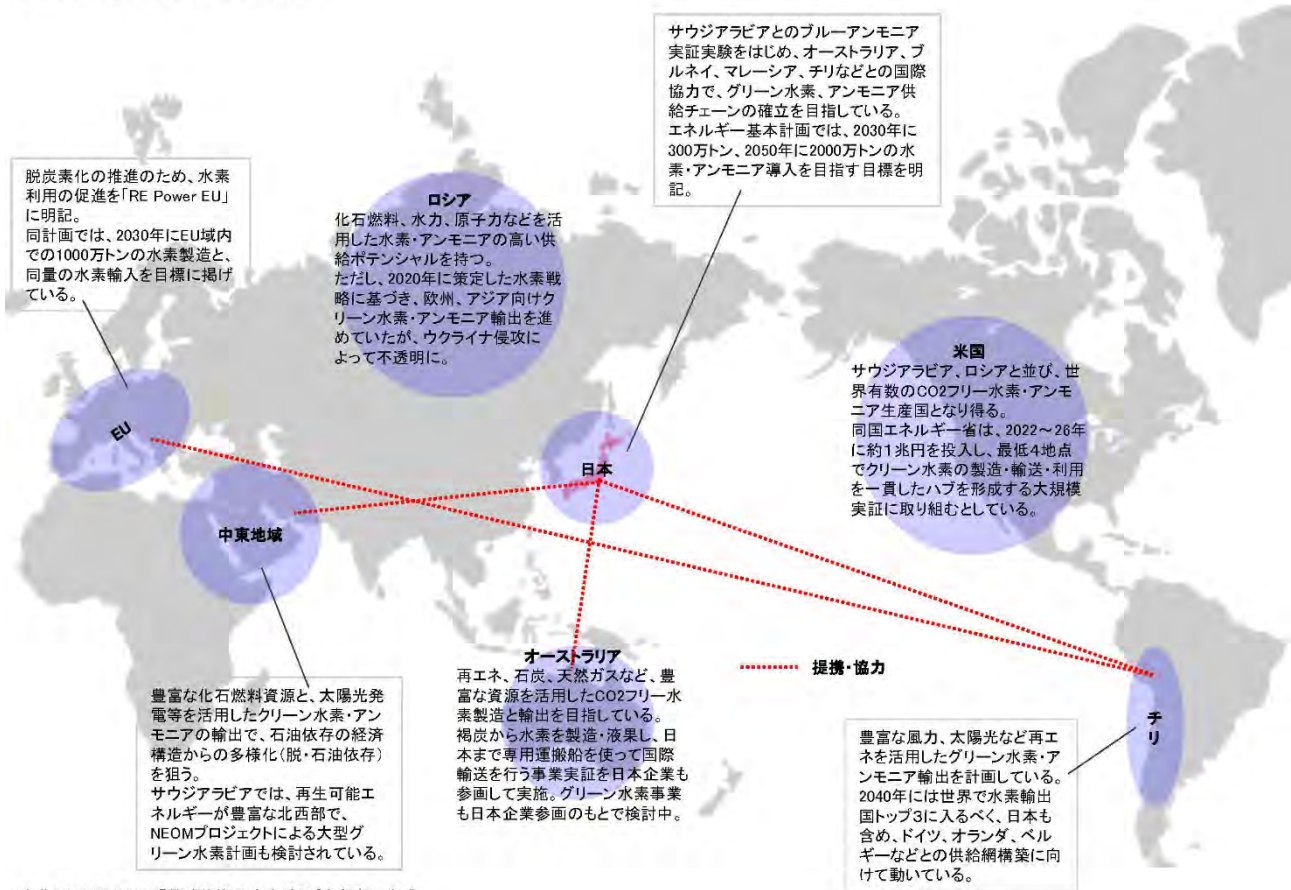


- 世界では「有効な手段」として関心が高まっている。原子力という「技術」そのものが「資源」となっているといえる。
- 世界の原子力発電の発電量で、大きなシェアを持っているのは米国である。もともと原子力技術の開発・普及を世界に先駆けて進めてきたためである。現状でも原子力利用の圧倒的先進国の座にいる。以下、2位フランス、3位中国、4位日本、5位ロシアが続く。しかしながら米国の原発基数は設備の老朽化を背景に徐々に減少しており、それにともない発電量も低下基調にある。
- それを猛追しているのが中国である。中国核能行業協会の「中国原子力発展報告 2023」(原子力青書)によれば、今後あらたに23基の原発建設が予定されているという。こうしたなかで、いずれは中国が世界最大の原子力大国になるとも目されており、世界の原子力市場に大きな変化をもたらしかねない状況が迫っている。
- それは、近い将来に中国が原子力大国となれば、今後原子力の導入を進めようと考えている国への影響力を強め得るためである。また、5位のロシアも原子力発電に不可欠な濃縮ウランの生産で世界シェア4割を占めているため、現在の国際的な原発商戦では中国とロシアが大きな力を持っている。
- とくにロシアは原発の平均建設単価が安いことに加え、国営企業のロスアトムが建設・運転・燃料供給・廃棄物管理まで一貫したサービスを行っており、原発輸出で高い競争力を有している。現在、世界における建設中・計画中の原子炉のシェアは、中国とロシアで5~6割を占めるとされる。原子力技術の世界市場は、中ロ陣営の影響力が強まっており、欧米諸国陣営との分断も同時に進みつつあるといえる。
- ただし、こうした中ロの動きに対して、欧米諸国も今後需要が高まる次世代小型原子炉「小型モジュール炉(SMR: Small Modular Reactor)」などの革新炉の技術開発を進めている。膨大なコストのかかる大型原子炉と比較して、SMRは初期投資が低く抑えられ、コスト回収のハードルも下がることから次世代技術として注目が集まっている。当面は米国のニュースケール・パワーが29年に初号機運転を計画しており、日本の日揮HDやIHIが同社に出資している。
- ただし、原子力という技術資源は「安全性」の問題を避けて通ることのできないものでもある。ひとたび事故が起これば、極めて甚大な被害もたらされることを歴史は照明している。79年の米国スリーマイル島、86年のウクライナのチョルノービリ(チェルノブイリ)、そして11年の日本の東京電力福島第一原発など、その「安全性」をめぐる問題は常に問題視され続けてきた。歴史の教訓を真摯に受け止めながら、その利用と拡大については広く国民的議論が世界でも求められるだろう。

(4) - 7 水素・アンモニア——新たに戦略的価値を高めている重要資源

- CN、脱炭素化の手段として、現在あらたに注目されているものが水素とアンモニア。水素は燃焼させることで熱エネルギーを生み出すことができ、その燃焼によって生み出されるものも水のみであるため、「究極のクリーンエネルギー」として知られている。
- 一方液体であるアンモニアは、気体である水素の運搬を用意にする手段として注目されている。水素とチッソからアンモニアを生成して輸送し、エネルギーとして利用する時に水素に戻す、あるいはアンモニア自体を燃焼させてもCO₂を排出することがないため、燃料資源としてもその可能性に期待が高まっている。

- ・現在、水素の利用法として考えられているのは次のようなものである。①都市ガス（燃焼でCO₂が発生）を水素に置き換える、②水素とCO₂から合成メタン等を製造、③水素とCO₂から石油製品の代替となる合成燃料を製造、④石炭を水素に置き換える、⑤燃料電池自動車での利用、⑥燃焼によって発電。
- ・またアンモニアは、①石炭火力と混ぜて発電に利用（混焼比率を上げてアンモニアのみでの火力発電を行う）、②重油に代わる船舶用燃料として利用。
- ・水素は、経済的な生産技術の確立やサプライチェーンの構築には至っていない。そのため優位なポジションを獲得するために世界でしのぎを削る競争が行われている。そのなかで、今後主なプレイヤーとなると予想される国は、資源大国であるサウジアラビア、米国、ロシアなどである。
- ・周知のようにサウジアラビアは世界最大の石油産出国である。将来的な化石燃料の需要減少は、同国の国際的プレゼンスに大きく影響することから、国家戦略として石油に頼らない国家運営を目指した取り組みに注力しつつある。サウジアラビアは、太陽光を活用した水素製造（グリーン水素）、化石燃料をベースとした水素製造（ブルー水素）の輸出を積極的に展開する姿勢を明確にしている。
- ・米国では、2022年8月にLNG生産企業であるニュー・フォートレス・エナジー社が、燃料電池システム開発会社であるプラグパワー社とともに、北米最大級の水素（グリーン水素）製造施設の建設計画を発表。米国は豊富なガス資源を活用した水素（ブルー水素）の輸出大国ともなりうる可能性を持っている。
- ・ロシアは21年、「将来的には水素市場で20パーセント程度を占める」と発言し、水素分野に積極的に取り組む姿勢を見せている。ただし、ウクライナ侵攻によって、今後ロシアの製造した水素を西側諸国が購入することは考えづらいとも考えられる。
- ・その他の注目される動きとしては日本とオーストラリアがある。オーストラリアが褐炭（水分や不純物などを多く含む、品質の低い石炭）から水素を製造し、それを液化して日本に輸送するプロジェクトを、川崎重工業をはじめとした企業と実施。2022年にオーストラリアのヘイスティングス港と日本の神戸の間を輸送する世界初の実証事業を完遂させた。世界的にも注目を浴びた試みである。
- ・一方のアンモニアは、すでに肥料や化学品の材料として輸送・保管の技術が確立されている。難度の高い水素の前に、アンモニアの実用化が進められようとしている。
- ・アンモニアに目を付けたのが、日本とサウジアラビアである。日本は、エネルギー輸出の多様化を模索するサウジアラビアと連携し、水素、アンモニアの実用化に向けたプロジェクトを展開している。サウジアラビアでCO₂フリーのアンモニア（ブルーアンモニア）を生成し、それを船舶で輸送して日本で利用する実証実験を実施した。
- ・ただし、水素とアンモニアを比較した場合、やはり水素の方が用途が広く存在する。工場での利用や都市ガスの脱炭素化、合成燃料などに利用できるためである。したがって、CN、脱炭素化を実現するためには、最終的には水素を経済的に実用可能なレベルのものとするのが最終目標となる。その意味で、アンモニアの活用は、水素活用にいたる前段階として、水素活用の早期実現に向けた「弾み」を付ける位置といえるだろう。
- ・化石燃料、原子力、再生可能エネルギーなど、各国が得意とするエネルギー分野を駆使し、CO₂フリーな水素やアンモニアの生産技術の確立とサプライチェーンの構築に向け、世界的な競争が繰り広げられている。



(出典) 小山堅(2023)『戦略物資の未来地図』を参考に作成

(5) 日本と「資源」

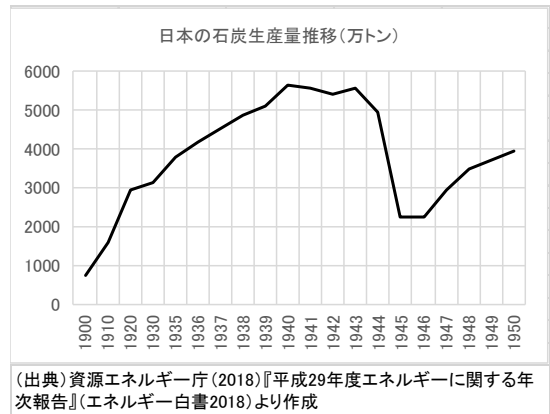
(5) - 1 歴史を振り返る

(5) - 1 - 1 日本の資源戦略に関わったペリー来航

- 日本史の中で、1853年のペリー来航はよく知られている。ペリーが江戸幕府と結んだ日米和親条約は、1854年に締結されたが、下田と函館が開講され、日本の鎖国を終わらせた歴史的に重要な条約である。
- ペリー来航の背景には、実はエネルギー源となる資源確保という目的があった。ペリーが突き付けてきた3つの要求を見るとそれがよく分かる。一つ目は、日米間の親睦、貿易の促進、二つ目が、船が遭難して日本に流れ着いた船員の生命、財産の保護、そして三つ目が、米国の商船、捕鯨船への石炭、薪、水、食料の補給のため、港を一つ開港することである。
- これらの要求の裏には、米国が鯨油を必要としていたことが関係している。当時の米国は産業革命が進行し、機械を一日中稼働させる工場が増加していた。夜間に仕事をするためには、照明用のエネルギー源として鯨油が必要だったのである。さらに鯨油は機械の潤滑油、ろうそくや石鹼にも利用されていた。
- 当時の米国は、南北対立のさなかにあり、来航したペリーは米国の北軍側であった。米国の南北対立は、綿花栽培で経済的基盤を持っていた南部が独立を目指したことに由来する。対する北軍は、兵力は南軍に勝っていたものの、経済的には南部のような主要産業がなく、捕鯨業と鯨油から生産するろうそく作りくらいであった。
- このような状況のなか、大西洋での捕鯨では足りなくなった北部の州が太平洋へも進出したことで、捕鯨船の補給基地として日本に目を付けたのである。
- いずれにしても米国は、当時から資源確保のために海外を駆け巡っていたことが分かる。日本の歴史を大きく動かした事件の背景には、産業革命で成長する米国が必要とした新たな資源確保が狙いだったのである。
- また、捕鯨船に対する補給資源として石炭を要求されたことは、日本の石炭産業に変化をもたらした。それまで日本の石炭採掘は、露天掘りが採用されていたが、米国側の要求に対応するために、北海道白糠町釧路炭田で、日本初の坑内掘炭鉱が行われ、これがその後の石炭生産拡大の契機となったのである。いわば、ペリー来航が、日本の資源戦略にも深く関わる出来事だったといえる。

(5) - 1 - 2 近代化と富国強兵を支えた石炭

- 石炭消費は、江戸時代末期から、筑豊や唐津などで採掘された石炭を使用することから始まった。さらに、1854年に日米和親条約が締結され、函館での石炭補給を可能とするために、北海道での炭鉱開発などが進められた。
- 明治時代に入ってから、鉄道が開通したことにより、石炭生産は全国に拡大し、上海や香港への輸出も行われるに至った。1888年に200万トンだった石炭の国内生産量は、1902年には1000万トンに達している。
- 1901年に、官営八幡製鉄所の創業が開始され、それ以降、石炭をエネルギー源として軽工業だけでなく、製鉄、造船などの産業が発展した。つまり、石炭を自給できたことが、産業発展を実現し、輸出による外貨獲得にも貢献したのである。このように、日本の近代化は石炭によって支えられたものだった。
- 1904～05年の日露戦争において、日本の艦船がロシアのバルチック艦隊を撃破したが、これには当時の艦船が石炭を動力源としていたことも貢献した。しかし、明治から大正に時代が変わり、1914～18年の第1次世界大戦中には、日本海軍の燃料は石炭から重油にシフトし始めた。
- 大正初期、秋田県や新潟県で採取される国内原油の生産量は、年間約40万klあり、国内需要を賄うことができていた。しかし、次第に民間の農業用発動機、漁船の動力、工場の動力などに利用が拡大し、家庭でも暖房用の石油ストーブや炊事用の石油コンロなど用途が広がり、自動車も普及し始めた。これにより、民間の石油消費量は、年間55万～60万klに増加し、国産原油だけでは対応できなくなったことで、石油の輸入が開始されることとなった。以後、原油の輸入量は右肩上がりに増えていったのである。



(5) - 1 - 3 資源戦略の失敗と敗戦

- 第2次世界大戦では航空機が使われるようになり、石油の重要性が飛躍的に高まった。石油確保が不可欠となったが、大正時代以降、日本は石油の自給ができず、石油輸入の90%を米国に依存する構造となっていた。
- 1937年の日華事変を経て、米国は1939年7月に日米通商航海条約の破棄を通告し、石油の対日輸出を禁止。石油の調達を急ぐ日本は、ドイツに敗れたオランダが宗主国であったインドネシアやベトナム南部での石油獲得を試みたが、1941年に日本に対する石油禁輸が発表されることとなった。
- その後、太平洋戦争に突入し、1945年に入るとインドネシアのパレンバンなどの主要占領油田、製油所の石油生産量は空襲により激減。さらに日本のタンカーの進路を示す暗号が米国に解読されたことで、米軍の潜水艦により破壊されたことで、石油の輸送能力も激減する。日本海軍が海上護衛総司令部を設立したのは、開戦から2年後の1943年11月だったが、シーレーン(海洋国家の経済や貿易や通商などにとって戦略的重要性を有し、有事の際でも確保しておかなければならない海上交通路)の防衛力は欠如していたと考えられている。追い打ちをかけるように、日本本土への空襲でも、石油関係施設が集中的に爆撃されたことで、日本は戦略的に極めて高い価値を持っていた石油という「資源」の枯渇に直面したのである。
- このように、極めて戦略的に重要だった石油の輸入を、遠方の米国一国に90%を依存し、近隣の東南アジアで代替確保が出来ていなかったこと、石油入手先の米国と敵対関係になったことが日本の命取りとなったのである。その意味で、太平洋戦争は、石油が自給できていなかったことが決定的な痛打となった戦争という見方が可能である
- いかなる戦争も決して正当化されるものではない。しかし、日本の資源をめぐる歴史には、明治から大正、昭和にかけて石炭から石油への資源転換に失敗し、航空機中心の世界に対応することができなかった事実が残っている。世界の趨勢の把握に遅れ、先手を打てなかった不幸ともいえるだろう。

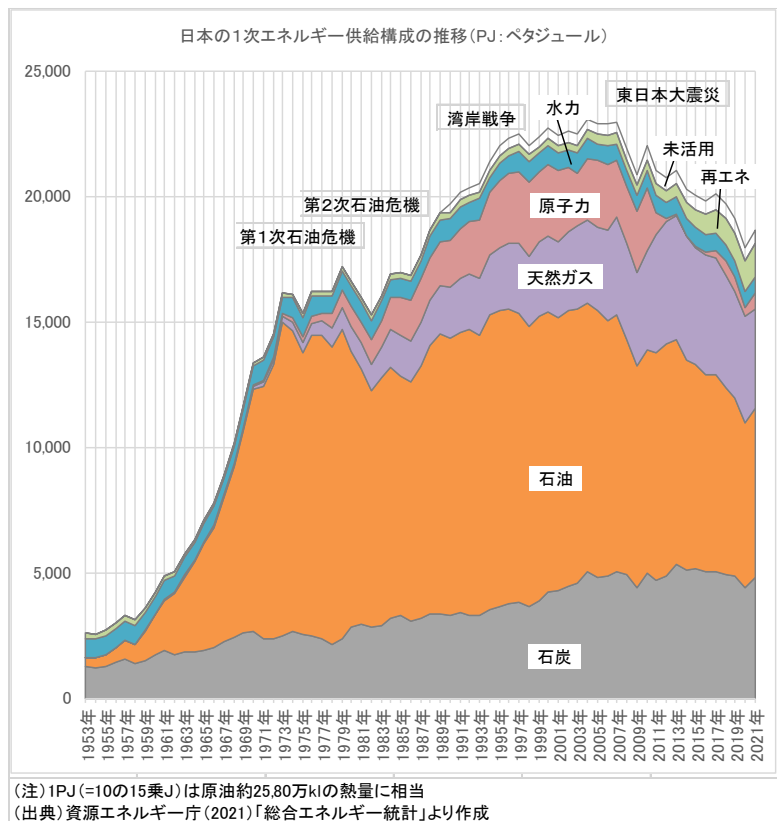
(5) - 2 現代日本の資源リスク

(5) - 2 - 1 高い輸入依存度

- 現代の日本も資源の自給はできていない。さらに悪い状況として、近隣諸国の動静不安も折り重なっている。
- 世界から見れば、日本は隣国とつながるパイプラインや送電線を持たず、逆にLNG受け入れ基地と原子力発電

所等のインフラが充実しているとともに、石炭依存度の高い国として認識されている。

- このような中で各国は、日本が国家としての独立、安定を確保しつつ、経済成長と地球温暖化対策を同時達成するという、極めて難度の高い資源戦略をどのように実現していくのかに大きな関心を寄せている。
- 国家として安定した供給と手頃な価格で資源を手に入れることは、国の経済と国民生活を守ることに直結する。日本は現在、米国、中国に次ぐ経済大国であるが、これは大量の資源を利用した経済活動を行う、国際的にも重要な国である。つまり、日本経済は国際的なサプライチェーンを通じてさまざまな「資源」を調達できているからこそ成立している。その最たるものは、エネルギー生成の元となる資源である。



- 日本の一次エネルギーの供給構成は、一貫して石炭がエネルギー供給を下支えしていることが分かる。そして、石油は2度の石油危機を契機に上昇が止まり、最近では下降トレンドにある。

	一次エネルギー自給率				ロシアへの依存度 ※輸入量におけるロシアの割合		
	総合	石油	天然ガス	石炭	石油	天然ガス	石炭
日本	11%	0%	3%	0%	4% ※シェア5位	9% ※シェア5位	11% ※シェア3位
米国	106%	103%	110%	115%	1%	0%	0%
カナダ	179%	276%	13%	232%	0%	0%	2%
英国	75%	101%	53%	20%	11% ※シェア3位	5% ※シェア4位	36% ※シェア1位
フランス	55%	1%	0%	5%	0%	27% ※シェア2位	29% ※シェア2位
ドイツ	35%	3%	5%	54%	34% ※シェア1位	43% ※シェア1位	48% ※シェア1位
イタリア	25%	13%	6%	0%	11% ※シェア4位	31% ※シェア1位	56% ※シェア1位

(出典) IEA "World Energy Balance 2023", IEA "Oil information 2023", IEA "Coal information", BP "Statistical Review of World Energy 2022" Cedigaz Data Base.より作成

- 天然ガスは、70年代から徐々に増加し、2000年代以降は大きな割合を占めるようになった。原子力については、70年代、80年代と増加し、90年代、2000年代においては大きな割合を占めたが、11年の東日本大震災における東京電力福島第1原子力発電所の炉心溶融事故以降は激減した。再生可能エネルギーは漸増、水力は常に一定の割合を占めてきた。

- 問題となるのは、これらのエネルギー生成の元となる資源（戦略的価値の高い資源）の入手をどのように行っているかである。経済大国の多くは国土の広大さもあいまって、戦略的価値の高い資源を自国で保有している。米国であれば在来型の石油や天然ガスに加え、シェールオイルやシェールガスがある。中国は、石炭、石油、天然ガス、ロシアは石油、天然ガスなどを豊富の保有している。翻って日本は、こうした資源の自給率が非常に低い（輸入依存度が非常に高い）特徴的構造を持つ。経済大国でありながらも極めて例外的な存在である。
- 輸入依存度が極めて高い現状で、仮に輸入先の国との間に問題が発生する、あるいはそのサプライチェーンに支障が発生した場合、必要資源の供給は減少、ないし最悪の場合は途絶することもありうる。輸入を一ヶ国だけに依存する構造はあり得ないが、市場全体での需給の逼迫が生じれば、資源価格は高騰し、輸入国である日本の場合、経済活動の停滞や物価高騰による国民生活の締め付けにつながるようになる。

(5) - 2 - 2 チョークポイントリスク

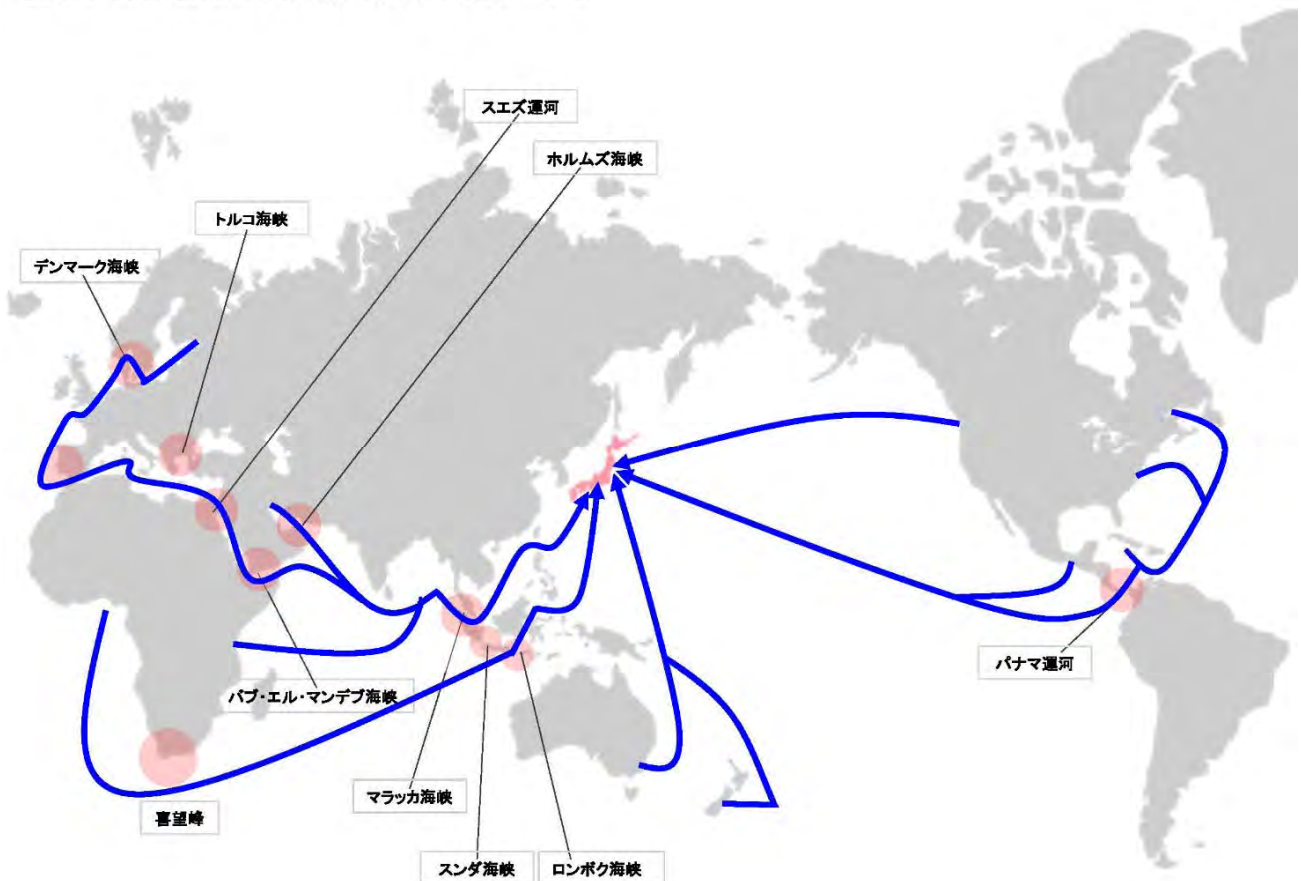
- ただし、問題は輸入相手国と輸入側の2ヶ国の「関係性」だけではない。資源国や周辺国が紛争や政情不安に陥る、あるいは資源国側の政策変更が生じる、さらには資源の輸送ルート（シーレーン）に問題が発生することによっても資源輸入に影響が起り得る。

- 一次エネルギー自給率が11%とG7の中で最下位にあるなか、日本は資源輸入に係るチョークポイントリスクを抱えている。チョークポイントとは、資源の輸送ルートとして広く使われる狭い海峡を指す。原油やLNGなど、現在の日本にとって不可欠な資源の輸送でも利用されている。
- 世界でチョークポイントと呼ばれる箇所は、ジブラルタル海峡、ホルムズ海峡、マラッカ海峡、バブ・エル・マンデブ海峡、スエズ運河、トルコ海峡、パナマ運河、デンマーク海峡、スンダ海峡、ロンボク海峡、喜望峯などがある。資源の安定確保にとってチョークポイントの安全確保、あるいはそこに依存しない輸送ルートの確保は重要な要素である。
- 日本の場合、たとえば、最近では米国からのLNG輸入が増加しているが、その際にはパナマ運河を経由することになる。また、中東から石油、あるいは天然ガスを輸入する場合は、ホルムズ海峡、マラッカ海峡を通る（オーストラリアからの輸入の場合は、基本的にチョークポイントリスクはない）。したがって、資源の安定確保の観点で見れば、ホルムズ海峡、マラッカ海峡、パナマ運河等海上交通の要所周辺に注視すべきである。
- 原油の輸送リスクを示す「チョークポイント比率」と呼ばれる指標があるが、日本は21年の推計で183.2%に達する。要因は、日本のシーレーンに中東の「ホルムズ海峡」と東南アジアの「マラッカ海峡」があるため。
- そのほか、日本と欧州、米国、中東を結ぶシーレーンは、ほぼすべてがチョークポイントを経由せざるを得ない。海洋国家である日本の宿命ともいえる。
- 日本の地政学的位置関係を見ると、隣国には海を挟んで西側諸国に属さない核保有国（ロシア、中国、北朝鮮）が存在する。さらに、日本は「英国とノルウェー」や「ドイツとフランス」、あるいは「米国とカナダ」のように、パイプラインや送電線が隣国と繋がっていない。つまり、日本は比較的安定供給が見込める資源供給相手国が近くに存在しない状況にある。戦略的価値の高い資源が、今後日本に及ぼす影響は、さらに高まるだろう。米国と中国の二大国の対立と、それによる世界の分断に直面する世界において、日本のみならず各社にとって戦略的価値の高い資源を特定し、その動向には今後はさらに注意を払わねばならない。

	2000年代	2015年	2021年
フランス	71.8	65.5	51.8
ドイツ	45.0	58.4	56.8
英国	12.7	8.5	7.9
米国	48.3	42.5	22.2
中国	142.5	149.6	152.0
日本	177.8	167.7	183.2
韓国	163.6	175.8	168.5

(出典)資源エネルギー庁(2023)「令和4年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2023)」より転載

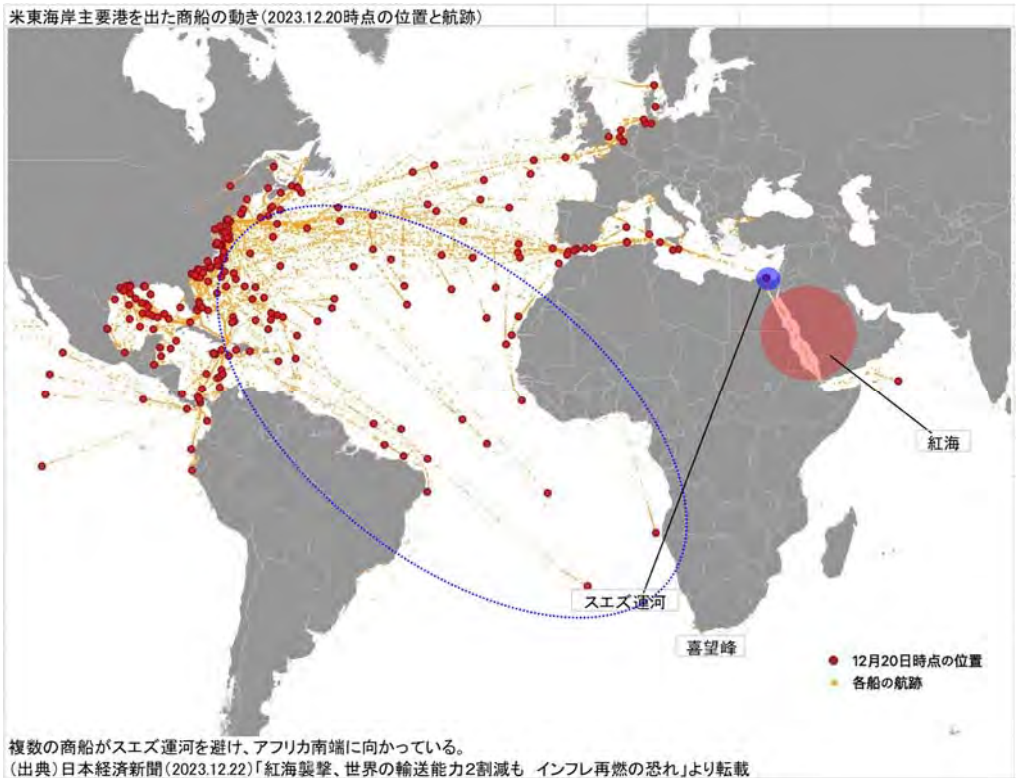
世界のチョークポイントと、欧州・中東・米国と日本間の主な海上輸送路(シーレーン)



(出典)日本船主協会(2020)「日本の海運」を参考に作成

(5) - 3 顕在化した地政学的リスク

- ・23年10月7日に発生したハマスの(イスラム抵抗運動の意味)のイスラエル領内への奇襲攻撃と、それに対するイスラエル側の反撃にともない、23年12月3日以降、イエメンのイスラム教シーア派武装勢力フーシによる商船襲撃が相次ぐなど、日本が石油輸入で大きく依存する中東地域が不安定になっている。とくにフーシの商船襲撃は、フーシ派のスポークスマンが「イスラエルがガザの兄弟

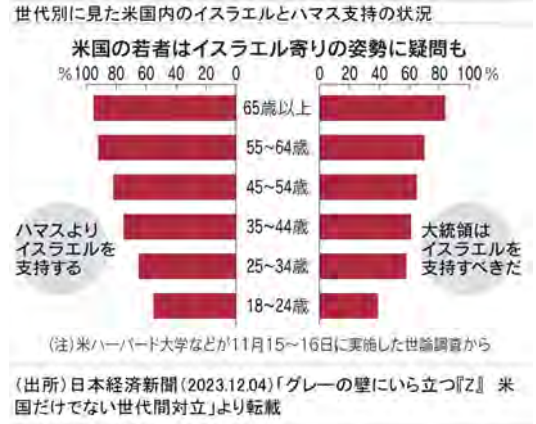


- 達に対する攻撃を止めるまでイスラエル船が紅海を航行するのを阻止し続ける」と声明を發したように、イランの代理勢力によって実行されるアラブ側からイスラエル同盟者に対する嫌がらせの一環である。
- ・バイデン米政権は、ハマスとイスラエルの衝突が中東全域に拡大するというエスカレーションを恐れ、イランの代理勢力に対して形だけの対応以上に反撃することに消極的である。しかし、事態はエスカレートしており、重要なシーレーンにとっての深刻な脅威となっている。
- ・すでに紅海やスエズ運河の通航を避け、アフリカ南端の喜望峰を迂回する経路を選択する動きが出てきている。いわゆるチョークポイントリスクの回避である。本稿執筆時点(2023.12.22)の報道によれば、すでに120隻の商船が迂回路を選択し、世界の海上輸送能力は2割減少するとの見方も浮上している。
- ・相次ぐ襲撃を受け、日本国内の海運各社も航路の見直しに動いている。日本の海運3社が共同出資するコンテナ船事業会社「オーシャン・ネットワーク・エクスプレス(ONE)」は、アジアと欧州を結ぶ航路で全ての船舶についてスエズ運河を回避してアフリカの喜望峰回りにすることを決めた。
- ・海運各社はコンテナ船以外についても、イスラエルに関係する船舶では紅海を避けるルートを採用している。日本郵船は11月19日のチャーター船拿捕の事態を受け、イスラエル系企業やイスラエル人が船主となっている船のうち、航海中の船はスエズ運河を迂回して喜望峰回りで欧州を発着するルートに変更した。
- ・その他のイスラエル関係船については、太平洋やオセアニア航路に振り向けることにした。欧州航路は全て非イスラエル関係船にする方針を取り、「襲撃の対象になりそうな船については、中東の海域には行かせない」(日本郵船・曾我貴也社長)という。イスラエル向けの貨物については引き受けを停止している。
- ・商船三井も航海中のイスラエル関係の船舶については喜望峰経由とする。今後出発する船のうち、イスラエルに関係する船は米国向けなど別の航路に順次振り向ける。川崎汽船は現時点で欧州航路を航海中のイスラエル関係船はない。今後航行するイスラエル関係船は、欧州航路以外に振り向ける。
- ・アジアと欧州を結ぶ航路は紅海からスエズ運河を経由して地中海に抜けるルートが一般的である。一般的に日本から欧州までは、自動車輸送船で40~50日間かかることとされ、スエズ運河を通らずに喜望峰経由になると10~20日程度余計にかかるという。配船の見直しで長期にわたって輸送効率が落ちる可能性もある。
- ・コンテナ船の運賃も上がっている。上海航運交易所によると、欧州向けのコンテナ船のスポット運賃は12月15日付で、前週比11%上昇した(20フィートコンテナ1個あたり1029ドル)。
- ・このような地政学的リスクの高まりは、船舶戦争保険の保険料を上昇させる可能性もある。大手国内損保は「今

後、イスラエルに関係のない船まで襲われることがあれば料率変更の可能性はある」とコメントしている。

(5) - 4 中東、イスラエル・ハマスの戦火拡大リスクをどう見るか

- パレスチナ自治区ガザを支配するイスラム組織ハマスとイスラエルの衝突は、一部の人質解放と一時的な休戦があったものの、出口の見えぬ泥沼に陥っている。ガザの人道危機はすでに深刻だが、イスラエル北部のレバノン民兵組織ヒズボラとの本格的な衝突などで戦火が中東全体に広がるリスクをも内在している点に警戒する必要がある。
- 「どんな国であれ組織であれ人物であれ、この状況から利益を得ようとしているなら、ひとこと言おう。『やめろ』と」。バイデン米大統領は10月上旬、緊張が高まるガザ情勢をめぐって、対立するイランを念頭にこんな警告を発した。米国側のイスラエルをめぐる第2の戦線が開かれるリスクを強く意識したコメントといえる。
- この危機意識はイラン側も共有しており、アブドラヒアン外相も「この地域はどんなことが起きても不思議はない火薬庫だ」と述べている。
- 中東専門家や軍事アナリストのあいだでは「イランはイスラエルとの直接衝突を望まない」との分析が一般的である。ハマス壊滅という困難な軍事目標を掲げるイスラエルも、イランとの対立につながるような戦線拡大は避けたいのが本音と思われる。しかし、たとえ当事国が望まずとも、偶発的なかたちで衝突に引きずり込まれるリスクはくすぶっている。
- ひとつの不確定要素は、「イランの代理勢力」と呼ばれるハマスやヒズボラ、さらには各国のイスラム教シーア派武装組織へのイランのグリップがどこまで効いているかが分からないことである。各組織との交渉役だったイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官は20年、米トランプ政権により殺害されている。イエメンのイスラム教シーア派武装勢力フーシが日本郵船の運行する自動車運搬船を拿捕したように、代理勢力の暴走は思わぬ衝突や対立拡大の火種となる。現在のイランはライシ大統領ら保守強硬派が主導しているため、ロウハニ前大統領ら穏健派が存在感を示していた時期に比べ、西側諸国にとっての予見性は低くならざるを得ない。
- また、パレスチナの危機は欧米社会の分断を深めている。たとえば米国では、パレスチナ問題をめぐり野党・共和党よりも与党・民主党の分断を招いている。民主党支持派にはパレスチナ人への同情論が大きいのが、同党のバイデン米大統領は外交戦略上、イスラエル支持を打ち出さざるを得ない状況にある。こうしたなかで、バイデン大統領誕生の原動力となった若年層が支持離れを起こしつつあるという。今後2024年の米大統領選挙にも微妙な影響を及ぼすとも考えられる。
- さらに中東の産油国は、生産政策を政治と関連付けるような動きを強めている。現時点ではガザの衝突が原油市場にあたる影響は限定的で、効果も心理的なものに過ぎない。しかし消費国は産油国による「石油の武器利用」をめぐるリスクに警戒を強めている。
- 仮に、2024年にひかえる国際政治の最大級のイベントである米大統領選挙で、1期目に露骨な親イスラエル路線やイラン敵視の政策を推し進めたトランプ前大統領が復帰することになれば、中東政治はふたたび大きく揺さぶられるのは確実である。
- 日本にとって、そして各社にとって「戦略的価値の高い資源」の観点から、2024年は「最も望ましくない」シナリオをも想定することが求められる。



3. 世界の経済社会動向

(1) 世界経済概況

(1) - 1 不安定化した2023年の国際情勢

- 2023年は、国際情勢が大きく不安定化した1年だったといえる。2月に中国の偵察気球が米国を飛行したのを皮切りに、6月はロシアの民兵組織「ワグネル」が反乱しモスクワへと進軍した。そして10月には、ガザ地区を実効支配するイスラム組織「ハマス」がイスラエルへ大規模攻撃を実施し、それに対する報復攻撃が展開されていることで、ガザにおけるイスラエルとハマ

	2023年	2024年
1月時点予測値	2.9	3.1
4月時点予測値	2.8	3.0
7月時点予測値	3.0	3.0
10月時点予測値	3.0	2.9

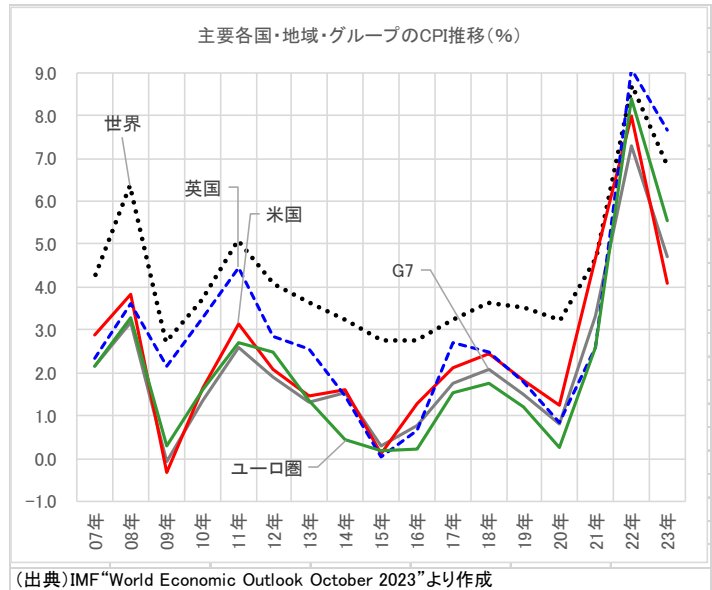
(出典)以下より作成。いずれもIMF。
Inflation Peaking amid Low Growth
January 30, 2023.
World Economic Outlook, April 2023: A Rocky Recovery.
World Economic Outlook Update, July 2023: Near-Term Resilience, Persistent Challenges.
World Economic Outlook, October 2023: Navigating Global Divergences.

スの衝突は、周辺のアラブ諸国の武力勢力を刺激しながら予断を許さない状況に立ち至っている。そして、ロシアとウクライナの戦争状態も泥沼化し長期化の様相を呈している。

- それではこうした予想外の出来事のなかで、2023年の世界経済はどうだったか？結論から言えば、総じて大きな波乱はなかったといえる。
- IMFが3ヶ月ごとに更新した経済予測値を見ると、2023年1月時点における同年の世界経済成長率は+2.9%の予想であった。以後、+2.8% → +3.0% → +3.0%と、この1年間でほとんど変化がない。地政学リスクは高まったものの、原油価格やサプライチェーンへの影響が限定的に留まったことが幸いしたのが背景にある。

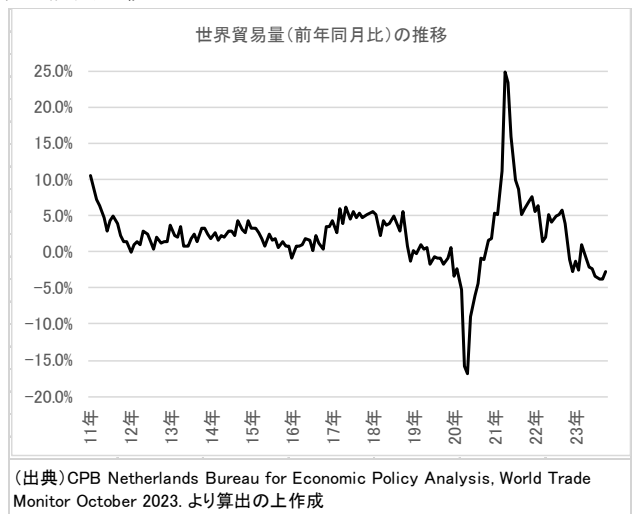
(1) - 2 バラつき始める各国の景気動向

- 2023年の世界経済は「インフレ・物価高」「利上げ」「景気減速」が主要テーマだった。世界各国で物価が高騰するなか、多くの中央銀行は利上げを継続した。この結果、世界的にインフレ率は減速した一方、住宅価格が下落するなど景気の減速感は強まっている。
- このような2023年の世界経済のストーリーに「サプライズ」はなかったが、この1年の国・地域別の状況を観察すると、「想定外」な部分があったわけではない。
- いくつか例を挙げると、①米国では金融引締めの影響が思ったよりも現れず、消費は底堅さを示していること、②一方、ユーロ圏や中国の景気には弱さが見られること、③ドイツ経済は、エネルギー高騰による個人消費の低迷を背景に、2023年通年でマイナス成長へ陥った可能性があること、④他方、中国では大手不動産会社のデフォルト危機が相次ぐなど、不動産市況の悪化が景気の重石となっていること、などである。
- このように各国の景気状況にはバラつきが確認できる。これは、コロナ危機からの経済活動の正常化（サービスの急回復）が終了したことの裏返しともいえる。すなわち、個別国の構造的な問題が好不況に現れやすく、長期的な成長の源泉である生産性やイノベーションが重要となる局面に世界経済が回帰したといえる。



(1) - 3 けん引役不在の世界経済——総じて24年も減速傾向が続く

- 2023年の世界経済を巡っては、ゼロコロナ終了にもかかわらず中国経済は勢いを欠く推移をみせたことに加え、コロナ禍以降の世界経済の回復をけん引してきた欧米など主要国を巡っても物価高と金利高の共存状態が長期化するなかで頭打ちの様相を強めるなど、景気の「けん引役」となる国・地域が不在となる展開が続いてきた。
- さらに、ここ数年の世界貿易を巡っても、米中摩擦が激化の度合いを増していること、デリスキング（リスク低減）を目的とするサプライチェーン見直しの動きに加え、世界経済の減速懸念の高まりも重なるかたちで「萎縮」の度合いを強めるなど、世界経済の足かせとなってきた。
- こうした状況は、経済構造の面で輸出に対する依存度が相対的に高い新興国経済にとってはさらなる景気の重石となってきたと考えられる。
- 他方で中国経済は、国内・外で需要不足が顕在化しているものの供給サイドをけん引役に底堅い動きが続くな



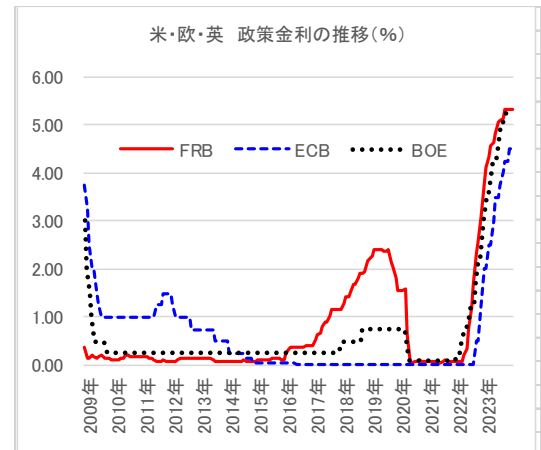
ど需給ギャップの拡大が懸念される状況にあるにもかかわらず、来年のマクロ経済運営の方針を討議する中央経済工作会議では需要不足に対する目を引く手立てが打ち出されることはなかった。こうしたことを勘案すれば、以前のような力強い景気回復を期待することは難しいと考えられる。

- そして、欧米など主要国においてもこれまでの利上げによる累積効果が景気の足かせとなることも避けられないだろうことから、24年の世界経済は「23年以上にけん引役となる存在が乏しい展開となる」可能性が高まっている。
- さらに、22年からのウクライナ戦争も世界的な分断の動きを広げているほか、中東情勢の悪化をきっかけとする物流を取り巻く不透明要因が山積していることも重なっていることは、世界的な貿易、および物流への「足かせ」となる材料が山積する状況が継続する要因となる。したがって、世界貿易の回復を追い風に、新興国が外需をけん引役にした景気回復を遂げるといふ展開も見通すことは難しい。
- 総合的に見て、当面の世界経済は「けん引役不在」状態の中で好転要因も見いだせず、減速傾向を維持するものと考えられる。こうしたなかで、世界全体の実質GDP成長率は23年に+3.0%で着地した後、24年に+2.9%と+3%割れを見込む。その後、25年に回復に転じ、成長率は+3.2%と3%台に復帰する見通しである。

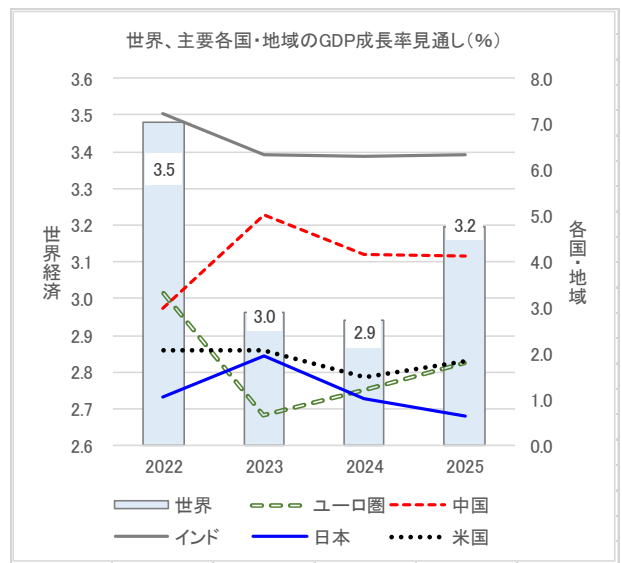
(2) 世界経済のリスク要因

(2) - 1 米欧のインフレ再燃の可能性

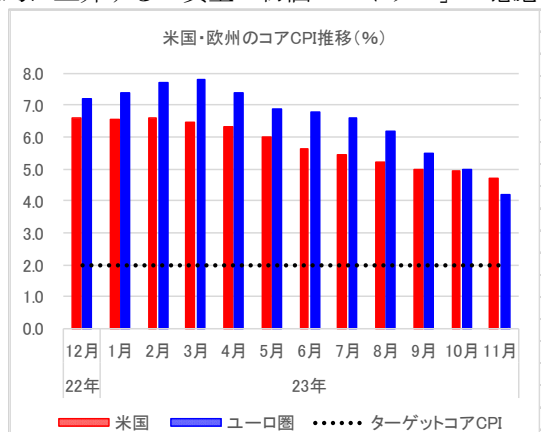
- 世界経済のリスクとして、インフレが再燃し、一段の金融引き締めが経済の悪化や金融システムの不安定化を招く点が挙げられる。
- 現状、コアCPI（エネルギーや食料を除いた総合指数）の伸び率は低下傾向にあるが、依然として米欧の物価上昇率がターゲットである+2%まで低下するにはなお時間を要する水準にある。したがって、インフレ圧力が和らぎ、金利引き上げによる景気への副作用を緩和するために、2024年に仮に各国中央銀行が「利下げ」を行ったとしても、当局心理は「引き締め方向に傾いた金融政策のかじ取り」である。この前提に立ち、2024年の金融政策を見通す第一の手掛かりとなるのは、足元の物価上昇率の引き下げに貢献した要因が何かである。
- 端的に言えば、物価上昇率の引き下げに貢献した主な要因は、労働需給のひっ迫感が緩和されたことが挙げられる。移動制限が解けたことが貢献し、労働力人口は米国、欧州ともにコロナ危機前のトレンドに戻っている。しかしながら、とくに先進国では依然として賃金と物価が相乗的に上昇する「賃金・物価スパイラル」の懸念がくすぶっている。
- さらに、財政の悪化が金利と物価の相乗的な上昇を招く「財政・物価スパイラル」も懸念される。
- こうしたスパイラルが生じると、インフレの粘着性が高まり、高金利を定着させるほか、経済の不確実性を高め、経済成長力を低下させると考えられる。さらに、金利の上昇で、債券価格の下落や預金の流出が生じ、金融機関経営を悪化させる可能性もある。とくに不動産市場の調整深化が経済・金融の混乱を招く可能性には注意を要する。
- 24年は、米国でトランプ候補が再び大統領に返り咲く可能性もある。前政権時には、移民に対する厳しい規制や減税・歳出増など財政緩和策が実施されてきた。当時は、供給が過剰気味



(出典)FRED Economic Data, St. Louis, European Central Bank, Statical Data Warehouse, Bank of England. よりデータ取得し作成。



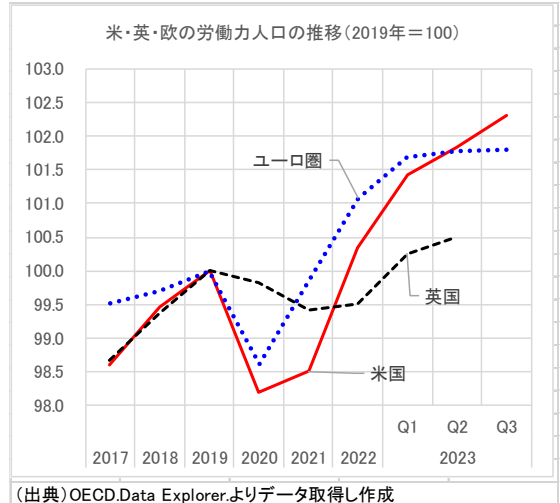
(出典)IMF, World Economic Outlook, October 2023. よりデータ取得し作成



(出典)FRED, Eurostatよりデータ取得し作成

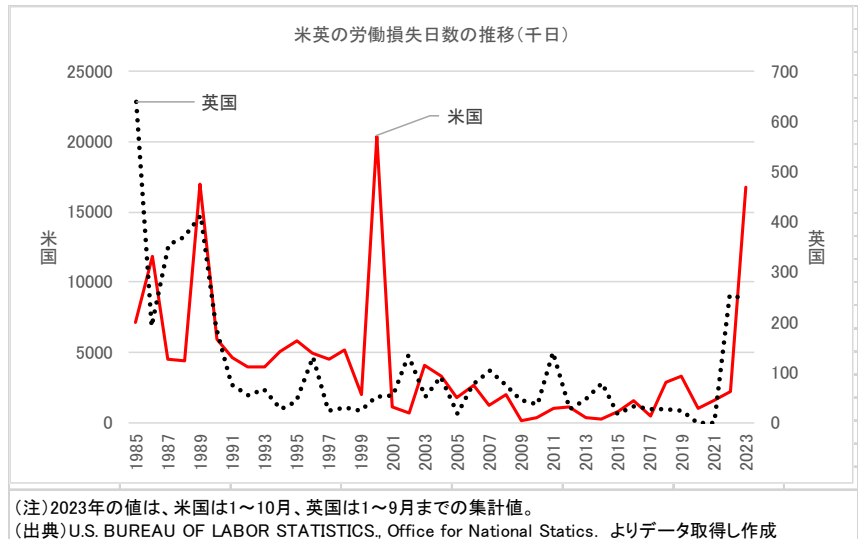
で低インフレであったことから、移民規制や財政拡大が物価を大きく押し上げることはなかったが、現在の経済環境は当時と大きく異なる。政策面のさじ加減次第で賃金や財政を介したスパイラル的なインフレが生じる可能性には注意が必要である。

- エネルギー価格の急騰が再びインフレを加速させる可能性も排除出来ない。中東情勢が早期に落ち着く望みは残念ながら薄く、またロシアとウクライナの戦争も同様である。
- インフレに勝利し、各国中央銀行が24年中に利下げに転じる、という市場関係者が想定するメインシナリオが崩れればどうなるか。追加利上げ、或いは金利が長期にわたって高止まりすることが予想される。このシナリオでは世界的な株価の調整、日米金利差拡大による更なる円安進行のリスクが発生することになり、日本の金融政策、ひいては日本経済は極めて難度の高いかじ取りを求められることになる。

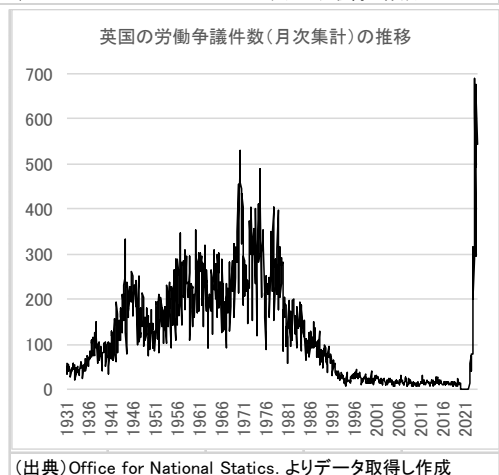


(2) - 1 - 1 賃金と物価の観点から見たインフレ再燃の可能性

- 依然として高い物価上昇率を背景に、労働組合による賃上げ要求が強まっているほか、政府による最低賃金の引き上げも実施されており、今後さらに物価上昇を賃金に反映させる動きが強まれば、労働コストの上昇を通じて物価を一段と上昇させる点に注意が必要である。
- 報道にもあるように、最近では米欧でストライキが多発している。米国や英国では、ストライキで労働者が仕事に従事しない日数を示す労働損失日数が、80年代の水準にまで増加している。



- この背景には、①テクノロジーの進展による雇用不安、②感染症流行をきっかけとした働き方の変化、③物価上昇による生活補償の要求などがある。
- 米国では、全米自動車労働組合(UAW)が、大手メーカー3社を相手に1ヶ月以上にわたる大規模ストライキを実施し、4年半で25%の賃上げで合意している。このほかにも、医療や俳優組合、教師など、さまざまな業界でのストライキが実施されており、こうした動きのさらなる拡大が賃金上昇につながる可能性がある。
- 英国でも、交通機関や医療、教育などの公共サービスを中心に、賃上げを求めるストライキが頻発している。すでに述べたように、労働損失日数が大幅に増加しているほか、労働争議件数も23年7~9月期で1800件超と、統計が開始された1931年以降で最多となっており、かつてストライキが多発した70年代を超えている。

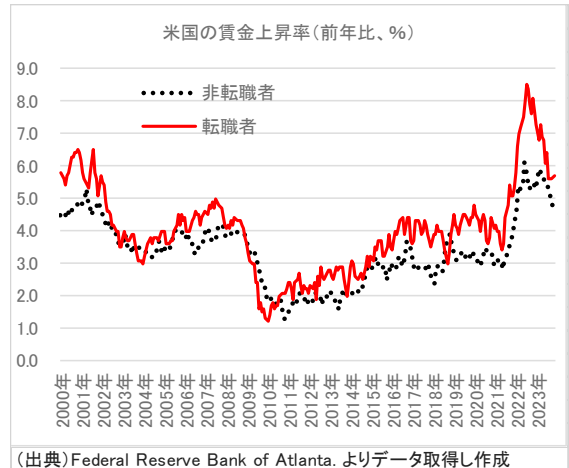


- さらに、転職行動も賃上げを巡る労働者の交渉力を強める要因となる。アメリカでは、転職者の賃金が大きく上昇しており、人材引き止めのために非転職者の賃金も上昇している。足許では、求人数が減少に転じたこと

から、労働者の転職活動は弱まっているものの、今後、移民排斥の機運が高まるなど労働供給に再びボトルネックが生じる場合、転職市場の需給をひっ迫させ、賃上げ圧力を強める可能性がある。

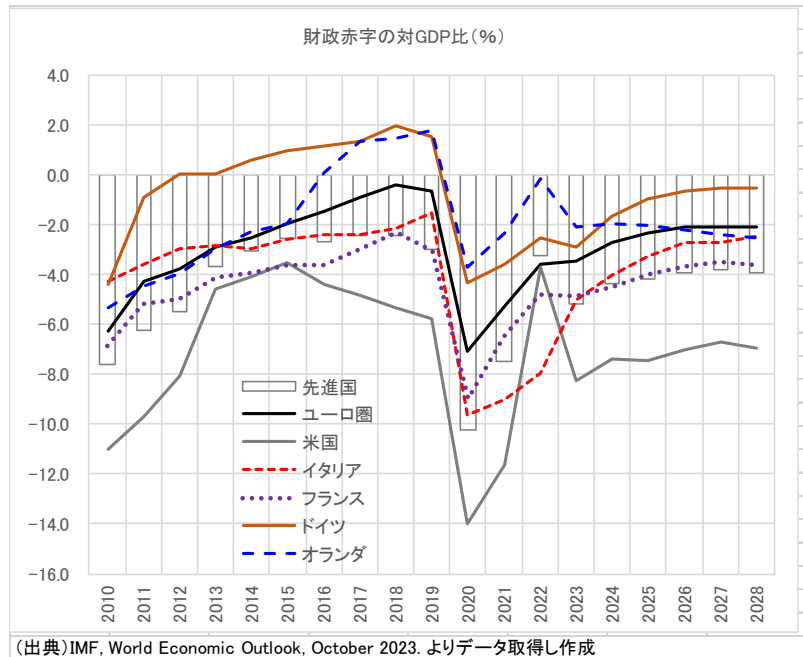
(2) - 1 - 2 財政と物価の観点から見たインフレ再燃の可能性

- ・財政を起点とした経路もインフレ再燃のリスクとして挙げられる。
- ・財政拡大が物価上昇を招くとともに、金利上昇による利払い負担の増加が財政を一段と悪化させる展開が考えられる。国によっては、財政悪化が通貨安を招きインフレを助長する可能性もある。



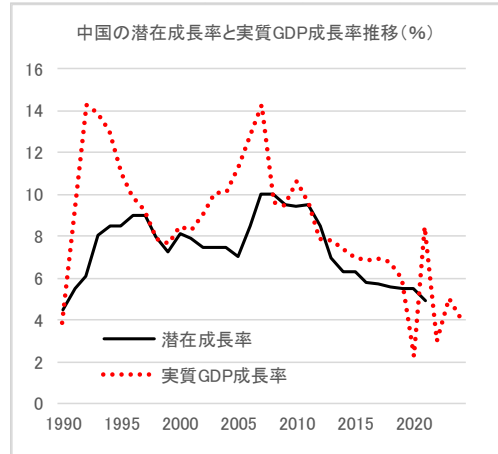
- ・IMFによれば、先進国では、2020年代後半も財政赤字がGDP比で約4%と、コロナ前の水準から切り上がる見通しである。内訳をみると、基礎的財政収支は改善するものの、利払い負担の増加が財政赤字を増加させる構図となっている。また、先進国では、経済安全保障の確立や環境問題への取り組みなどで財政支出が嵩む傾向にあり、今後、基礎的財政収支が予想以上に悪化する可能性もある。
- ・たとえば米国では、経済安全保障や気候変動への対応を目的に、多額の税控除や補助金支給が実施されていることから、23年度の財政赤字が大幅に悪化する。具体的には、22年8月にCHIPS プラス法が成立し、米国内の半導体製造を対象に5年間で527億ドル(米GDP比:0.2%)の補助金拠出が打ち出された。さらに、同月にはインフレ抑制法が成立し、エネルギー安全保障と気候変動の分野を対象に今後10年間で3690億ドル(米GDP比:1.4%)にのぼる政府支援が盛り込まれている。
- ・格付け機関はアメリカ国債を格下げ方向で見ており、夏場にFitch Ratings Ltd. (米ニューヨーク、英ロンドンに本拠を置く格付け会社)がアメリカ国債の格付けをAAAからAA+に引き下げたほか、11月にはMoody's Corporationが格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。いずれも、政治的な混乱や今後確実視される財政状況の悪化を引き下げの理由に挙げている。
- ・欧州でも、経済安全保障や環境問題などで財政支出が嵩むと予想される。EUでは、ロシア産資源からの脱却を目指した「REPower EU」や、温室効果ガスの排出削減に貢献する産業(ネットゼロ産業)に補助金などを拠出する「グリーンディール産業計画」などが打ち出されている。一方、EUではコロナ禍で停止されていた財政ルール(安定成長協定)の適用が再開し、「財政赤字GDP比3%以内」、「政府債務残高GDP比60%以内」の達成に向けた取り組みが各国政府に求められる予定である。

・欧州では、こうした財政規律が遵守されないことが懸念される。イタリアでは、9月に公表された2024年の財政赤字の見通しがGDP比4.3%と、低所得者への支援などを理由に当初計画から赤字幅が拡大した。これを受けて、イタリアの10年国債金利が2012年以来となる5%超えを記録した。IMFによれば、EUでは10カ国で24年の財政赤字がGDP比3%を超える見通しである。こうした国にはイタリアやフランスなどの主要国も含まれており、赤字幅が小さいドイツ、オランダなどと財政ルールの取り扱いをめぐって対立する可能性も考えられる。



(2) - 2 中国経済の成長力低下が、需給両面を通じて世界経済に波及する恐れ

- 中国の潜在成長率は、2000年代は8~10%であったが、10年以降は低下が続いている。中国は構造的な成長制約に直面しており、5%を下回る低い成長率が続く見通しである。
- 次の3点を背景に、輸出や不動産投資への依存度が高い従来の成長モデルが困難になる一方、今後期待されるイノベーションを重視する成長モデルへの転換も容易ではないと考えられる。
- 第一に、輸出競争力が低下している。中国は低賃金を生かして生産した製品を米欧を中心とする先進国へ輸出することで成長につなげてきた。しかし、中国の一人当たり名目GDPは19年に1万ドルを超え(11年からの8年間で2倍に)、経済成長が続くなかで、賃金水準が上昇している。他のアジア新興国で技術水準が上がっていることから、中国から周辺アジア新興国に生産拠点を移す動きも出てきている。



(出典) World Bank, A Cross-Country Database Of Potential Growth, An International Database of Potential Growth, IMF, World Economic Outlook, October 2003. よりデータ取得し作成

- 第二に、追加の投資余力が低下している。これまでは、インフラや不動産開発に投資することで経済成長率を押し上げてきたが、債務と資本ストックが積み上がっており、借金をして投資を行い、成長率を押し上げる手法が難しくなっている。中国の債務状況は、三菱総合研究所の試算によれば、米国が現在の中国と一人当たり購買力平価GDPが同じくらいだった時期に比べて約2倍に上るとされる。豊かになる前に債務が積み上がっているといえるだろう。また固定資本ストックについては、経済対策を打ち出す際に地方政府が土地所有権を不動産開発業者に販売するという構造が繰り返されてきたことから、とくに不動産分野で投資過剰となる傾向があった。現在、中国政府は格差是正や不動産開発業者の高レバレッジ(総資本に対して自己資本より他人資本の割合が大きい状態。つまり、資金調達を多くを借入金等の負債で賄われているため、デフォルトリスクが高い)の解消も念頭に、不動産市場の調整を進めている。調整には数年を要するとみられ、GDPの5%を占める不動産業の活動抑制は中国経済を下押しするのは避けられない。
- 第三に、イノベーションを重視する成長モデルへの転換の課題である。国外では、米中対立の激化や経済安全保障の意識の強まりを背景に、米欧を中心に規制強化・デリスキングの動きがある。中国経済はAIやEVなどの一部の分野を除いて技術のキャッチアップ過程にあるにもかかわらず、現在の中国を取り巻く政治状況は、貿易・直接投資を通じて海外の技術を国内に取り入れにくくしている。国内では、習近平主席の一強体制が強まったことで、政策の予見可能性が低下(不確実性が高い)しているほか、中国政府が民間の大企業・富裕層への規制を強める動きや、公営企業の割合増加などが、国内のビジネス環境を悪化させている。
- こうした中国経済の構造的な課題は、需要面・供給面の両方を通じて世界経済に影響を及ぼすことになると考えられる。
- 需要面では、中国経済の成長率低下が中国向け輸出の伸び鈍化を通じて、各国経済の抑制要因となる。世界の貿易量は低下傾向にあり、需要面での悪影響は既に顕在化しつつあるとみられる。
- 不動産市場の調整が進むなか、鉄鋼や建機の輸出に影響が大きい模様である。24年は米欧経済が金利上昇の影響などから低めの成長ペースに留まると考えられるなかで、中国経済も減速感が強まれば、各国・地域の輸出や企業マインドには抑制的に作用することになるだろう。
- また、供給面では、規制などの影響を受けて中国の部品を利用しづらくなることで、調達コストが上昇し、各国の生産性上昇率は抑制される。中国に工場を建設し、そこから中国以外の国に輸出していた企業も、中国から輸出しづらくなることで、業況が悪化する可能性がある。
- 中国から生産拠点を移すことは、企業にとってコスト負担が重荷となる。供給面での悪影響は、サプライチェーンの世界的な再編に組み込まれるものであり、今後多方面から中長期的に影響が波及すると思われる。その影響は、世界経済の成長ペースに顕在化してくることになる。

(2) - 3 「選挙」がグローバルリスクという皮肉

- 24年は、世界中で議会選挙や大統領選挙が予定されている「選挙イヤー」である。先進国から新興国まで広範囲で選挙が予定されているが、世界GDPの8割以上を占めるG20のうち9つの国・地域で重要選挙が重なっている点は、選挙結果が経済に与えるインパクトも大きくなること意味する。

- また、23年からの傾向として、左右に関係なく、現政権に対して国民の不満が高まっており、ポピュリズムが総じて支持を集めている点に留意した上で各選挙結果を受け止めることが前提として求められる。
- 24年に予定されている選挙は、1月早々に、中国とその他周辺地域の地政学リスクを高めるとみられる台湾の総統選挙が予定されている。2月にはインドネシアの大統領選挙、3月にはウクライナ侵攻の長期化も辞さないロシアのプーチン大統領が通算5期目を目指して選挙に臨む。また、グローバルサウスの中心的な役割を担おうと存在感を高めているインドの総選挙が4～5月にかけて予定されている。そして6月には欧州議会選挙があり、2022年以降の右派の勢力拡大が継続するか注目される。
- とくに1月の台湾総統選挙は、親米路線の与党・民進党の候補が優位に立つ一方、中国は台湾統一のために武力行使も辞さない姿勢を堅持している。台湾は世界の半導体生産で6割のシェアを誇っており、「想定外」の台湾有事は世界経済への甚大な被害をもたらすことになるため、選挙結果もさることながら、以後の動向には引き続き注意が必要である。
- そして11月初めには、24年最大の注目選挙である米国大統領選挙が控えている。世界の分断の象徴である、トランプ候補者が大統領へのカムバックを目論むなかで大きな注目を集めている。しかしながら、米国大統領選挙を巡っては、①バイデン大統領の再選には高齢批判が強く、トランプ氏との直接対決では苦戦を強いられると考えられること、②トランプは共和党候補として圧倒的に優位な立場にはあるが、複数の刑事裁判が24年3月以降に開始されるなど大統領候補者としては前代未聞であることから極めて不透明である。民主・共和両党の候補者選りを含めて注目しなければならない。
- では、トランプ候補者が米大統領には、返り咲いた場合はどうなるだろうか。残念ながら、心を入れ替えて国際協調を重視する姿勢に転向する可能性に賭けるよりも、既視感の強い政策を繰り返すと見る方がオッズは圧倒的に低いだろう。現役時代の基本姿勢を踏襲すれば、ウクライナ問題も例外ではなく、支援疲れが強まっている状況を踏まえてトランプ氏は優先順位を下げると思われる。最大の支援国が方針転換すれば、西側のウクライナ支援体制は瓦解し、米欧の対立を引き起こすことも考えられる。
- 一方、製造業の米国内への回帰やサプライチェーンの再構築をうながす動きは、現在のバイデン政権下の路線と変更はないと予想される。その裏返しは中国への強硬な姿勢であり、バイデン政権も緩めていない。ただし、トランプ氏の場合は、西側諸国との摩擦も厭わないだろう。いずれにせよ、トランプ候補者のカムバックは、世界の分断の火種であり、24年を通じて最大のリスクの一つである。
- 民主主義が成り立つための重要なプロセスとしての「選挙」が、グローバルリスクとなりかねないというのは、皮肉なことである。

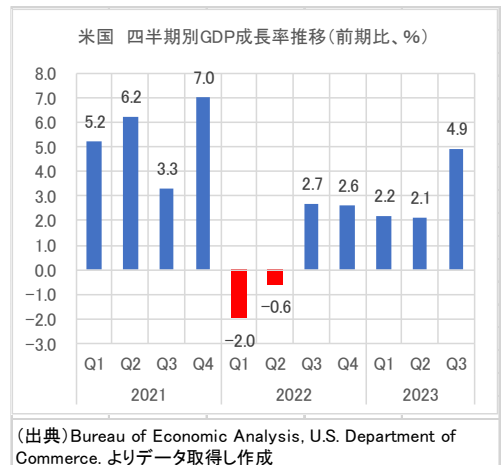
月	日	選挙内容	備考
1月	13日	台湾総統選挙	親米路線の与党・民進党の候補が優位も中国政府との対立リスクに。
2月	14日	インドネシア大統領選挙、総選挙	
3月	17日	ロシア大統領選挙	プーチン通算5期目を目指す。ゼレンスキー大統領出馬予定。戒厳令発令中の場合は延期に。
3月		ウクライナ大統領選挙	
4月	10日	韓国総選挙	
～5月		インド総選挙	
6月	6～9日	欧州議会選挙	
9月		自民党総裁選	
11月	5日	米国大統領選挙、上下院議会選挙	トランプ候補者再登壇に注目。
～2025年1月		英国総選挙	24年内の可能性大
未定		南アフリカ総選挙	24年前半の可能性も。94年民主化から30年の節目。

(出典)各報道資料より作成

(3) 主な各国・地域の動向

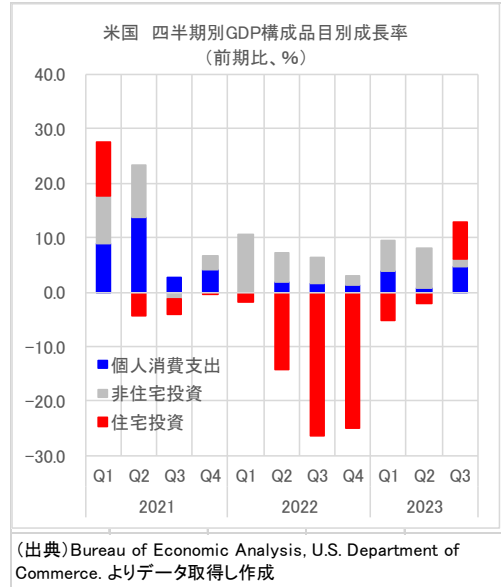
(3) - 1 米国経済

- 米国経済は、長引く金融引き締めの中なかでも堅調に推移している。23年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+4.9%（前期同+2.1%）と、伸びが拡大した。内訳をみると、GDPの約7割を占める個人消費が、底堅い雇用・所得環境を背景に同+4.7%（前期同+0.8%）と、高い伸びとなり、成長をけん引した。また、住宅投資が同+6.7%（前期同△2.2%）と2年半ぶりにプラス成長に転じた。
- 物価上昇ペースの一服と景気下押し懸念の高まりを受け、FRBは7月のFOMCを最後に利上げを休止している。
- FRBが重視するコアPCE物価（消費段階での物価上昇圧力を測る尺度。価格変動が激しい食品とエネルギーを除いたものが「コアPCEデフレーター」と呼ぶ。FRBが最も重視している物価指標）の

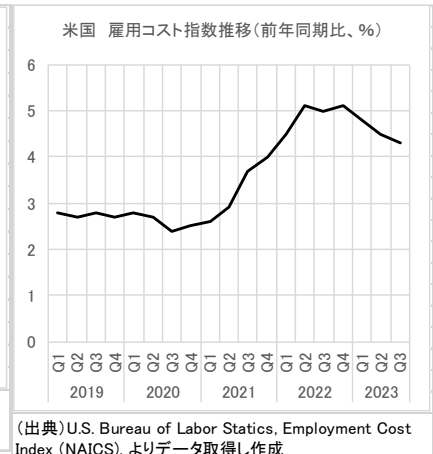
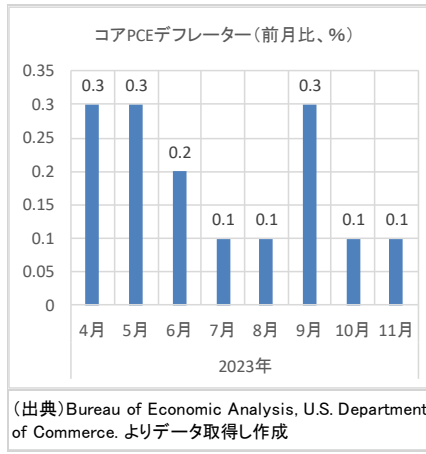


伸び率は、労働需給の逼迫度や賃金上昇圧力の緩やかな緩和によって、鈍化している。もっとも、政府閉鎖を巡る米議会の混乱など、財政持続性への懸念を背景に長期金利は不安定な動きが続いている。

- ストライキ頻発による賃上げ圧力や、米中対立、中東情勢の混乱によるサプライチェーン由来の資源高騰リスクなど、インフレ再燃の懸念はくすぶっている。FRB は、インフレ再燃リスクと引き締めによる過度な経済抑制リスクのバランスのなかで慎重なかじ取りを求められている。
- 24年の米国経済は、実質金利の高止まりや既往の引き締めによる内需抑制効果が本格化すると想定される。ただし、緩和されたとはいえ、構造的な人手不足によるレイオフの抑制や、CN・脱炭素、経済安全保障関連投資などが下支えすることで、景気後退は回避されると思われる。



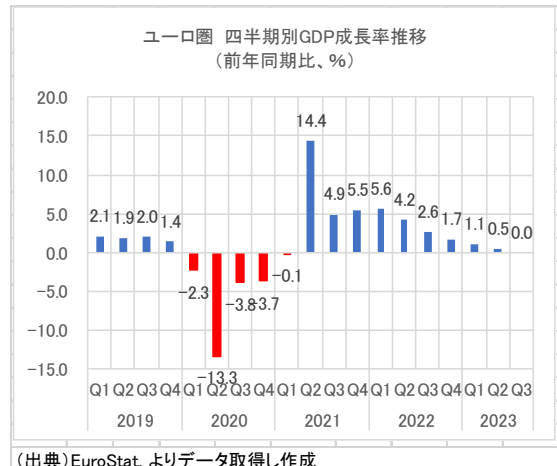
- ただし、個人消費は、①学生ローンの返済猶予終了、②コロナ化で蓄積された貯蓄の取り崩し余地の減少など、これまで堅調な消費を下支えしてきた要因の剥落に加え、③金利上昇によるクレジットカードローン金利の上昇と延滞率の相互促進的上昇により、家計の信用環境悪化が懸念される。とくに低・中所得者層を中心に、支出抑制の動きが強まると考えられる。
- 企業の設備投資も、金利引き上げの影響が時間差で顕在化し、資金調達環境が悪化することにより「鈍化」することは避けられないだろう。



- 物価上昇率がFRBの目標とする2%近傍にまで落ち着くのは、25年以降にまでずれ込むと思われる。なぜなら、米国が抱える①根強い労働需給の構造的逼迫、②CN/脱炭素の推進、生産の国内回帰によるコスト増など、成長を下支えする構造変化が物価上昇圧力として跳ね返るためである。FRBのインフレへの勝利宣言までは今しばらく時間を要するものと思われる。

(3) - 2 欧州経済

- ユーロ圏経済はゼロ近傍の停滞が続いている。23年7-9月期のユーロ圏の実質GDP成長率は、季調済前期比 $\Delta 0.1\%$ と3四半期ぶりのマイナス成長となった。依然として高い物価上昇率が消費を下押しする状況が続いている。さらに、23年9月には実質金利がプラスに転換したことも、金融引き締め効果を強め、景気の下押しに作用したと考えられる。
- ただし、物価の伸びは鈍化が継続しており、ECBの利上げ局面も終了に近づいていると考えられる。景気状況の急速な悪化には歯止めがかかりつつあると見て良いだろう。とくに、ウクライナ危機以降最大の不安要素であったエネルギー問題は、天然ガスの在庫目標(2023年11月1日までに90%)を前倒しで達成し、また需要削減の取り組みなども進んだことから、供給不足が発生する可能性は後退した。インフレ抑制の好材料である。
- 24年の欧州経済は、金利引き上げの長期化、海外経済の減速が下押し圧力となると考えられる。他方で、物価



上昇の鈍化による、実質賃金の上昇、CN・脱炭素に向けた財政支援が進むと考えられることから、マイナス要因の一部は相殺されると思われる。

	2022				2023		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
ドイツ	4.0	1.6	1.2	0.8	-0.2	0.1	-0.4
スペイン	6.8	7.2	5.4	3.8	4.1	2.0	1.8
フランス	4.3	3.8	1.3	0.8	0.9	1.2	0.6
イタリア	6.3	5.1	2.6	1.6	2.1	0.3	0.1
オランダ	6.4	5.1	3.1	3.1	2.1	-0.1	-0.4

(出典)EuroStat. よりデータ取得し作成

- ECBは10月理事会で、政策金利の維持を決定した(下限の中銀預金金利は4.0%)。ECBは追加利上げの可能性を否定してはいないが、ECBの金融政策の焦点は、政策金利の最終到達点(ターミナルレート)の水準を探る段階から、その金利水準をいつまで維持するかという段階に移行している。今後の金融政策の動向を見る上では、ECBの判断基準にも含まれる、①金融引き締め効果が实体经济に与える影響、②基調的な物価動向、がポイントとなる。
- まず、ECBが判断基準とする、①金融引き締め効果は、今後一段と顕在化し需要を抑制すると見られるが、②基調的な物価の動向は、高めの賃金上昇が継続していることから、物価抑制には時間が一定かかると考えられる。いずれにしても、実質金利がプラスに転じていることから、实体经济を抑制する効果は、24年にかけて一段と顕在化するのは間違いのないだろう。
- ②基調的な物価動向は、生産年齢人口の減少など構造的な労働需給のひっ迫を背景に、賃金上昇が持続すると考えられることから、ECBが目標とする2%近傍までは距離のある展開となると予想される。
- 当面の欧州経済を見るにあたり、EUが2023年6月に公表した経済安全保障戦略がどのように具体化に向けて動くかを注目すべきである。
- 23年9月の欧州委員会委員長の一般教書演説で、中国のEV補助金に関する調査を開始することが表明され、10月には風力発電も調査対象に加えることが公表された。この動きは経済安全保障戦略で示した「域内外投資審査や輸出管理強化、補助金調査」など「Protecting」と呼ばれる取り組みの一環である。中国で生産する米欧系メーカーも調査対象となるが、過度な中国依存の低減が念頭に置かれていることは間違いない。
- ただし、デリスキング推進は、欧州経済にとってプラスにもマイナスにもなり得る。中国はEUの主要貿易相手国であり欧州経済にとって重要なビジネス相手先でもある。とりわけ中国向け輸出が多いドイツを中心に経済にはマイナスに作用する。
- さらに対中関係は、欧州が並々ならぬ熱意を示すCN・脱炭素分野に影響する。欧州の取り組みを推進する上で、風力を除く分野の競争力を欧州経済は持ち合わせおらず、多くを中国に存しているのが実態である。当面は中国を過度に刺激しないように配慮した動きとなるだろう。
- ユーロ圏経済の先行きリスクは、①高インフレの再燃、②ソブリンリスク(国家に対する信用リスク。国債や政府機関債が格下げ不安やデフォルト(債務不履行)に陥る可能性を指す。このリスクが高まると、国債などの需給悪化に影響し、長期金利が上昇して投資や消費が減退するケースが多い)の顕在化である。これらのリスクが顕在化した場合、ユーロ圏経済はスタグフレーションに陥る可能性が高い。
- 一点目の高インフレの再燃は、フィンランドの海底パイプラインの損傷や中東情勢の混乱を受け、エネルギー価格が再び上昇するなど、リスクは残る。エネルギーなどの資源価格の上昇により、期待インフレの上振れや企業が価格転嫁姿勢を強めれば、高インフレが再燃することになる。そうなれば、ECBは一段の利上げや引き締めのさらなる長期化が避けられず、ユーロ圏経済は下押しされることになる。
- 二点目がソブリンリスクである。コロナ危機下での大規模な財政出動により、ユーロ圏各国の債務残高は拡大している。コロナ危機で凍結されていたEUの財政ルールは、24年には再開される見込みであり、財政をコロナ前の平時に戻す必要がある。防衛費の増額対応や利払い負担の増加といったコロナ前とは異なる歳出ニーズがあり、財政赤字をGDP比3%に抑制するためには、他の歳出削減や増税などの歳入増の取り組みなど国民の負担が必要となる。
- 一方で、インフレの長期化や急速なCN・脱炭素シフトにより、国民の生活コスト増加に対する不満は高まっている。欧州の最近の選挙で、極右勢力が躍進している背景には、このような国民の不満がある。国民の人気を取るためのバラマキ的な政策や政策修正を行えば、市場の信認を失う可能性も否定できない。イタリアなどでソブリンリスクが再燃すれば、ユーロ圏経済の混乱は不可避である。

(3) - 3 中国経済

- 24年の中国経済は停滞感が強まる展開になるだろう。
- 中国の潜在成長率はコロナ前の6%台から現在では4%台に低下したとみられる。需要面でも、IMFによれば2023年のGDPギャップは△2.4%の需要不足に陥っているほか、2025年も需要不足は解消されず、低インフレ

が続く見込みである。

- 中国は昨年末に新型コロナウイルスの感染を徹底的に封じ込める「ゼロコロナ政策」を解除したが、その後の景気回復は期待外れであった。このことは、数十年にわたる目覚ましい経済成長の根幹に疑問を突きつけている。中国政府には24年以降「債務を増やすか、低成長に甘んじるか」という究極の選択が迫られることになりそうである。
- ゼロコロナ政策が解除されれば、消費者はこぞってショッピングモールに押し寄せ、外国からの投資は再開し、工場はフル稼働して土地入札と住宅販売も安定する——。当初の期待はこうだった。ところが現実には、中国の消費者は万が一の事態に備えて貯蓄し、外国企業は資金を引き揚げ、工場は西側諸国からの需要減退に見舞われ、不動産開発業者はデフォルトを起こした。
- こうした展開を指して、中国経済を日本のバブル崩壊と「失われた30年」になぞらえるエコノミストも登場している。
- 中国の政策当局者は23年に「消費を押し上げ、経済の不動産セクター依存を減らす」とし、不動産から高性能製品を作る製造業へと、融資先シフトを進めるよう金融機関に対して指導した。しかし、債務一掃と経済再構築に向けた具体的かつ長期的なロードマップは依然として描かれていない。
- 中国には、人口縮小と高齢化、そして西側諸国が脱中国を念頭に置いたサプライチェーンの再構成に動いているという地政学的環境を考慮に入れなければならない。消費喚起策、預金準備率の引下げなど金融緩和策の下支えもあり、23年の中国のGDP成長率は5%程度で着地すると見込まれているが、その裏側はGDPの40%以上を投資が占めるというのが実態とされる。これは米国の2倍であり、投資の大きな部分が非生産的であることを意味している。総じて、中国経済に一時の勢いは消え失せている。
- 中国経済を巡っては、楽観論と悲観論が交錯する。楽観論者は規模面での中国市場拡大の潜在性、個別分野ではAIなどの先端技術力、世界市場を席卷するEV、豊富な鉱物資源などに注目する。一方で近年強まりつつある悲観論の最たるものが中国経済の「日本化」である。日本経済は30年以上前のバブル崩壊を機に長期停滞に陥り、いまだデフレからの完全脱却を果たせていない。中国経済も不動産バブル崩壊を契機に、日本の「失われた30年」と同じ長期停滞の経路をたどるのだろうか。先行きは残念ながら見通せない。

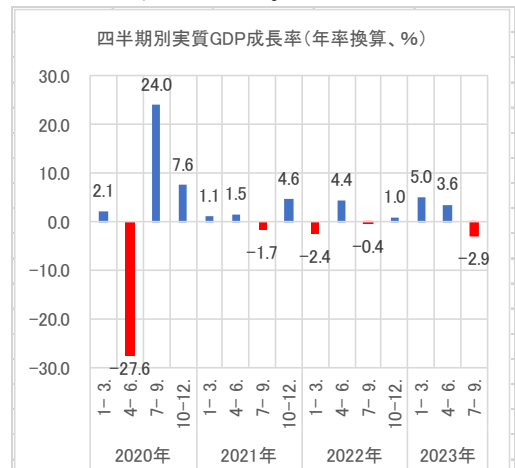


4. 日本の経済社会動向

(1) 日本経済概況

(1) - 1 内需ふるわず、3四半期ぶりのマイナス成長

- 23年の日本経済を振り返ると、四半期別実質GDP成長率は、プラス成長とマイナス成長とを触れながらも緩やかな回復が続けてきたと統計上はいえる。
- 23年7-9月期の実質GDPは、季節調整済前期で年率△2.9%と、3四半期ぶりのマイナス成長となった。需要項目別に見ると、民間在庫投資が季節調整済前期比年率寄与度△1.9%)でマイナス寄与が大きい。これは在庫調整が市場で進んだことを示している。在庫調整が一巡した後、再び生産活動が回復するか否かは、現時点では見通しづらい状況にある。
- 個人消費や設備投資にも弱さが見られた。個人消費では、経済活動の正常化にともない、外食・宿泊などのサービスが増加した一方、物価上昇による節約志向の高まりなどから家電や自動車などの耐久財が弱含んだ。
- 企業の設備投資も、世界的な財需要の低迷が重石となり、生産用機械などの能力増強投資が減少したほか、建設コストの上昇を受けた工期の先送りなどにより建設投資も減少した。



	2023年		
	1-3	4-6	7-9
実質GDP成長率	5.0	3.6	-2.9
民間最終消費	3.6	-2.5	-0.6
家計最終消費支出	3.6	-2.5	-0.6
民間住宅投資	1.2	7.0	-2.1
民間企業設備	7.2	-5.2	-1.8
民間在庫投資(寄与度)	2.8	-1.1	-1.9
政府最終消費支出	0.7	-0.2	1.3
公的固定資本形成	7.9	6.1	-3.1
財貨・サービス純輸出(寄与度)	-1.5	6.5	-0.4
財貨・サービス輸出	-13.6	16.2	1.5
財貨・サービス輸入	-6.0	-12.5	3.2

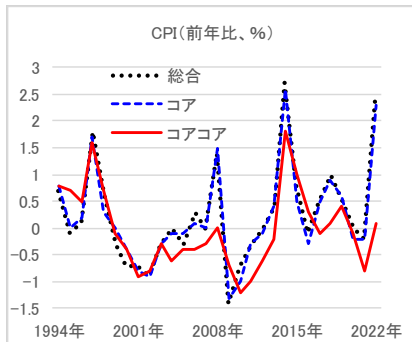
(出典)内閣府「国民経済計算」よりデータ取得し作成

(1) - 2 かく乱要因が重なった23年

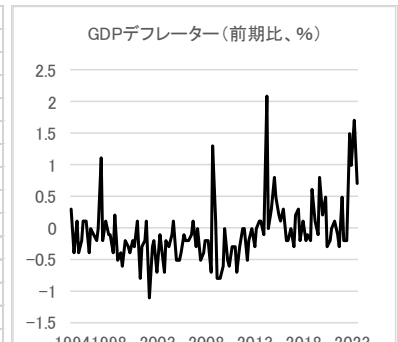
- この1年を簡単に振り返るとすれば、日本経済を取り巻く環境は、想定外のかく乱要因に見舞われた1年だったと評価できる。
- まず、22年2月のロシアによるウクライナ侵攻で始まった戦闘は、6月にウクライナが反転攻勢を開始し、南部のロシア占領地の分断を試みるも、その目標を達することはできておらず戦況は膠着状態に入っている。このことが、欧州経済にとっては資源の供給不足と賃金上昇を長期化させ、それにともないインフレの粘着度を高める方向へ作用した。その結果、欧州経済は低迷しつつも、金利水準は高止まり状況が続いている。
- 米国は、金利水準が5%超まで引き上げられたにもかかわらず、想定外に景気は堅調な拡大を続けた。米国金利が長期かつ大幅に引き上げられたにも関わらず、景気拡大を継続するなかで、日本は金融緩和を継続せざるを得なくなり、ドル円相場は1ドル=150円台という想定以上の水準にまで円安が進んだ。このことが日本の物価を想定以上に押し上げる結果となった。ただし、インバウンド需要は順調に回復し、景気の押し上げに貢献した。
- 価格転嫁、賃上げが一斉に進められたが、物価上昇に賃金上昇が追い付かず、実質賃金は継続的に減少を続け、個人消費の拡大が進むことはなかった。
- 10月には、ハマスがイスラエルを奇襲攻撃し、一般市民を人質として拘束する事件が起こった。イスラエル軍は人質奪還とハマス殲滅のため、ハマスが拠点を構えるガザ地区に侵攻し、なおも激しい戦闘が続いている。新たな戦争の勃発は想定外であり、国際情勢の不安定さと不透明感はさらに深まったなかで24年を迎えている。同時に、重要なエネルギー資源供給基地である中東地域の不安定化が、24年の日本経済にとって重石となりかねないことをも指している。
- 総じて、コロナ禍が明けた23年ではあったが、「景気回復は道半ばに終わった」というのが、日本経済の現在地である。ただし、物価上昇分の価格転嫁が、問題をはらみながらも政策的後押しの中で平時より円滑に進んできた点は一定の評価ができる。日本経済の宿痾でもあった「デフレ」脱却に向けた素地が整えられつつあるのもまた、日本経済の現在地といえる。

(1) - 3 デフレ脱却に向けた重要局面に

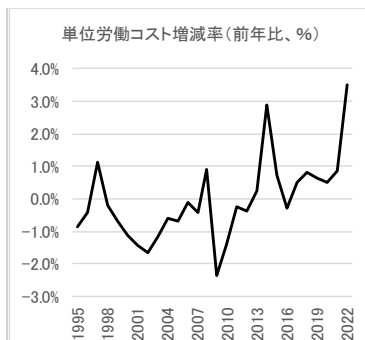
- 「デフレ脱却」が実現できるか否か、日本経済は重要局面に差し掛かっている。政府が「デフレ脱却」の判断材料として重視する4指標(CPI、GDPデフレーター、単位労働コスト、GDPギャップ)のうち3指標(CPI、GDPデフレーター、単位労働コスト)は、23年4-6月期にいずれもプラスに転じた。
- GDPギャップについては、内閣府の算出結果と日本銀行の算出結果との間で差異があり、日本銀行算出のGDPギャップはマイナス域を出ていないため現時点で判断することはできないが、ギャップ幅は基調的に縮まりつつある。もともと、内閣府算出のGDPギャップも7-9月期に再度マイナスに転じているため、4指標のプラス域定着に向けては、景気回復の強さ、とくに賃金の動向がカギを握っている。



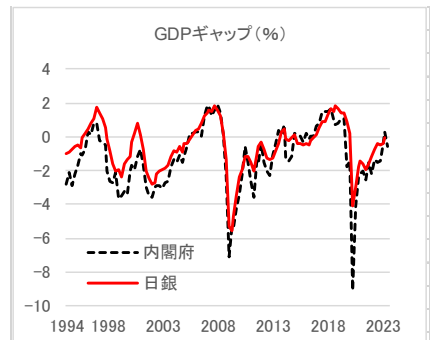
(注)コアは、生鮮食品を除く総合。コアコアは、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
(出典)総務省「2020年基準消費者物価指数」より作成



(出典)内閣府「国民経済計算」より作成



(出典)内閣府「国民経済計算」より算出し作成



(出典)内閣府「国民経済計算」、日本銀行「需給ギャップと潜在成長率」より作成

CPI：消費者物価指数

GDPギャップ：労働や設備などの経済の潜在的な供給力と、個人消費や

設備投資などの支出を積み上げた総需要との差を指す。プラスなら需要が供給を上回り、物価の押し上げ圧力が強まる。マイナスなら需要が不足し物価の下げ圧力になりやすい。景気の良し悪しも表す。

GDP デフレーター：物価動向を把握するための指数の一つ。GDP 算出時に物価変動の影響を取り除くために用いられる。名目 GDP を実質 GDP で割ることによって算出。GDP デフレーターは消費だけでなく、設備投資や公共投資なども含めた国内経済全体の物価動向を表す包括的な指標とされる。GDP デフレーターが上昇すればインフレ圧力が高く、逆に下落すればデフレ圧力が強いことを示す。ただし、GDP デフレーターは国内生産財だけを対象とするため、輸入品価格は反映されない。

単位労働コスト：企業がある製品を一定量作るのに必要とする労働経費（賃金）のこと。雇用者報酬を調査時の時価で示した名目雇用者報酬を実質 GDP で割って算出する。単位労働コストは賃金要因と生産性要因に分解でき、賃金が生産性よりも早く上昇すれば単位労働コストは上昇し、物価上昇につながる。

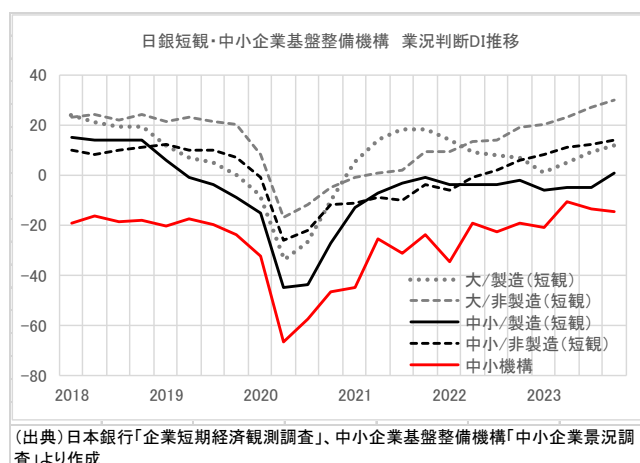
(1) - 4 日本経済の先行きリスク

- 日本の景気状況を押し下げる注意すべきリスク要因は次の3点が挙げられる。
- 第1は、海外でのインフレ再燃である。中東情勢の悪化など地政学リスクで資源価格が上昇する恐れがある。
- さらに、米国や欧州では、ストライキが頻発するなど労働者の賃上げ要求が根強い。賃金面からのインフレ圧力の強まりで米欧の中央銀行が一段の利上げを実施する場合、海外経済が悪化し、輸出の減少などを通じて日本の生産や設備投資に悪影響が及ぶことになる。
- また、資源高や円安で輸入原材料価格が上昇すると、企業収益が減少するほか、実質賃金が下落することで、内需が押し下げられる。日本総合研究所の試算によれば、原油価格が1バレル130ドルまで上昇した場合、個人消費は△0.2%下振れするという。
- 第2は、国内の人手不足のさらなる深刻化である。
- 人手不足は経済を停滞させるほか、高インフレを招く恐れがある。飲食店や小売店などでは、営業時間の短縮や休業日の設定といった動きがみられているほか、人手不足が生産や設備投資を抑制している可能性もある。
- 制度的な要因も人手不足を深刻化させる可能性がある。これにはいわゆる「2024年問題」が挙げられる。2024年4月から、自動車運転業務や建設業などの業種に時間外労働時間の上限規制が強化されることで、一人当たりの労働時間が減少する。とりわけ、物流業界ではトラック運転手の不足が懸念されている。
- 政府の「持続可能な物流の実現に向けた検討会」の試算によれば、企業の対策が講じられなかった場合、「経済全体の輸送能力が2024年度に14.2%不足する」という。「経済の血液」とも呼ばれる物流機能の麻痺は、幅広い業種の経済活動に支障をきたす可能性がある。なかでも、道路貨物運送サービスを多く利用する農林水産業、建設、製造業などの生産活動が制約される可能性もある。
- 第3は、短期金利の大幅な上昇である。原材料高や人手不足を受けて日本のインフレが高進する場合、日本銀行が政策金利を短時間で大きく引き上げる事態も可能性としては考えられる。
- 内閣府の短期日本経済マクロ計量モデルによれば、「1%の短期金利引き上げは、その年のGDPを0.3%減少させる」、「とくに設備投資は2.1%減少と大きく抑制される」という。また、短期金利の上昇は、中長期的に個人消費を下押しする影響もある。とくに変動金利型の住宅ローン借入世帯の消費が抑制される可能性がある。

(2) 国内中小企業の状況

(2) - 1 景気状況

- マクロ経済は中小企業が動かす。統計数値上、日本経済は緩やかな回復基調と各方面から指摘されているが、現実に即してみれば、雇用数の7割を抱える中小企業の状況が経済を左右するのは当然である。
- 日本銀行が12月に公表した企業短期経済観測調査(短観)では、大企業に遅れて中小企業でも景気判断が上向いてきた。コロナ禍前のピークを超え、91年以来の高水準を記録している。また、中小企業基盤整備機構が行っている中小企業景況調査では、基調的には短観と同じ軌道を取っているが、水準はマイナスの域であるため、手放しで中小企業の景気状況が良好とはいえないが、基調的に上昇を辿っているのは合致している。



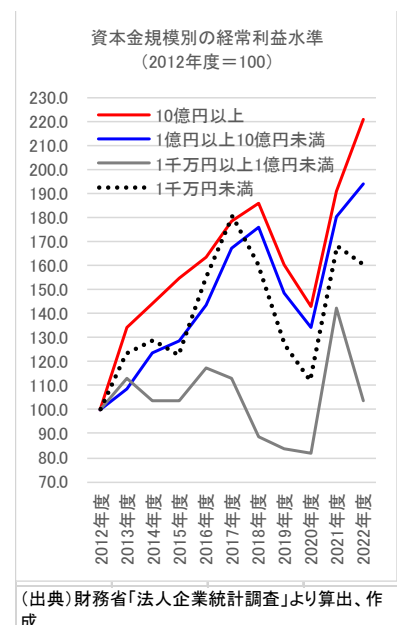
- この結果の背景は、価格転嫁の進展とみてよいだろう。中同協のDOR（7－9月）では、「経営上の問題点」として「仕入単価の上昇」の低下傾向が確認できた。ただし、販売価格への反映に対しては、なおも課題を指摘する声が根強い。
- 最低賃金の引き上げのみならず、厳しさを増す人手不足下で賃金引き上げが避けられないが、中小企業の現状からは、賃上げの持続性を展望することは難しい。中小企業にとっては、24年以降も粘り強い価格交渉を進めながら、適正利潤を確保する徹底した努力を全社的に展開することが喫緊の課題である。

(2)－2 価格転嫁問題の苦悩

- 昨年の議案情勢では、「物価」をテーマに、物価上昇（インフレ）には二つの種類があることに触れた。植田日本銀行総裁も、10月31日の定例会見でこのことに触れ、物価上昇の原因となる作用を「第一の力」と「第二の力」に分けて説明していた。
- 「第一の力」とは、輸入インフレのことを指す。外部からのコストプッシュ圧力のことである（＝外生的ショック）。「第二の力」とは賃金上昇が価格転嫁されて、再び賃上げをうながす作用である。植田総裁は、今の物価上昇は「第一の力」が大きく、「第二の力」はまだ弱いと評していた。
- 輸入インフレでは、企業に対してコストプッシュ圧力が生まれて、それを十分に価格転嫁できたときに企業収益が増える。増えた収益が、賃金に分配されたとき、消費（＝需要）が増える余地が生じる。消費が増えれば、値上げが通りやすくなる――。このようなストーリーを成立させるのが、価格転嫁と分配である。ここを促進できれば、追い風が吹く。それゆえ、23年はかつてないほど「価格転嫁」「価格交渉」が声高に叫ばれ、交渉に応じない発注先企業の企業名公表など、これまでは見られなかったほど「強気」な政府対応が目をつけた。
- 現状、価格転嫁はどの程度進んでいるのかと知るには、アンケート調査に頼るしかない。帝国データバンクの調査では、43.6%の価格転嫁率が23年7月（調査時点7月18～31日）に実現されている。22年12月は39.9%であったことから、単純に見て半年間で+3.7%の進捗が得られたことになる。
- しかし、その価格転嫁状況は、コスト上昇分の10割が4.5%、8割が14.4%、5～8割が19.8%、2～5割が16.8%、2割未満が19.0%となっている。「多少なりとも価格転嫁できている」とはいえたととしても、水準は十分でない。
- 消費者物価の観点からも、日本の価格転嫁の問題が見えてくる。日本の消費者物価は、欧米の物価上昇率の変化に比べると、緩慢な上昇率だった。これは、欧米よりも価格転嫁のスピードが鈍いことを反映している。
- ところが最近では、欧米の消費者物価は急速に鈍化しているにもかかわらず、日本の物価は鈍化傾向が弱くなっている。これは、価格転嫁交渉に時間を要した企業が、時間差で値上げを行ったことの影響ともいえる。
- つまり当面の間、未消化の価格転嫁圧力が残存するため、今後も日本の消費者物価は上昇が続くものと思われる。したがって、生産活動にかかわるすべてのコスト上昇分を、価格に転嫁し続ける継続的努力が24年以後も中小企業にとっての焦眉となる。

(2)－3 利益を削り、コストを肩代わりする中小企業

- 企業規模別に見ても、価格転嫁の進捗に差があるとみている。財務省の法人企業統計調査から、経常利益の水準変化をみても、資本金規模が小さい企業、つまり中小・零細企業ほど、コロナ禍を挟んで収益回復が遅れていることが分かる。とくに、資本金1千万円以上1億円未満と、資本金1千万円未満の企業は、直近の22年度は経常利益を大きく落としている。コストアップを価格に転嫁できず、その負担の多くを利益を圧縮することで吸収した構図がよく分かる。
- 財務省「法人企業統計」では、資本金10億円以上の大・中堅企業（資本金1億円以上）を除いた従業員シェアは7割（70.3%、22年度）である。したがって、資本金1億円未満の企業規模層が適正に価格転嫁を行い、利益状況を改善させることが、前述した「二つの力」、ないし「二つのインフレ」をつなぎ、日本経済を普通の経済に移行させていく上で不可欠である。企業努力はすべての前提として求められるが、政府の果たすべき役割も決して小さくはない。



(3) 物価と金融政策

(3) - 1 名目GDP600兆円突破目前といわれるが・・・？

- 24年度の政府経済見通しでは、実質成長率1.3%、名目成長率3.0%となった。注目すべきは、名目3.0%成長の達成で、いよいよ日本の経済規模＝名目GDPが615.3兆円と、600兆円台に突入することである。かつて安倍政権が600兆円を目指していた目標が実現する。
- 驚くべきは、23年度の名目GDP成長率見通しが、+5.5%もの高成長と予想されている点である。いかに物価上昇圧力が、23年度中の経済規模を大きくカサ上げしているかが分かるといえよう。これによれば、23年7-9月期の名目GDPは、季節調整値で595.0兆円に達することになり、23年10-12月期か、24年1-3月期か、には600兆円に到達すると予想できる。



- 焦点は、こうしたマクロの変化が、国民の生活実感として「豊かになった」と受け取られるかどうかにある。就業者1人当たりの名目GDP＝名目所得は、22年度842.0万円、23年度885.3万円、24年度910.3万円と飛躍的に増え、この2年間で名目所得が8.1%と大幅に増える計算が立つ。
- しかし、たとえ名目所得が増えたとしても、それをみて素直に喜ぶ人はほとんどいないのではなかろうか。なぜならば、名目所得の増加とともに、物価上昇によって生活コストが上がり、購買力ベースでは豊かさの向上をほとんど感じることはできないからである。それは、誰も「GDP600兆円時代」を喜ばないということと同義である。

(3) - 2 物価上昇に食われる所得

- 政府見通しによれば、22年度の名目GDP実績566.5兆円が、24年度は615.3兆円まで増加すると見込む。両者の差分は+48.8兆円である。
- このうち、実質GDP実績の増加は+16.2兆円(33%の寄与)で、物価上昇要因による増加は、残りの+32.6兆円(67%の寄与)となる。したがって、成長しているように見えても、3分の2の増加分は物価上昇に食われているといえる。
- この図式は、家計消費では一段と顕著になる。
- 民間最終消費は、22年度から24年度にかけて名目額は+20.6兆円である。しかしながら、実質消費額は+3.8兆円(19%の寄与)に留まる。したがって、残りの81%分は物価上昇に食われるということになる。実質消費の伸びが乏しいなかで、家計は豊かさを感じることはないだろう。



(出典)内閣府(2023.12.21)「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)より作成

- 昨年の議案情勢で指摘したように、日本の物価は、「超低金利+円安+資源高」によって上昇を始めた。次に、企業は価格転嫁を進めて、企業収益を増やしたが、増加した企業収益が十分な賃上げを通じて家計に還元されなければ、政府が唱える好循環とはならない。ただし、すでに述べたように、経常利益状況は企業規模に応じて明確な差異がある。したがって、賃上げを通じて家計に経済成長の恩恵が及ぶというのは、中小・小規模企業層の経常利益状況が改善し、圧倒的多数の雇用者の賃金が上昇する、というプロセスそのものである。
- 円安・資源高で増加した企業収益をコストアップ率の分だけ雇用者に還元したとしても、それは物価上昇分をスライドさせたに過ぎない。家計側からみれば、名目値は動いても、実質値はニュートラルだったということになる。本質的には、生産性が上昇しなくては、企業は実質賃金が上がるほどは分配を増やさない。そして、実質賃金が上昇しなければ、家計は実質消費を増やさない好循環は、名目値を動かしても実質値＝実質賃金は増やさないのである。
- 結局のところ、名目GDP600兆円の景気刺激が家計に豊かさを実感させない理由は、物価上昇と連動で賃金を増やしても、実質賃金を増やすまでには至らないという企業の合理的行動にある。当然、家計も合理的主体であるため、名目賃金が増えたとしても、物価上昇によって相殺、ないしマイナスになることを織り込んだ消費行動を取る。経済規模が600兆円になっても、「それはインフレで名目値が水増しされているだけでしょ」と誰

もが直感しているのである。

- 11月29日に公正取引委員会が公表した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」は、これまで価格交渉の対象となりづらかった「労務費」の上昇分をも含めた価格設定をうながす制度的な新たな「規制」として注目される。中小企業には積極的な指針の活用を進め、日本の取引慣行の書き換え主体となることが期待されている。

(3) - 3 日本の金融政策はどう動くか？

- 23年は日本銀行にとって激動の1年だった。
- 4月に植田和男氏が学者出身として初めて総裁に就任し、7月と10月の2度にわたり異次元緩和の中核である長短金利操作（YCC）を修正した。市場にはマイナス金利政策の早期解除観測も浮上するなど、長いデフレとの戦いは最終盤を迎えている。「金利のある世界」に近づきつつあるのは、多くの関係者に共通した認識だろう。
- 昨年の議案情勢では、日本の金融政策正常化に向けたプロセスを、①YCC、マイナス金利政策の撤廃、ETF購入の抑制から入り、②短期金利の操作目標を無担保コール翌日物金利に戻した後、ゼロ金利解除。というシナリオを述べた。つまり、異次元緩和を「普通の緩和」に戻し、副作用をやわらげつつ経済の下支えを続け、金利ある世界に歩を進めるということである。23年はYCCは2度修正されたことを踏まえれば、次の手として注目されるのは、マイナス金利解除である。



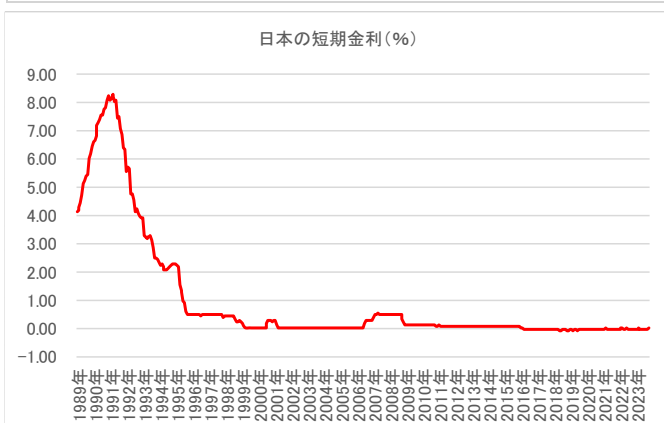
(出典)日本銀行「外国為替相場状況(日次)」より作成

- では、実際のところ、マイナス金利解除は2024年のどこでありそうなのだろうか。植田総裁は、12月の総裁会見で「来月(24年1月)に上げますということにはなりにくい」と述べている。したがって、1月会合でのマイナス金利解除の観測は大きく後退するだろう。ドル円レートは、一旦、円高方向に向かって流れていた流れには再び円安方向に戻っていく力が働くことになる。ただし注意すべきは、「さらに(安定的に2%を上回る)確度は高まっている」と、10月末に比べた変化について述べている点である。解除観測の否定とは別に、解除に向けた認識では一歩前進しているといえる。行き過ぎた緩和修正には冷や水を浴びせはするが、冷静に発言を拾うと、緩和修正には前向きなのと思われる。



(出典)財務省「国債金利情報」より作成

- セントラルバンカーとしての植田総裁の真意を考えるとすれば、緩和修正の観測が大きくなり過ぎないように潰しておくことで、ショックを相対的に小さくする工夫かもしれない。「オオカミ少年」の童話になぞらえていえば、「オオカミが来る！」という観測を人々が信じなくなれば、オオカミが来たときに慌てることも小さくて済むということである。



(出典)日本銀行「主要時系列統計データ表 金利(預金・貸出関連)」より作成

- 緩和解除のタイミングとしては、24年3月か、4月が濃厚という見方が市場関係者には強い。3月会合はその直前に、春季労使交渉(春闘)の集中回答日が到来する。それをみてから3月に解除というのが早いシナリオになる。春闘の結果をもう少し見極めたいということであれば、4月末の会合にマイナス金利解除は後ずれすることになる。4月の場合、次回1月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)を確認し、さらにその次の4月の展望レポートをも確認することになる。解除の前提は、植田総裁が23年末の講演(日本経済団体連合会審議委員会)で「先行きの注目点」として挙げた「賃上げ」と「企業の価格設定行動」である。

- とくに春闘の動向については「賃金と物価の好循環が強まっていくためには、企業収益の増加が家計所得の向上につながる事が不可欠」と指摘する。したがって、23年並みまたはそれを上回る賃上げ率の実現が定石となるだろう。その場合、連合集計のベースでいえば、定期昇給込みで「賃上げ率3.58%（23年春闘の平均賃上げ率）」がベンチマークになる。
- さらに企業の価格設定行動についても、「賃金上昇をある程度販売価格に反映できなければ好循環は長続きしない」と指摘。「転嫁は容易ではないとの見方が、（企業に）なお多いとの印象も持っている」とし、賃上げが物価上昇を経て、さらなる賃金上昇につながっていくか注視する考えを示している。
- ただし、「金融緩和の出口はいつか」という予想は、まだ「決め打ち」ができるような段階ではない。それは、日本銀行を取り巻く環境次第だからである。
- 植田総裁会見でも、FRBの利下げが近づいていることに、日本銀行の政策が影響を受けないのかという質問があった。植田総裁は、質問に正面切っては答えなかった。とはいえ、12月のFOMCで示された2024年中3回の利下げがさらに前倒しになれば、日本銀行はマイナス金利解除のタイミングを早めなくてはいけなくなる。
- 24年のFOMCの予定は、24年末から12月、11月、9月、7月、6月、5月、3月、1月の年8回である。年末から数えて3回目は9月ということになる。しかし、米国の金融市場では、もっと前倒しになるという見方が多い。つまり、5～7月のFOMCで利下げ決定がなされる可能性も警戒しておかなくてはいけないということである。日本銀行にとっては、FRBの利下げ開始と接近したタイミングで、利上げをすれば為替レートは円高に振れやすいため避けたいのが本音だろう。そのためFRBの利下げのなるべく手前で動きたいと考えるはずである。
- 金融正常化は企業向け融資や住宅ローンの利子負担増につながり、企業や家計にとっても試練である。物価2%目標の達成を宣言し、「金利のある世界」に踏み出せるか。植田日銀の手腕が試される。

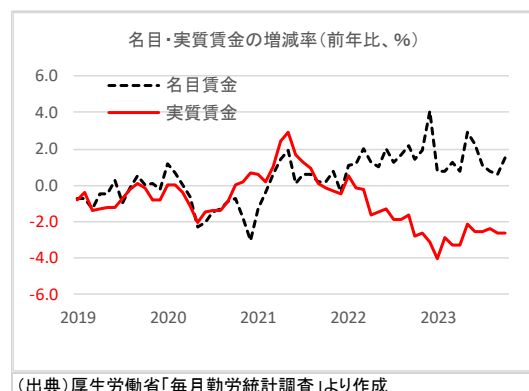
1月	春季労使交渉が事実上開始
1/22～23	決定会合※
3/4	法人企業統計
2024年 3月中旬	春季労使交渉集中回答
3/18～19	決定会合
4/1	日銀短観
4/25～26	決定会合※
6/3	法人企業統計
6/13～14	決定会合

(注) ※は物価見通しの公表あり
 (出典) 日本経済新聞(2023.12.25)「日銀、緩和出口探る 総裁『はっきりとした賃上げ』条件」より転載

(4) 賃金・消費・人口

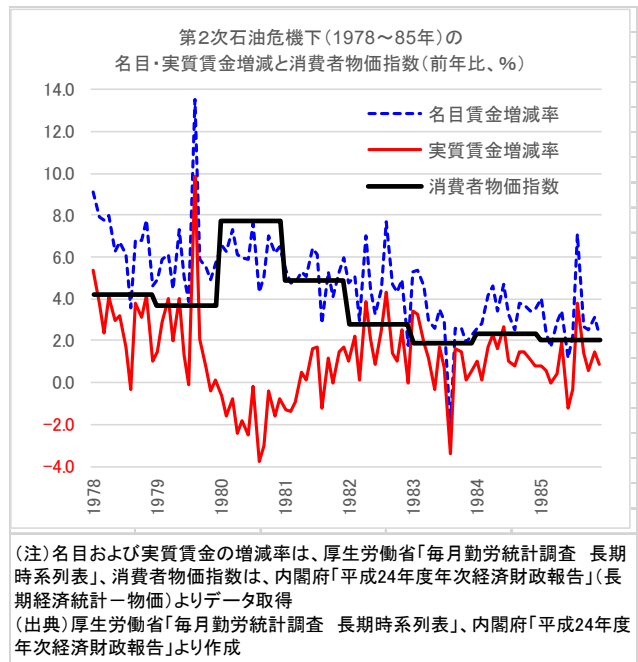
(4) - 1 賃金

- 24年は、日本で「賃金と物価の好循環」が実現できるかどうかの節目の年になる、と頻りに語られる。しかし、広く使われるようになったこの「賃金と物価の好循環」という言葉の意味するところは、実のところかなり不明確である。
- 賃金と物価が相乗的に上昇することを好循環と表現する場合、仮に両者が同じ割合で大きく上昇しても、名目賃金上昇率から物価上昇率を引いた実質賃金上昇率は変わらない。実質賃金上昇率やその先行きの見通しが変わらないということは、個人の生活水準やその将来見通しも変わらないということになるからである。
- したがって、経済面から個人の生活水準やその将来見通しを改善させるのは、名目賃金上昇率が物価上昇率をどの程度上回るか、つまり実質賃金上昇率がどの程度上昇するかで決まることになる。経済全体にとっての「期待」においては「名目値」は意味を持ちうるが、個人の暮らしの次元では、どこまでいっても「実質値」が重要である。
- 現金給与総額＝名目賃金として、月次の変化に注目が集まっている。これまで不変だった日本の賃金に変化が起こっている様子が見取れるが、そこから物価上昇を差し引いた実質賃金は、残念ながらずっとマイナスで推移している。
- 物価上昇が続く局面で、実質賃金を上昇に転じさせるには、物価上昇率を上回る賃上げを継続的に実施するよりほかないが、一時の頑張りでも企業が踏ん張ったとしても、持続性がともなわなければ、企業は息切れをお越し、いずれ賃上げそのものが立ち行かなくなる。
- それでは、過去の物価上昇局面ではどのような手立てが講じられたのか？統計では、厚生労働省「毎月勤労統



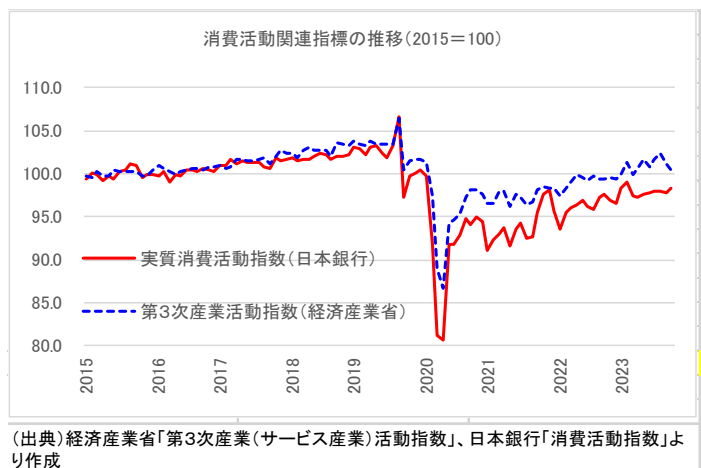
計」の長期時系列データで、従業員 30 人以上の区分で遡ることができる。

- ここで参考にしたいのが、まさに第 2 次石油危機 (1979 ~ 83 年) の物価と賃金である。第 2 次石油危機は、79 年のイラン革命で産油国イランの原油生産が削減され、OPEC が原油価格を段階的に引き上げたことに端を発する。日本の消費者物価も、80 年は 7 ~ 8 % 台まで上昇した。実質賃金の伸び率は、さすがに 80 年中はマイナスだったが、それでも、その後の 81 年 4 月からプラスに転化していった。
- この背景には、消費者物価の上昇率が 3 ~ 4 % 台に鈍化したことがある。当時、日本銀行は第 1 次石油危機の教訓もあって、金融引き締めを割と早いタイミングで実施している。73 年に 3.5% だった公定歩合を 80 年 3 月には 9.0% まで引き上げて、インフレ抑制に動いたのである。こうした引き締めは、物価抑制に働き、81 年以降の消費者物価の伸び率を低下させて、結果的に実質賃金をプラスにする結果を導いた。
- こうした教訓からは、「名目賃金の上昇率 - 消費者物価の上昇率 = 実質賃金の上昇率」の関係のうち、消費者物価の上昇率の側を押し下げなくては、実質賃金の上昇率が向上しないことがわかる。ただし、現在の日本経済の状況からすれば、消費者物価を抑制するために金融政策を引き締め方向へ向けるのは時期尚早だろう。名目賃金の上昇率を 2 ~ 3 % に押し上げる努力を地道に続けるとともに、賃金上昇分を適正に価格へ反映させる「社会規範」の構築と浸透に全力を傾けるのが、今の日本経済にとってのベターなのかもしれない。当面は企業も家計も国も「ガマン」の展開とならざるを得ないだろう。



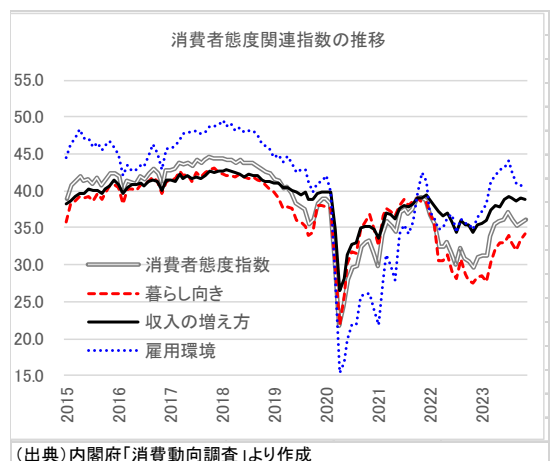
(4) - 2 消費

- こうした実質賃金の低下を受けて、個人消費の動向も奮わない。
- 経済産業省ならびに日本銀行の公表する消費活動をあらわす指標では、ペントアップ需要に下支えされ、徐々にコロナ危機以前の 2019 年水準に消費活動が戻りつつある軌跡は観察できたが、2023 に入り鈍化、ないし低下している。
- 消費者マインドから把握した指標の代表的なものである「消費者態度指数」は、「雇用環境」を除くすべての指数でコロナ危機前を下回る結果となった。労働市場の需給ひっ迫により、雇用の安定度は下支えされているが、物価上昇に追い付かない実質賃金が消費の手控えを引き起こし、暮らし向きへもネガティブな方向へ作用しているのが分かる。やはり、物価の重石が家計に重くのしかかっていると看做ざるを得ない。



(4) - 3 人口

- 岸田政権は「異次元の少子化対策」を打ち出し、子ども予算の倍増と、子育て政策の強化方針を示した。
- 合計特殊出生率 (1 人の女性が生涯に産む子どもの人数) は、およそ半世紀にわたり人口維持に必要な水準 (人口置換水準、おおむね 2.07 人) を下回る状態が続いている。少子化は他の先進国にも共通の現象で、多くの国が効果的な政策を模



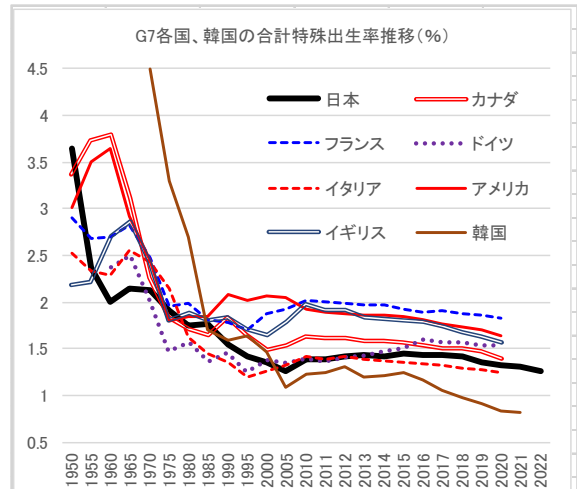
索している。

- 日本総合研究所の試算によれば、23年の日本人の出生数は70万人台前半と8年連続で過去最少を更新する見通しとなった。合計特殊出生率も22年の1.26を下回り、過去最低になると予測される。コロナ禍で将来不安が高まったことによる婚姻数の低迷が重石となっている。
- 人口減の流れは一段と加速している。国立社会保障・人口問題研究所が4月に公表した将来推計人口では、23年の出生数は外国人を含めて76.2万人だった。前回17年に示した86万人から大幅に減り、想定を上回るペースで縮小している現状を映し出している。
- 夫婦に理想の子ども数を持たない理由を聞いた調査（内閣府子ども・子育て本部（2021）「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」）では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という経済的理由の回答が最も多くなっていることを踏まえれば、今後の経済状況次第でさらに下振れする可能性もある。
- 結婚をしない、子どもを持たないという選択肢は確かにあり、社会的にも理解が広がっている。しかし、自らの選択でなく、経済的あるいは社会的な問題で結婚することを諦めることがないような手立てを、官民挙げて講じていくことは、企業の持続可能性を保証し、ひいては国の将来をつくることにつながる。
- 加藤明彦会長（AVEX）は次のように話す。「新入社員はわが社で仕事をしながら成長してやがて家庭を持ちます。そして子どもが大きくなっていくとそれだけのお金がかかりますので、その分社員の給料を上げていかざるを得ません。それだけの収入を払える企業になり、社員の子どもの社会にでるまで企業が責任を持って面倒を見ることです。少子化の問題にはそういった安心して働ける形で企業も絡んできますので、企業の責任として捉えているかということ（です）」（カッコ内は筆者追記）。（中小企業家しんぶん（2023.01.05）「新春座談会」）
- 若者が結婚して子どもを育てやすい環境を整えるには、持続的な賃上げによる経済的な不安の解消が欠かせない。社会が直面している困難を、経済社会の大きな位置を占めている中小企業が自分事としてとらえて実行することは、社会を変えていく確かな力となる。

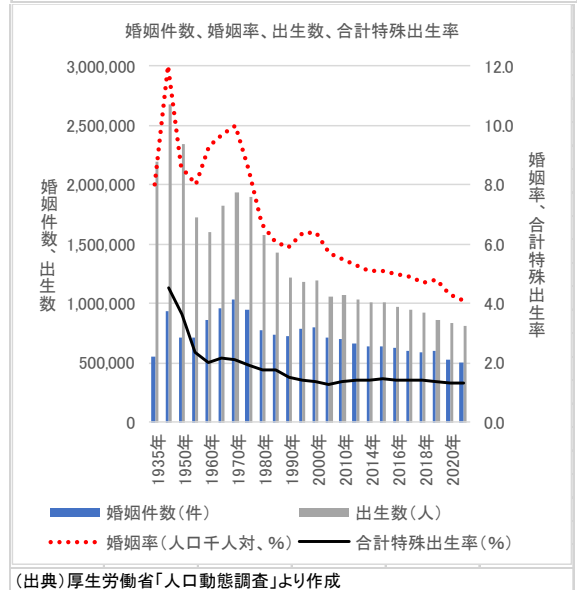
(5) ビジネスと人権

(5) - 1 国際社会から見た日本の課題と「グッドプラクティス」

- 23年は、この間議案情勢でも取り上げ続けてきた「ビジネスと人権」について、日本中が注目した一年だった。きっかけは、日本の代表的芸能事務所であるジャニーズ事務所の創業者による性加害問題と、この問題を含めて行われた国連作業部会の訪日調査であった。日本で実施された調査では、人権を尊重する企業の責任について、大きく3つの課題が指摘されている。
- 1つ目の課題は、企業間で「ビジネスと人権に関する指導原則（指導原則）」への理解と履行に大きなギャップが存在することである。「大企業、特に人権デューデリジェンス（人権DD、後段で解説）プロセスに関するものを含め、指導原則によって企業に要求されることをかなり詳しく理解している多国籍企業」がある一



(出典)厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2023)改訂版」より作成



(出典)厚生労働省「人口動態調査」より作成



(注)会見する国連人権理事会「ビジネスと人権」作業部会議長のダミロラ・オラウイ氏(右)と委員のピチャモン・イェオバントン氏=2023年8月4日、東京都千代田区の日本記者クラブ
(出典)朝日新聞(2023.08.08)「国連人権理事会「ビジネスと人権」作業部会、訪日調査で政府や企業の課題指摘」より転載

方で、家族企業を含む「中小企業との間に、大きな認識の隔りがある」ことが指摘されている。

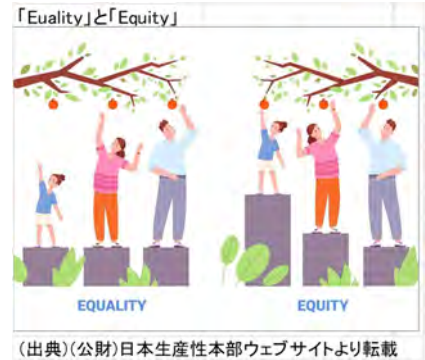
- 2つ目の課題は、政府による積極的な関与が不足していること。政府は「企業をさらに巻き込み、積極的な実践や残る課題について、共通の理解の構築を図るべき」と指摘する。企業からは「実践的なガイダンスの提供」を求める声があり、「公正な競争条件」を確保するため「人権DDを義務づけることが望ましい」といった意見もあったことが示されている。
- 3つ目の課題は、中小企業等が人権尊重経営を実践するための能力（調査ノウハウや法律知識など、人権擁護に必要な技能）を構築する必要があること。大企業や市民社会が「取引先での指導原則関連の啓発と研修を進めてゆく」には、「政府がこの分野に関与すること」が重要だと指摘している。
- 大筋でこれらの指摘は、現在の日本の状況には当てはまるものと思われるが、中小企業での取り組みが総じて遅れていると受け止められかねない点には注意が必要である。事実作業部会の公表したミッションステートメントには、「グッドプラクティスがあった」として「労働組合が、労働者がその権利を知るための手助けをする」と同時に、苦情処理メカニズムとしても機能するという事例など、好ましい実践についても知りました。また、作業部会は、中小企業の団体が責任ある採用慣行と経営を奨励するために行っている活動や、・・・についてもお聞きしました」とも指摘している。ここで述べられている「グッドプラクティス」の一つは、今回の作業部会訪日でヒアリングを受けた高瀬金型(株)の事例——つまり、「人を生かす経営」の企業実践である。

企業が尊重すべき人権の分野					
1	賃金の不足・未払い 生活賃金	2	過剰・不当な 労働時間	3	労働安全衛生
4	社会保障を 受ける権利	5	パワー ハラスメント	6	セクシュアル ハラスメント
7	マタニティ/パタニティ ハラスメント	8	介護 ハラスメント	9	強制的な労働
10	居住移転の自由	11	結社の自由	12	外国人労働者の権利
13	児童労働	14	テクノロジー・AI に関する人権問題	15	プライバシー の権利
16	消費者の安全 と知る権利	17	差別	18	ジェンダー・LGBTQ に関する人権問題
19	表現の自由	20	先住民・ 地域住民の権利	21	環境・気候変動 に関する人権問題
22	知的財産権	23	賄賂・腐敗	24	サプライチェーン上の 人権問題
25	アクセスする権利				

(出典)法務省人権擁護局「ビジネスと人権に関する調査研究報告書」より整理・作成

(5) - 2 「Equality (イクオリティ)」から「Equity (エクイティ)」へ

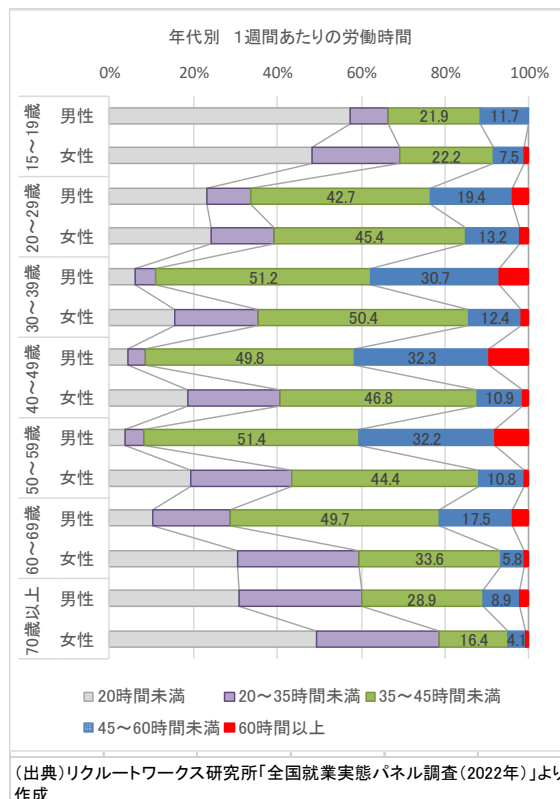
- 昨今の指導原則の企業経営への組み込みにおいて注目されるのが、「人権DD」である。「人権DD」とは、企業がサプライチェーン上を含めた事業における人権リスク（例：強制労働など）を特定し、その防止・軽減を図り、取組みの実効性や対処方法について説明・情報開示する、という一連の行為を指す。
- 世界的に「ビジネスと人権」への関心が高まるなか、欧州を中心に人権DDの義務化が進んでおり、英国では一定の条件のもと、英国国内で事業を行う企業に人権DDの実施が法で義務付けられている。日本では、政府により『「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」（20年）、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（22年）が策定されるなど、国として企業の人権DDの実施が促進されている。
- ただし、人権DDは企業が人権尊重責任を果たすための方法であり、それ自体は目的ではない。DDの実施が形式的なものに留まれば、企業の人権尊重責任は果たされない。要となるのは、ステークホルダーエンゲージメント（対話）と、人権侵害を受けた場合の救済措置に誰もがアクセスできる体制整備である。その意味で手掛かりとなるのは、「Equity (エクイティ)」という考え方である。なお、間違えやすい概念として、「Equality (イクオリティ)」がある。
- 全員に一緒の条件を与える「Equality」では、たとえば身長が異なる3人に同じ高さの踏み台を準備したとしても、3人の身長差を考慮していないため、背の低い人は目的を達することができない。しかし「Equity」では、目的を達する機会を平等にするために、3人の身長差を考慮した踏み台を準備することで、全員がともに目的を達することができることを志向する。
- これを職場でたとえれば、障害のある従業員が働きやすいように職場の環境を整備したり、子育てや介護などに時間を要する必要がある従業員のために勤務時間の変更を柔軟に認めたりすることが考えられる。いわば、「合理的配慮」を企業経営に根付かせることと言い換えることもできる。



- ・「人権を侵害しない」という人権尊重の考え方から、「人権を実現する」という人間尊重の考え方が先駆的取り組みとして評価される時代である。すべての人が生まれながらに持つ権利への具体的思考と行動が求められる。

(5) - 3 ホワイト化した日本の職場と「ゆるブラック」
 —「キャリア安全性」を高めるマネジメント

- ・13年に新語・流行語大賞のトップ10に入った「ブラック企業」は、長時間労働やパワハラが横行し、働きたくない企業の代名詞となった。
- ・「働き方改革」、「パワハラ防止法の施行」など、この間で社会的認識も高まり、「職場」は様変わりしている。しかし、「ホワイト企業」が増える一方、緩すぎて成長機会を見いだせない「ゆるブラック」なる言葉も出てきている。「かつての職場」と「今の職場」——。外形的变化は見えづらいかもしれないが、「職場」の現実には大きな地殻変動が起きているのかもしれない。
- ・入社早々の4月に、転職サービスへの登録を済ませる新社会人が増えている。doda（デューダ）では、その数が11年から23年にかけて約30倍となったという。登録者全体が約6倍伸びていることを踏まえても、伸び幅が際立っている。doda副編集長の桜井貴史氏は「成長機会を重視し、自分の市場価値を高める方向に意識が移っている」と指摘する。それに見合うような達成感を得られる仕事やテーマを設定できないと「人材の流出につながる可能性もある」という。求めているのは働きやすさだけでなく、20代前半の就業意識そのものも大きく変わりつつあるのかもしれない。
- ・かつてブラック企業が少なくなかった日本も、時間外労働の上限規制を盛り込んだ働き方改革関連法施行や、「エンゲージメント」や「働きがい」、あるいは「人的資本経営」を重視する流れのなかで、就労環境が改善してきた。ホワイト化は歓迎すべき流れだが、最近の若者の状況は、外形的なホワイト化に警鐘を鳴らしている。
- ・労働環境は厳しくないが、やりがいや成長を感じられない職場を示す「ゆるブラック」と言われかねないのである。19～21年卒社員に聞いたリクルートワークス研究所の調査によると「自分は別の会社や部署で通用しなくなるのではないかと感じる」(48.9%)、「学生時代の友人・知人と比べて、差をつけられているように感じる」(38.6%)といった不安が高まっている。「心理的安全性」と同時に「キャリア安全



キャリア安全性の想定される性質

項目	内容
「キャリア安全性」の定義	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分自身の現在、今後のキャリアが、今の職場でどの程度持続的で安全な状態にいられると認識できているか。 ・ その職場で働き続けた場合に、自分自身がキャリアの選択権を保持し続けられるという認識が持てるか。
「キャリア安全性」を考える上での視点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間視座(どのくらいの時間で成長できるかの目安。「このまま所属する会社の仕事をしていても成長できないと感じる」場合はマイナス。) ・ 市場視座(自分自身のキャリアの市場価値がある程度把握できる。「自分は別の会社や部署で通用しなくなるのではないかと感じる」場合はマイナス。) ・ 比較視座(他社で働く友人と比較しても、身になるキャリアを積み上げられているという認識。「学生時代の友人・知人と比べて、差をつけられているように感じる」場合はマイナス。)
「キャリア安全性」にプラスの影響を与えるもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワーク・エンゲージメント(「仕事から活力を得ていきいきとしている」(活力)、「仕事に誇りとやりがいを感じている」(熱意)、「仕事に熱心に取り組んでいる」(没頭)の3つが揃った状態) ・ 組織コミットメント(個人が所属する組織に対して持つ帰属意識やその概念。従業員が持つ会社に対する帰属意識のことを指します。従業員が会社に対して抱く愛着や「会社に貢献したい」と思う気持ち。) ・ キャリア満足(人・社会の役に立ち、人として成長できている)
「キャリア安全性」にマイナスの影響を与えるもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離職意向(社員が離職を選択する3大要因は、①労働条件・労働環境 ②キャリア形成に対する不安 ③人間関係) ・ 「心理的安全性」とは負の相関関係なし、無相関
「キャリア安全性」と負の相関関係にあるもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不安感(将来のキャリア、会社の将来など) ・ ストレス実感(人間関係、ハラスメント。自分の技能や知識を仕事で使うことが少ない。)
「キャリア安全性」と相関関係がないもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年収水準 ・ 労働時間 ・ 入社前の職業生活志向

(出典)古屋星斗(2022)「職場の『キャリア安全性』を考える」リクルートワークス研究所、古屋星斗(2022)「心理的安全性が高いだけの職場では、若手は活躍できない」リクルートワークス研究所、エン人材教育財団(2022)「キャリア満足度・将来のキャリアへの期待感に関する調査 仕事のとらえ方、仕事への姿勢、環境選びがキャリア満足度・期待感に繋がる」、厚生労働省(2021)「令和3年雇用動向調査結果の概要 4. 転職入職者の状況」、高木浩人(2004)「組織の心理的側面 組織コミットメントの探求」、堀内泰利、岡田昌毅(2009)「キャリア自律が組織コミットメントに与える影響」を参考に作成

性」が、現代日本の若手社員の活躍において重要な役割を果たしている可能性がある。

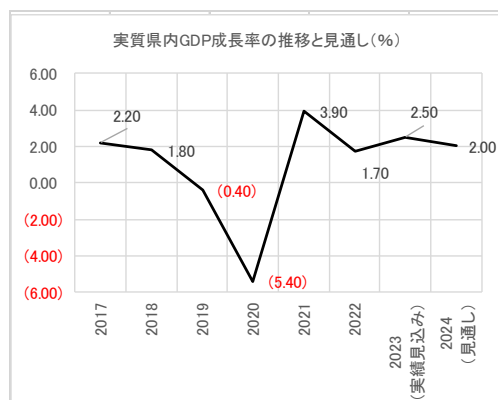
- この分野の第一人者の古屋星斗氏は、職場の「心理的安全性」と「キャリア安全性」の両方を高めることが「若手が全力で成長し活躍できる環境が生まれる」と指摘するが、この二つは負の相関関係、つまり「片方を上げれば、片方が下がる状況にある」とする。
- 日本の多くの企業では、人的資本の希少性の高まり、法制度の整備を背景に、基本的に2010年代後半以降、一貫して心理的安全性を高めるアプローチに重点が置かれてきた。このアプローチはもちろん各所で効果を挙げたが、しかし「若手が成長し、生き生きと働ける職場」という観点では不完全だったということだろう。企業は今「心理的安全性を高めながら、キャリア安全性をどう高めるのか」という「新たな次元のマネジメント問題」に直面している。

5. 愛知県の経済社会動向

(1) 愛知県経済概況

(1) - 1 23年の愛知県経済

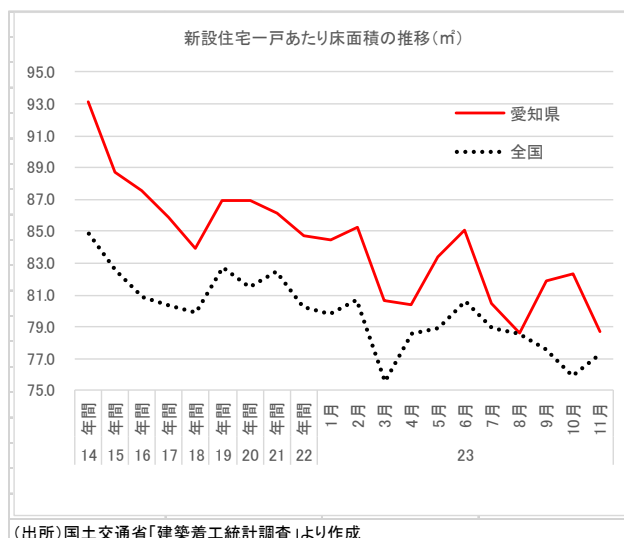
- 中部圏社会経済研究所の推計によれば、23年度の愛知県内総生産は、22年度比で+2.5%で着地すると見られる。前回22年末時点の見通しでは+1.7%を見込まれていたが、+0.8%上振れした。
- 要因は、世界経済の減速が、昨年時点で見込まれていたよりも限定的なものとなったとともに、為替の一層の円安進行による輸出への寄与が拡大した結果である。
- ただし、23年度の実績見通しの寄与度内訳を見ると、民間最終消費支出(+0.3%)、民間企業設備投資(+0.2%)と内需のプラス寄与は小幅に留まり、他方で輸出入等の外需が+1.7%と大きい。
- コロナ禍からの消費回復が一巡するなかで、物価高騰による実質賃金、実質可処分所得の低迷が消費を下押ししたことや、建築費の高止まり、物価高等の影響を受けた企業の設備投資の後ろ倒しが作用したと考えられる。



(出典) 中部圏社会経済研究所「2017年度(見通し)」、「2017・2018年度(見通し)」、「2018・2019年度(見通し)」、「2019・2020年度(見通し)」、「2020・2021年度(見通し)」、「2021・2022年度(見通し)」、「2022・2023年度(見通し)」、「2023・2024年度(見通し)」より作成

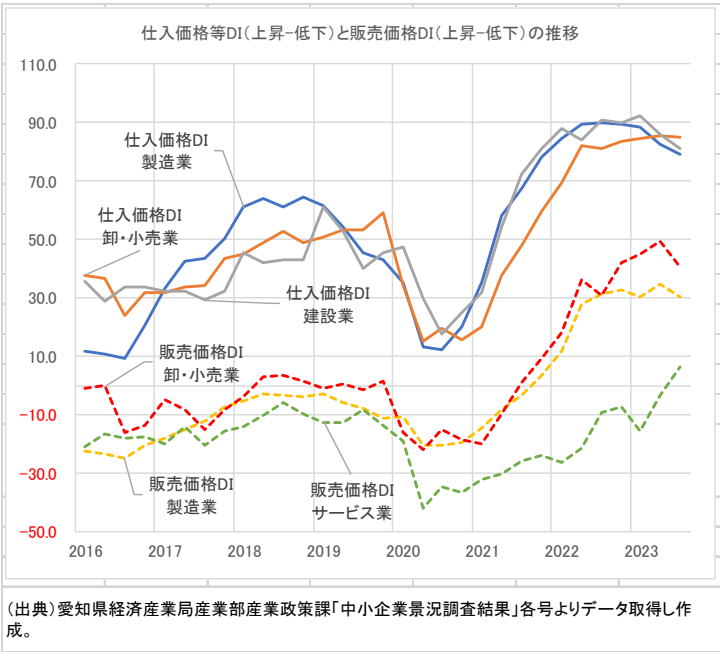
(1) - 2 愛知県経済の見通し

- 2024年度の愛知県経済も、当面は消費者物価の高止まりが予想されるため、実質賃金、実質可処分所得が物価上昇分を上回りプラス反転することは考えづらい。したがって消費に急速な回復は望めないため、節約志向が基調となると思われる。
- 企業部門では、仕入価格の上昇がピークアウトしているなかで、価格転嫁の動きが制度的にも整えられ継続すると考えられることから、利益状況に一定の改善が進むと考えられる。ただし、強い人手不足感が構造的に根付いていること、2024年春の春闘での賃上げ交渉、最低賃金の継続的引き上げを背景に、労務費の増加が企業経営の負担となる構図は変わらないものと思われる。そのためDX関連投資が引き続き促進されるだろう。また地球環境問題への取り組みの重要性は年を追うごとに強まっているなか、GX関連投資もさらに促進されると考えられる。
- 民間住宅投資は見えづらい。建築費の高止まりによる案件の減少が維持されるか、日本銀行の政策修正による長期金利の上昇を消費者が織り込み、低金利のうちに住宅購入に動くかどうかである。なお、長引く人手不足で上昇した建築費に物価上昇が加わったことで、かつてよりもさらに建築費が上昇したため、23年に入って新築住宅一戸あたりの面積は縮小度は加速した。



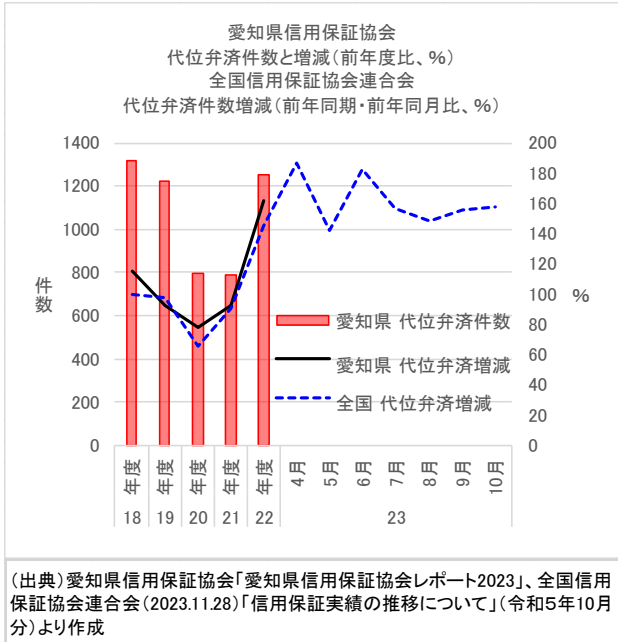
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」より作成

- 外需は、FRB の金融政策動向にもよるが、為替は相対的に円安を維持すると考えられるため、インバウンド、その他輸出を通じて引き続き増加基調をたどるものと予想される。
- ただし、帝国データバンク名古屋支店が東海地域（愛知、岐阜、三重、静岡）に本社を置く 2998 社を対象に行った調査では、2024 年の景気について東海企業の 42.0%（昨年比+3.5%）が「踊り場」局面と回答している。総じて、2024 年も愛知県の経済規模は拡大の見通しが立つものの、私たちの足元の景気状況に過度の期待はできなさそうである。
- なお、今後の愛知県経済を見通す上でのリスク要因は、①中国経済をはじめとした海外経済の急減速、②ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクを背景とした物価や為替の急激な変動、③物流における「2024 年問題」によるサプライチェーンへのプレッシャー、④日本銀行の政策修正の動向、金利状況等が考えられる。引き続きウォッチしていくべきポイントだろう。



(1) - 3 県内中小企業の経営状況

- 前述したとおり、23 年は愛知県経済の回復が見て取れ、24 年もこの基調は維持されるとマクロ的には考えられる。しかし、県内中小企業の状況は依然苦しいと言わざるを得ない。
- 愛知県が四半期ごとに実施する「中小企業景況調査」（7-9 月期）によれば、当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた採算 DI は△6.5 である。新型コロナウイルスの流行前の 2019 年 10-12 月期調査時の 2.0 には届かず、依然として赤字が黒字を上回っている状態が続いている。要因は仕入価格の上昇に販売価格の上昇が追いつかない（価格転嫁が追いつかない）ことによる利益状況の悪化である。
- 愛知県の同調査で、仕入価格等 DI と販売価格 DI の推移を対照させてみると、販売価格 DI と仕入価格等 DI は共に上昇を続けているが、その水準からは仕入価格の上昇を販売価格は吸収し切れていないことが分かる。この傾向は、愛知同友会の実施する景況調査でも同様である。仕入価格の上昇が、企業体力を奪いつつあるなか金融機関の貸出態度 DI は「緩い」超過状態ではあるものの、明確に貸出姿勢は硬化に向かっている。
- 中小企業の業況回復が円滑に進まないなか、22 年度に信用保証協会の代位弁済件数は急増に転じ、以後前年



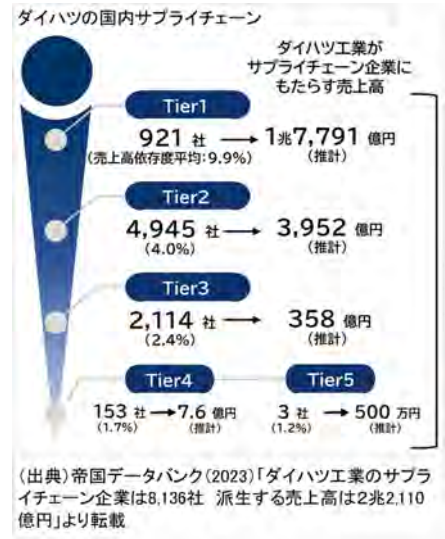
水準を超える動きで推移している。23年7月に、ゼロゼロ融資の返済開始企業がピークを迎え、23年度は全国的に信用保証協会の代位弁済件数が急増すると見込まれる。中小企業の急場を救ったゼロゼロ融資だったが、いよいよ体力の尽きる企業が生み出されている。

- 追加的支援、金利状況の先行きが見通しづらいなかにあつては、金融機関との日常的なコミュニケーションを意識的に密に図るための最大限の努力が求められる。少なくともローカルベンチマークや経営デザインシートなど、金融機関と「共通言語」で「対話」が行える準備に今すぐ取りかかるべきである。

(2) 自動車産業の動向

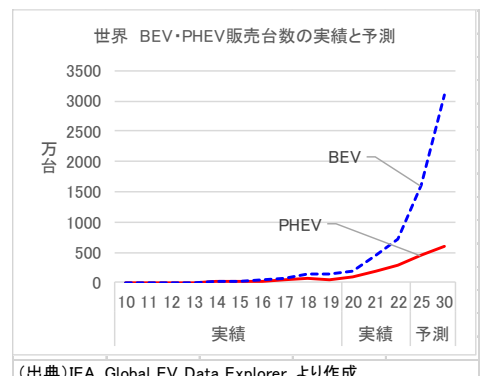
(2) - 1 ダイハツ不正にみる構造問題

- 12月20日、ダイハツ工業（以下、ダイハツ）は64車種、3エンジンの認証試験で174個の不正が発覚したと発表。同日より、国内外で生産中のすべてのダイハツ開発車種を一時出荷停止すると発表した。
- 世界的カーメーカーのトヨタ自動車（以下、トヨタ）の子会社でもあり、同社やSUBARU（以下、スバル）にOEM供給していた車種についても不正が発覚したことで、出荷停止は広範囲にわたり、ダイハツとの取引を通じて「ものづくり」を支える国内のサプライチェーン企業に与える影響が懸念される。
- 4月のドアトリム、5月のポール側面衝突試験に加えての新たな不正発覚に対して、調査を担当した第三者委員会は「不正対応の措置を講ずることなく、短期開発を推進した経営の問題」と断じた。
- 帝国データバンクの調査によれば、ダイハツを頂点とするサプライチェーン企業（売上高の1%以上を依存している企業）は、国内に8136社と推計された。同社と直接取引のあるTier1は921社、二次下請けであるTier2が4945社、Tier3が2114社と続く。
- サプライチェーン企業は、47都道府県すべてに分布し、これらの企業に派生する売上高合計は、推計で2兆2110億円に上る。各企業の売上依存度は、平均で4.2%という。そのうち、愛知県内に所在する取引企業は2084社でもっとも多く、派生する売上高は5674億円と推計されている。取引企業の業種も部品サプライヤーから運送業、受託ソフトウェア開発までさまざまである。国内有数の産業である自動車産業だけあつて、取引企業数も業種のすそ野も幅広い。操業停止の長期化は避けられそうもないなかで、サプライチェーン企業の業績、雇用、地域経済への影響が懸念される。
- 不正が急増したのは14年以降、トヨタ向けのOEM供給が増えた時期と一致する。トヨタも同日付けのリリースで「13年以降、小型車を中心にOEM供給車を増やしており、これがダイハツの負担となっていた可能性がある」としたうえで「ダイハツの再生を全面的にサポートする」と表明した。トヨタグループでは日野自動車や豊田自動織機でも品質不正が発覚しており、親会社トヨタのガバナンスが改めて問われている。
- とはいえ、ダイハツの不正は89年から、日野自動車は03年頃から、豊田自動織機も08年頃から、と各社の不正はまさに常態化していたといえる。もちろん各社そして親会社のガバナンスに課題はあるし、生産計画、生産体制、生産管理のあり方も問われるが、同時にこれらは「経営の問題」である。
- 矢野経済研究所の水越孝社長は、低位安定に甘んじ続けたこの30年間で固定化された、「内向きの経営姿勢」にその根因があると指摘し、ダイハツに固有の問題ではないと提起する。停滞の30年から時代が動き出したからこそ、私たち一人ひとりがそれぞれの立場でわが身を点検すべきという警告なのかもしれない。



(2) - 2 2026年問題

- 20年10月に日本政府が「2050年、カーボンニュートラル」を宣言してから3年が経過した。日本の自動車産業は、当初は自動車工業会、トヨタを中心にBEVへの急速な転換に懐疑的な見方を示してきた。
- しかし、トヨタが26年および30年のBEV目標販売台数を公表するとともに、BEVの開発と事業のための選任組織であるBEVファクト



リー（ワンリーダーのもと「開発・生産・事業」すべてのプロセスを一気通貫で行い、すべてが一体となる横断的な組織体制のもとでのアジャイル開発を志向する）を立ち上げ、テスラや中国の新興カーメーカーに勝つためにゼロベースでチャレンジを始めた。

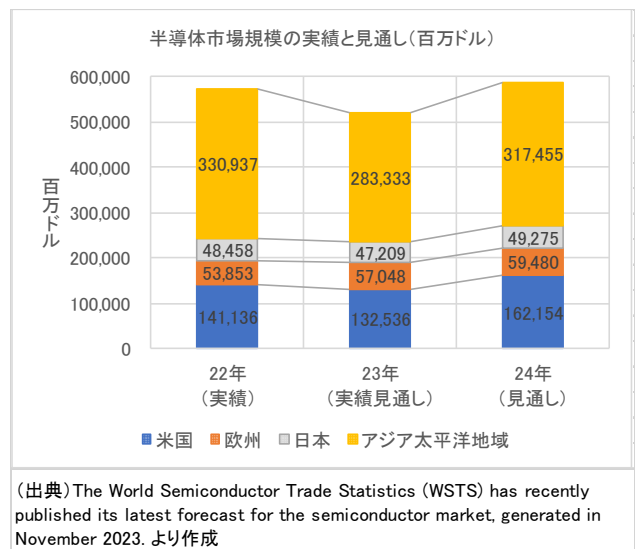
- また、中国で23年1～6月の自動車販売に占めるBEVのシェアは16%となるなど、地域によって転換の速度、最終的な割合差はありながらも、BEVへの転換はすでに一定程度進展している。その結果、今後26年に向けて内燃・駆動系の日系サプライヤーの売上が大幅に落ち込むことが想定されている。いわゆる「2026年問題」である。
- これは、世界各国の平均燃費規制、ゼロエミッション車規制、新エネルギー車規制、温室効果ガス規制などをクリアする上で、トヨタはBEV販売目標を150万台としているなか、従来の内燃・駆動系サプライヤーが大規模な売上減に見舞われるというものである。この150万台という販売目標は、各規制をクリアできなかった場合にトヨタが負担する（排出権購入費用、罰則金）多額のクレジットコストを回避するための目標でもある。したがって、トヨタは相当な覚悟を持って取り組んでいく数値と理解できよう。
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティングの試算では、この「2026年問題」に向けて内燃・駆動系サプライヤーは少なくとも15%近くの売上減少に直面するという。また、トヨタがBEVの30年販売目標を350万台に設定しているため、そこに向けてはさらに売上は減少することになる。
- 競争力のある日系サプライヤーの損益分岐点売上高が75%程度と仮定した場合、現状路線では26～30年の間に多くの内燃・駆動系サプライヤーは赤字転落する。さらに、部品サプライヤーの従来の収益構造は、「売値引き」と「昇給」による収益悪化を、「操業度益」（「**実際操業度**」が「**基準操業度**」を上回ることで生まれる製造間接費の配賦超過による利益。逆の場合は損失となる）、「コストダウン」、「生産性向上」で相殺した上での余剰を生み出すことで成立してきたが、そもそも今回は「内燃・駆動系の部品生産自体の消失」であることから、操業度はゼロないしマイナスとなり、「生産性向上」や「コストダウン」の原資そのものが減るため、収益を上げる（余剰を生み出す）構造そのものが成立しなくなる。
- 加えて、BEV時代は、部品点数が3分の2程度以下に減少することが追い打ちをかける。今以上にサプライヤー間で限られたパイを奪い合うため、価格競争も激化するとみられる。

(3) 半導体市場の動向

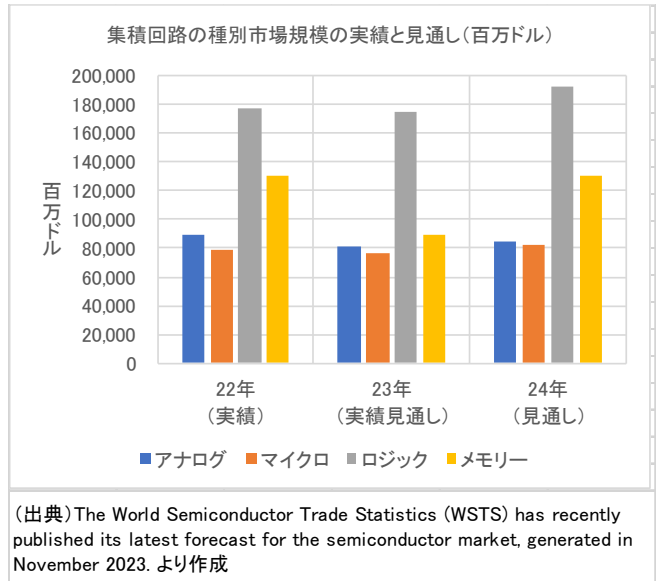
- 新型コロナウイルス感染拡大時に巣ごもり需要が増えた反動で、23年はスマホやパソコンなどのデジタル機器向け半導体の需要が減速した。このため半導体在庫が急速に積み上がったが、在庫調整が進み、半導体需給が改善してきている。
- SIA (Semiconductor Industry Association : 米国半導体工業会) は、23年の世界半導体販売額は22年比9.4%減の5200億ドルでの着地となる見通しを発表した。ただし、2割前後のマイナスが続いた23年前半に比べ改善し、直近23年10月の販売額は前月比で+3.9%と、8ヶ月連続で前月を上回っている。こうした状況のなかで、24年の販売額は、23年比+13.1%を見込んでいる。
- 半導体市場復調のけん引役は、生成AIの学習や推論に使用する半導体である。米国の調査会社ガートナーは、26年までに世界の企業の8割が生成AIを業務で活用すると予測する。なお、23年時点では5%未満である。

		実績			予測	
		20年	21年	22年	25年	30年
世界	PHEV	970,000	1,900,000	2,900,000	4,500,000	5,900,000
	BEV	2,000,000	4,600,000	7,300,000	16,000,000	31,000,000
欧州	PHEV	630,000	1,100,000	1,000,000	1,900,000	2,600,000
	BEV	750,000	1,200,000	1,600,000	3,300,000	7,000,000
インド	PHEV	43	50	23		
	BEV	3,100	12,000	48,000	260,000	910,000
日本	PHEV	15,000	23,000	41,000	5,200	10,000
	BEV	15,000	22,000	61,000		
英国	PHEV	68,000	120,000	100,000		
	BEV	110,000	190,000	270,000		
米国	PHEV	64,000	160,000	190,000	440,000	960,000
	BEV	230,000	470,000	800,000	2,900,000	6,800,000
中国	PHEV	220,000	550,000	1,500,000	1,800,000	1,600,000
	BEV	920,000	2,700,000	4,400,000	7,900,000	13,000,000

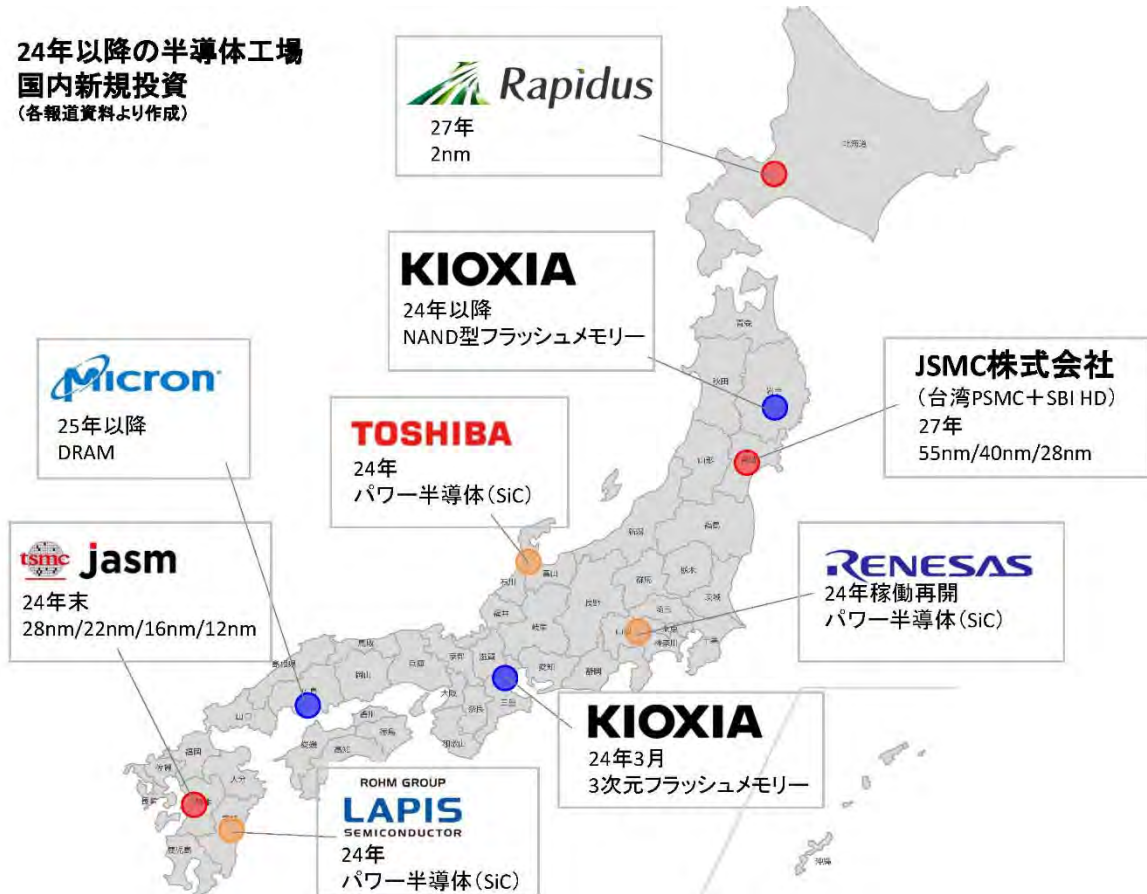
(出典)IEA, Global EV Data Explorer. より作成



- Microsoft や Amazon も生成 AI サービス拡充に向けて動くなか、半導体メーカーも需要増を見越して増産を開始する。
- TSMC（台湾積体回路製造）が23年10月に開いた決算説明会では、「AI 向け需要が生産能力の限界を超えているため、さらに増強投資する」（魏哲家 CEO）と述べられている。
- さらに、EV に搭載するパワー半導体も24年後半から需要が増える見通しである。BMW は30年までに全社販売の50%をEVにするほか、トヨタ自動車も26年までにEVの世界販売を150万台に伸ばす計画を公表しているなか、インフィニオンテクノロジーズは20億ユーロ（約3000億円）を投じ、マレーシアで24年からパワー半導体の新工場を稼働させる。ルネサスエレクトロニクスも24年上期に、閉鎖中の工場を10年ぶりに再稼働させて供給を2倍に増やす。半導体商社の菱洋エレクトロは、「EV や先進運転支援向けに車載半導体は高水準の受注が続く」と見込んでいる。
- また、24年からは日本各地で半導体新工場の稼働ラッシュが起こる。筆頭はTSMCの子会社であるJapan Advanced Semiconductor Manufacturing（JASM）の第1工場である。21年から始まった政府からの手厚い助成の結果、準先端ロジック半導体やメモリー、パワー半導体、装置、材料に至るまで多数の工場が立ち上がってくる
- 主要な半導体メーカーで構成するWSTS（世界半導体市場統計）によれば、24年の市場規模は23年比+13%の5883億ドルと2桁成長を見込んでいる。幅広い用途で需要が広がり、半導体商社からは「生産ペースが追いつかなくなる」とのコメントが出るようになった。
- ただし、世界経済は中国の景気失速やインフレの再燃と米欧のリセッション、ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・ハマスの武力衝突と中東情勢のさらなる不安定化などリスクを抱えたままである。23～26年には約70



**24年以降の半導体工場
国内新規投資**
(各報道資料より作成)



の大型半導体工場が操業を始め、総生産能力は3年間で+30%の大幅な拡大も見込まれているが、世界経済の歯車が狂えば、一転して需給が緩み供給過剰になる可能性もある。引き続きウォッチする必要がある。

(4) 暮らしの動向

(4) - 1 雇用構造

- 住民生活の基礎をなす最大のものは、日々の暮らしの糧を得る労働である。この間の議案情勢でも指摘してきたように、「非正規雇用の増加」という労働の変化は、すべからず正規と非正規という雇用区分によって受け取ることでできる所得に格差が生じる。そして、受け取った所得に応じて生活水準が規定されることになるため、住民生活の一側面を定量的にあらわし得るものである。

		男女計		男性		女性	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
02年調査	雇用者(役員除く)	3,034,400	—	1,803,600	59.4%	1,230,800	40.6%
	正規	2,088,700	68.8%	1,538,300	85.3%	550,400	44.7%
	非正規	943,500	31.1%	263,800	14.6%	679,600	55.2%
07年調査	雇用者(役員除く)	3,333,600	—	1,924,200	57.7%	1,409,400	42.3%
	正規	2,159,100	64.8%	1,573,600	81.8%	585,500	41.5%
	非正規	1,172,700	35.2%	349,400	18.2%	823,300	58.4%
12年調査	雇用者(役員除く)	3,366,400	—	1,910,400	56.7%	1,456,000	43.3%
	正規	2,111,900	62.7%	1,525,800	79.9%	586,100	40.3%
	非正規	1,254,500	37.3%	384,600	20.1%	869,900	59.7%
17年調査	雇用者(役員除く)	3,549,600	—	1,963,800	55.3%	1,585,800	44.7%
	正規	2,220,000	62.5%	1,579,100	80.4%	640,900	40.4%
	非正規	1,329,600	37.5%	384,700	19.6%	944,900	59.6%
22年調査	雇用者(役員除く)	3,573,900	—	1,953,400	54.7%	1,620,500	45.3%
	正規	2,260,100	63.2%	1,552,800	79.5%	707,300	43.6%
	非正規	1,313,700	36.8%	400,600	20.5%	913,200	56.4%

- 現在比較可能な統計資料で雇用区分別に愛知県内労働者の状況を確認すると、02年時点の雇用者(役員除く)の総数(男女計)は303万人超である。以後5年ごとの調査では、333万人(07年、前回調査比+30万人)→336万人(12年、同+3万人)→354万人(17年、同+18万人)→357万人(22年、同2万人)と一貫して増加した。

		男女計		男性		女性	
		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
02年-07年変化	雇用者(役員除く)	299,200	9.9%	120,600	6.7%	178,600	14.5%
	正規	70,400	3.4%	35,300	2.3%	35,100	6.4%
	非正規	229,200	24.3%	85,600	32.4%	143,700	21.1%
07年-12年変化	雇用者(役員除く)	32,800	1.0%	-13,800	-0.7%	46,600	3.3%
	正規	-47,200	-2.2%	-47,800	-3.0%	600	0.1%
	非正規	81,800	7.0%	35,200	10.1%	46,600	5.7%
12年-17年変化	雇用者(役員除く)	183,200	5.4%	53,400	2.8%	129,800	8.9%
	正規	108,100	5.1%	53,300	3.5%	54,800	9.3%
	非正規	75,100	6.0%	100	0.0%	75,000	8.6%
17年-22年変化	雇用者(役員除く)	24,300	0.7%	-10,400	-0.5%	34,700	2.2%
	正規	40,100	1.8%	-26,300	-1.7%	66,400	10.4%
	非正規	-15,900	-1.2%	15,900	4.1%	-31,700	-3.4%
02年-22年変化	雇用者(役員除く)	539,500	17.8%	149,800	8.3%	389,700	31.7%
	正規	171,400	8.2%	14,500	0.9%	156,900	28.5%
	非正規	370,200	39.2%	136,800	51.9%	233,600	34.4%

(出典)総務省「就業構造基本調査」(平成14年、平成19年、平成24年、平成29年、令和4年)より作成

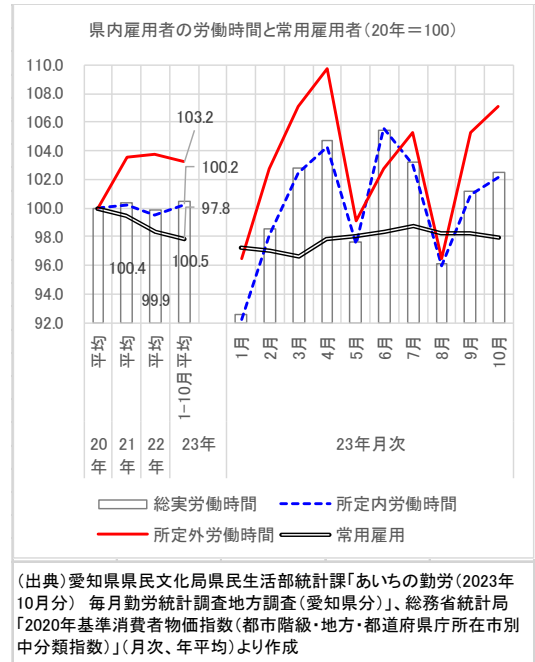
- 内訳では、正規雇用者が208万人(02年)→215万人(07年、同+7万人)→211万人(12年、同-4万人)→222万人(17年、同+10万人)→226万人(22年、同+4万人)である。非正規雇用者は、94万人(02年)→117万人(07年、同+23万人)→125万人(12年、同+8万人)→132万人(17年、同+7万人)→131万人(22年、同-1万人)となった。リーマンショック時に正規雇用者の雇用縮減が非正規雇用に置き換わって以後、正規雇用者の増加幅を超える非正規雇用者の増加が続いてきたが、直近5年間は潮目が変わった様子がうかがえる。構造的な人手不足を背景に、正規雇用化が徐々に広がりつつあるのかもしれない。

- さらに、性別に02年調査から22年調査の20年間を見ると、女性の雇用者が39万人増と、男性(+15万人)のそれと比較して2倍以上の伸びが確認できた。内訳でも、女性の正規雇用者が15万人増、非正規雇用者が23万人増となり、それぞれ男性の増加分を10万人程度回った。
- ただし、足元の就業構造では、男性は約80%が正規雇用なのに対し、女性は43%超に留まる。反対に、非正規雇用者は男性が20%、女性が56%超である。従来から少なくないボリュームを占めていた「子育てがひと段落した時点からの家計補助的な労働」によって女性の非正規雇用率が押し上げられている可能性もあるが、同時にそれは「ライフイベントに応じて、フルタイムで働き続けられないため、短時間就労が可能な非正規雇用を志向している」とも解釈できる。
- 出産、育児、介護、疾病など、人生の中で一人ひとりの労働者がさまざまな事情を背負うのは普通のこととして、短時間短日数勤務やテレワークの活用など、柔軟な対応力に磨きをかけることで、構造的な人手不足を緩和できる余地は残されているといえよう。「働く人」を中心にした「働き方の具体化」に前向きにチャレンジしよう。

(4) - 2 労働と家計所得

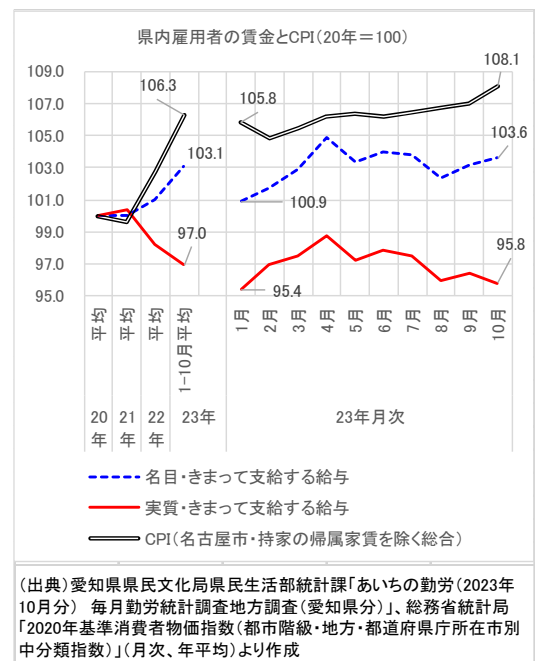
- 愛知県内雇用者の労働時間は、コロナ禍で急激に落ち込んだ20年から「所定外労働時間」が21年、22年で回復し、23年1~10月平均ではやや減少に転じている。月次の状況を見ると、季節ごとの繁忙が明瞭に表れており、時間の側面から見た労働の状況はコロナ禍以前に戻ったと思われる。

- ただし、常用雇用者指数は20年時点よりも低下している。単にコロナ禍での減少分を取り戻せていない、あるいは常用雇用を減らし非正規雇用で対応していることも想定されるが、構造的な人手不足、70歳までの継続雇用が企業の努力義務となっていることから、恐らく退職者の補充が十分にできず、定年退職者を嘱託雇用することで対処しているのが、県内の多くの企業の現実なのかもしれない。
- 愛知県内雇用者の賃金は、「きまって支給する給与」（労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。所定外労働給与も含む）の名目値は、コロナ禍で落ち込んだ20年から継続して回復（上昇）を続けている。ただし、物価変動を考慮にいれた実質値は、20年時点を大きく割り込んでいる。CPIの上昇と名目値が正の相関関係にあることから、企業における賃上げの努力は相当に行われていることが分かる。しかし実質値のみ負の相関にあることから、賃上げ努力が物価上昇に追い付いていないことが顕著に見て取れる。愛知県内雇用者の家計も物価高に締め付けられており、同時に個人消費を支える実質可処分所得も減少を続けている。



(4) - 3 物価上昇と家計消費

- 22年の歴史的な物価上昇のもと、全国の標準的な家計の消費支出は増加した。日本では、40年ぶりともいわれた物価上昇が発生した要因は、コロナ禍における世界規模での供給制約と経済回復にともなうペントアップ需要に、22年2月のロシアによるウクライナ侵攻にともなうエネルギー資源、食糧の供給不安と為替相場の混乱が追い打ちをかけたことを昨年の議案情勢では指摘した。
- 次に問われるのは、増加した消費支出のうち、どの程度が物価上昇の影響を受けたのか、消費構造は変化したのかということである。とくに、足元の状況をつかむことは、社員の家庭状況や地元生活者の暮らしの様子をつかむ上で役に立つ。
- 中部圏社会経済研究所は、2023年に中部圏（北陸地方、東海地方）の標準的世帯をモデルに、21年から22年にかけての家計の消費支出の変化が、「単に物価上昇によるもの」であるのか、あるいは「その他の要因によっても左右されているのか」を推論している。同所が「物価上昇」以外に試算の考慮に入れているのは、「可処分所得、世帯主の年齢、地域性、景気状況」である。
- この試算によれば、「光熱・水道」への支出が増加し、そのほとんどが物価上昇による増加であった。また「食料」は、家計が食料物価の上昇に対して購入量を減らしたり、より安価なものを買求めるなどの工夫により、支出を可能な限り一定に保とうとする傾向があるため、金額ベースでは一定の緩和効果が働いたが増加した。なお、金額以上に「質や量の面でのガマン」を強いられている可能性も考慮する必要があるだろう。
- おもむきが異なるのは、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「教養娯楽」への支出増である。コロナ禍からの回復にともなう消費者マインドの改善によるものと考えられる。さらに、交通・通信への支出も増加している。
- このような家計支出の変化を総合すると、これまで抑制されてきた外出を「巻き返す」動きが基調にあると考えられるが、他方でそのレベルがコロナ禍によって消失した需要分を埋め合わせる以上のものとなっている可能性もある。企業には個人の社会活動が「単なるコロナ前への回帰」ではなく、「新たな段階に入った」可能性も踏まえながら、つぶさに個人の消費動向を観察して準備を進める必要があるだろう。



	全国の標準世帯				名古屋市の標準世帯			
	単純計算	政府統計	中部社研試算		単純計算	政府統計	中部社研試算	
	22年の物価 上昇率を単 純にかけた 家計負担増 加額	現実の 増減額 21→22年	物価変動の 要因のみを 考慮して試 算	全ての影響 を考慮して 試算	22年の物価 上昇率を単 純にかけた 家計負担増 加額	現実の 増減額 21→22年	物価変動の 要因のみを 考慮して試 算	全ての影響 を考慮して 試算
家計からの支出(負担)増分・合計	93,146	133,896	32,250	120,720	98,829	780,432	44,592	234,936
食料	42,431	23,112	-5,676	35,707	39,047	54,120	-5,341	42,199
住居	1,657	3,204	1,456	-20,491	-595	18,300	-403	-22,713
光熱・水道	38,111	35,676	32,487	39,260	46,679	67,428	43,307	46,727
家具・家事用品	5,703	3,360	-148	2,763	5,174	28,296	-144	6,587
被服・履物	2,001	9,960	-248	9,573	2,156	45,924	-215	13,908
保健医療	-475	6,936	-195	7,016	-139	85,320	-65	8,126
交通・通信	-9,381	14,112	2,628	-2,837	-8,919	175,584	3,852	76,811
教育	2,073	-12,852	735	-1,251	5,084	61,968	2,206	15,954
教養娯楽	3,567	27,420	558	31,906	3,558	76,860	518	30,382
その他	7,458	22,944	654	19,073	6,786	166,632	878	16,955

(注1)世帯はすべて「二人以上の世帯」を指す。
(注2)負担増加額の試算にかかる係数は、総務省「家計調査」および総務省「消費者物価指数」が使用されている。
(出典)(公財)中部圏社会経済研究所(2023)「2022年の物価上昇と家計消費支出 家計モデルの応用による消費支出の要因分析」、「中部圏研究 NO.224」2-26頁より作成

(5) 防衛装備品産業と輸出規制緩和をめぐる

- ・「日本の防衛産業の基盤を強化する」。この目的を掲げ政府が主導する防衛装備の展示会が国内外で増えてきた。新たな商機に期待する中小企業が防衛装備品産業に参入し、事業の拡大へと動き始めている。
- ・22年11月にオーストラリア・シドニーで開かれた防衛装備の国際展示会「Indo Pacific」では、これまで見かけなかった「日の丸」を掲揚する特設ブースが登場し、日本企業も10社ほどがプレゼンを行っている。
- ・国内でも23年10月に45社の中小企業が出展した「防衛産業算入促進展」が大阪市で開催され、24年1月には東京都内で商談会が予定されている。
- ・22年12月に発表された国家安全保障戦略を含む戦略三文書に基づき、日本は防衛力の抜本的強化を進めることとし、今後、防衛費の継続的な増加が見込まれている。政府は防衛予算を長らく国内総生産(GDP)比でおおむね1%以内に抑制し、企業側の利益といった点を優先してこなかった。22年末に決めた国家安全保障戦略で防衛産業を「防衛力そのもの」と位置づけ、姿勢を転換した。
- ・こうしたなか23年10月、防衛省は防衛装備を発注する際の企業側の想定営業利益率を従来の8%程度から最高15%に引き上げ、品質や納期短縮などの取り組みを評価する仕組みを導入した。
- ・政府は優れた技術や製品を持つ国内企業の防衛産業への参入を促進し、国産調達網を強化し継戦能力の向上とともに、技術革新や装備輸出を通じ、防衛力のみならず経済力や外交力を含む国力全体の押し上げをも視野に入れた動きを急ピッチに進めている。
- ・23年12月、政府は防衛装備の輸出ルール(防衛装備移転三原則、運用指針)をおよそ10年ぶりに抜本改定した。これまでは部品しか出せなかった状況を改め、特許保有国に完成品を送れるようにし、特許保有国から要請があれば、審議を経て日本から第三国に送ることも可能となった。したがって、ライセンス生産品は米国向けを軸に完成品の供与に道がひらかれたかたちである。
- ・第一弾は、防空用の迎撃ミサイル「パトリオット」の米国輸出である。殺傷力をともなう完成品の輸出は三原則のもとで初めてで、輸出政策の転換点となる。ほかに自衛隊が保有するライセンス品は80ほどある。このうち米国企業が特許を持つのはパトリオットや戦闘機など30程度。このほか英国の迫撃砲やドイツのりゅう弾砲など7カ国のおよそ50品目が、今回の制度緩和によりすべて輸出できるようになった。
- ・防衛装備品輸出が経済的利益を生む手段となることは、国民の労働と防衛装備品とが結びつき、巨視的に見てそれは国民生活の向上(仕事の安定、所得向上)が防衛装備品の輸出拡大によって成し遂げられることを意味する。

武器搭載	使用目的など条件つき容認	火器搭載の艦艇
ライセンス生産品	特許保有国に全面解禁	迎撃ミサイル
部品	殺傷力なければ総じて可能	戦闘機エンジン
被侵略国支援	ウクライナ以外も容認	地雷除去機
年明け以降に先送り		
国際共同開発品	日本から第三国に完成品	次期戦闘機
使用目的5類型	類型の拡大案や撤廃案	幅広く対象に

(出典)日本経済新聞(2023.12.22)「防衛装備の輸出増へ半歩 政府、10年ぶりルール改定」より転載

- ・愛知県は、第2次世界大戦前から航空機産業を中心とした軍需産業の中心地であり、戦時中はそれ故に大空襲を受けた経験を持つ。現在でも、三菱重工、川崎重工、富士重工などを中心に軍事産業が軒を連ねる全国最大級のエリアである。つぶさに追いつける必要のある動きだろう。

(6) 災害時代

- ・関東大震災から100年の節目だった23年。一夜明けた24年は元日から混乱で明けた。
- ・元日に能登一帯を襲った大地震は、この地域にとって未曾有の災害となった。1日の発生時に震度7を観測した志賀町の揺れの最大加速度は2826ガルを記録。11年の東日本大震災で震度7だった宮城県栗原市の2934ガルに匹敵する大きさだった。
- ・輪島市や珠洲市で観測された揺れには、木造家屋に大きな被害が出やすいとされる周期1～2秒の地震波が多かった。これは95年の阪神大震災で建物被害が甚大だった神戸市内の揺れと似ているという。
- ・能登では地下深部の流体に起因する群発地震が3年前から続いている。それが引き金となって周辺の断層を連鎖的に壊し、巨大な揺れとなった可能性は否めない。
- ・災害は時を選ばず起こる。帰省や正月休みでくつろいでいた矢先、不意を突かれた人も多かったことだろう。災害大国に生きる私たちは多くの経験をし、教訓を学んできた。寒波や暑さ、豪雨などといった気象現象が地震被害と重なることも念頭に、訓練を積んだ自治体も多い。それでも、国や自治体が果たすべき「公助」は多くの場合で追いつかない。こういう時こそ、地域のつながりによる「共助」の力の十分な発揮が求められている。そして、その中軸であり基礎をなすのは、地元で根を張る中小企業であることを改めて確認したい。

(6) - 1 二つの変動の重なり——「地殻変動」と「気候変動」

- ・地殻変動が活発になる時期は活動期と呼ばれる。94年に石橋克彦（神戸大学・教授／当時）は、著書『大地震の時代』で、日本が「活動期に入った」と警告した。その翌年に起こったのが阪神・淡路大震災である。そしてそれ以降ほぼ毎年地震災害が日本を襲い、かつ御嶽山の噴火のような火山災害も起こっている。さらに、11年の東日本大震災では、まさに未曾有の被害と打撃を受け、今もなお復興に向けた努力が続いている。
- ・プレートが動き、直下型地震が集中的に起こる時期は、50年～100年続くという。11年の東日本大震災を例に取れば、これは約1100年前の貞観大地震の時とほぼ同じ津波領域をともなっている。岡田知弘（京都大学・名誉教授）によれば、この貞観大地震から18年後に南海トラフ地震（仁和大地震）が起きたほか、富士山・開聞岳・鳥海山が噴火しているという。その他、京都での群発地震の発生も記録されている。
- ・これにならぬ11年の東日本大震災以後の状況を見ると、長野県北部地震（2011.03.12）、福岡県浜通り地震（2011.04.11）、御嶽山噴火（2014.09.27）、熊本地震（2016.04.14）、大分県中部地震（2016.04.16）、大阪北部地震（2018.06.18）、北海道胆振東部地震（2018.09.06）、能登半島地震（2024.01.01）のように、日本の地殻変動は明らかに活発化していることがよく分かる。
- ・さらに気候変動にともなう集中豪雨による土砂災害や大洪水も相次いでいる。また近年では、台風が非常に強い勢力を保ったまま上陸し、大都市圏を直撃するケースも増えている。気象学者の多くは、今後もこうしたことが続いていくと警告している。
- ・東京大学地震研究所を設立した寺田虎彦氏は「天災は忘れた頃にやってくる」という有名な警句を残しているが、今や「忘れないうちにやってくる」状況である。私たちは、自然災害頻発の時代に生きていることを改めて認識しなければならない。

(6) - 2 「想定外」「まさか」のない企業づくりに取り組もう

- ・日本列島が活動期に入ったとされるなか、私たちの足下の愛知県も大きな災害リスクに直面している。たとえば、名古屋市では、これまで推定されてきた三つの断層（堀川断層、尼ヶ坂断層、笠寺起震断層）について、「存在を否定できない」とする調査結果が報告された。この三つの断層が動いた場合、M6.9の地震が発生し、名古屋市内を中心に震度6強の揺れが起きる可能性がある。住宅が密集し、地震が起きれば大火災が起こる恐れの大い「新重点密集市街地」は、愛知県内では名古屋市内に二地区、安城市に一地区あり、それぞれで対応が急がれているが、解消に向けては地域差があるのが実情。そして、さらに懸念されるのは、愛知県全域が直接被害地域に含まれる南海トラフ地震である。
- ・愛知県が直接被害地域に含まれている南海トラフ地震は、東側から東海地震、東南海地震、南海地震と呼ばれ、過去何度も大地震を起こしてきた。地震の起き方は毎回異なっており、一様ではないものの、その発生間隔は

100年から百数十年と定期的。「東海」「東南海」「南海」の三つが同時発生したのが、1707年の宝永地震。東海、東南海地震が一緒に起こり、その32時間後に南海地震が起きたのは、1854年の安政地震。そして、前回の昭和の地震では、1944年に東南海地震が単独で発生し、2年後に南海地震が起きている。この時、それまでは連動して発生していた東海地震が起こらず、現在に至っている。東海地震は、1854年の安政地震以来起こっておらず、現在までの空白期間は163年に及ぶ。地下で相当のひずみがたまっていたとしても不思議ではない。つまり、1854年の安政地震以来、三つの地震が連動する南海トラフ地震は起こっていないこなかで、1944年に本来は連動して発生するはずだった東海地震が、他の二つの地震を誘発する南海トラフ地震は、もはやいつ起こっても不思議ではない段階にある。24年は東南地震から80年、そして25年は南海地震から80年にあたる。

- 政府発表によれば、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は70～80%と極めて高確率である。その上で南海トラフ地震では、M9.0クラスの最大級の地震により、最大32万3000人が死亡し、238万棟が全壊、焼失すると想定されている。
- さらに、2018年に土木学会が公表した推計によれば、南海トラフ巨大地震が起きた場合、直接被害だけでなく交通インフラの寸断や生産施設への影響による国民所得の減少などで、発生から経済がほぼ回復すると見られる20年後までの期間に1410兆円の被害が生じるとされている。
- 政府は南海トラフ地震の被害を最大220兆円と推計しているが、これは短期的な被害想定であり、土木学会の長期推計はこれを大きく上回る。南海トラフ地震で想定される経済的損失は、国の一般会計予算の約14倍である。ただし、15年以内に有効な対策を進めれば、被害総額を3～4割減らすことが可能であるという。
- 現代の科学ではいつ、どこに巨大地震が発生するかを予測するのは難しいというのが専門家の見解だが、歴史的に見ても日本は何千年も前から日本には幾度となく巨大地震に見舞われてきた。そして、過去を振り返れば南海トラフ地震は、明日起こっても全く不思議ではない。
- 東日本大震災を例に出すまでもなく、災害の被害を大きくするのは「想定外」「まさか」の考え方である。その意味で、「想定外」「まさか」のない企業づくりに、今すぐに取り組む必要がある。自己資本比率を戦略的に高めるとともに、災害発生時に社会の「必要」に迅速に応えられる体制づくりに着手しよう。

(6) - 3 企業活動に被害を与える災害リスクの性質

- 企業活動に被害を与え、事業継続を脅かす主なリスクに、自然災害、感染症、人為災害が挙げられる。これらのリスクは、発生前の被害予測が一定可能であるか、どのような経営資源に大きな影響を与えるかといった点で性質が異なる。
- 地震や台風などの自然災害による被害は、全国各地で発生し大規模な被害が生じるケースが多い。自然災害によって自社が直接被害を受けた場合、社屋・工場の損壊や従業員の安否確認など、対応すべき事項が多く存在する。直接の被害を受けない場合でも、サプライチェーンの寸断により、受発注の停止など悪影響が及ぶ恐れもある。
- また、私たちが直面した新興感染症の場合は、感染拡大を防ぐための外出自粛により、売上減少に直結した対人サービス業に留まらず、製造業、卸売・小売業など幅広い業種で過去にないほど大きな悪影響が生じることを身をもって体験している。さらに感染症の流行に、収束の見通しが極めて付けづらい状況が長期化する特性があると言える。
- さらに近年は、社内外の人により引き起こされる人為災害も注目される。これは人間の行動が起点となる災害であることから、事前予測が困難である。代表的なものに企業を標的としたサイバー攻撃がある。インターネットバンキングを悪用した不正送金、コンピューターウイルスによる情報漏洩などの被害は、近年飛躍的に拡大している。また、従業員の過失による事故や悪

被害を及ぼすリスク		発生前の被害予測	経営資源によって想定される被害の大きさ		
			設備	人材	金銭
自然災害	地震・津波	困難	大	大	間接的に発生
	台風・豪雨	可能	大	大	
感染症		可能	小	大	直接的に発生
人為災害	サイバー犯罪	困難	大	小	
	従業員や社外の人間の過失・悪意		困難	さまざまな影響が想定される	

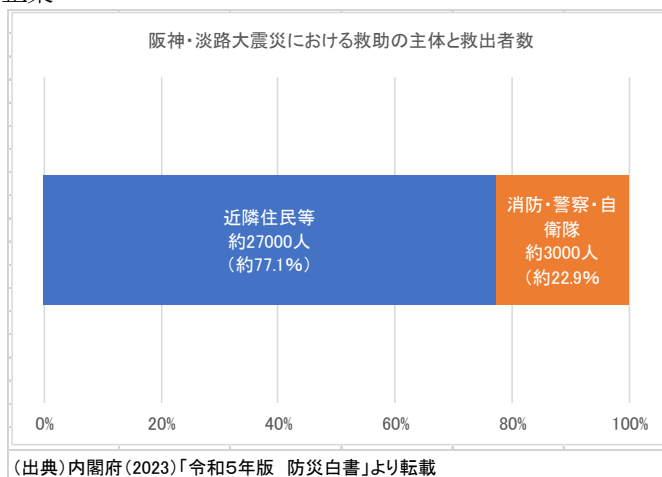
(出典) 三十三総研(2020)「重要性・緊急性が高まるBCPへの取組～地域の持続可能性を高めるため、自律的な取組が不可欠」、「三十三トピックス(2020.10)」12頁より転載。

意による不正行為なども完全に防ぐことは難しい人為災害である。発生する事態により、経営資源への影響はさまざまだが、企業の資金繰りや対外的な信用を大きく傷つけ、そこからさらに深刻な影響を与える事例も発生している。

- このような災害リスクが取り巻くなかで、企業にはそれぞれのリスクを把握するとともに、非常時に継続すべき自社の中核事業を明確にした上で、実効性の高い事業継続計画（BCP）の策定が喫緊の課題となっている。
- 一方、BCPの策定には企業規模による温度差が大きく見られる。しかし災害は大企業も中小企業も等しく襲ってくる。すべて自前で取り組もうとせず、外部機関を有効に活用することで、中小企業も優先度高く取り組もう。

(6) - 4 「減災ルネッサンス」の担い手たる中小企業へ

- 時代がどう変化しようとするかにお構いなしに起きるのが自然災害。自然活動としての災害そのものを防ぐことはできない。しかし現代の災害は、純粋な意味での自然災害と、社会的問題と絡み合った社会災害とも呼べるものの複合で私たちに被害を及ぼす。たとえば、東日本大震災での原子力発電所の炉心溶融や、北海道胆振東部地震でのブラックアウトなどは、自然災害と社会災害の複合災害である。そして、社会災害は経営の仕方や政策のあり方、あるいは私たち自身の日頃の暮らし方によって事前に対応することができる。



- ヒントとなるのが、将来起こりうる大規模災害後のまちづくりを考え、備えておく「事前復興」の考え方。名古屋市の産官学で構成する「減災まちづくり研究会」は、「名古屋大都市圏 減災まちづくりビジョン」を16年に発表。名古屋市から50km圏の事前復興を検討し、災害に強いまちづくりの方向性を提言している。
- この内容は地域の企業が事業継続する際の課題提起も含んだ内容となっており、各社の災害対策の参考素材となり得る。また17年6月には、産官学が連携する「あいち・なごや強靱化共創センター」が名古屋大学の減災館内に設立され、企業がBCPを策定する際にセンターが窓口となり、「絵に描いた餅」とならないようアドバイスをするほか、さまざまな人材育成の講習も実施されるなど、防災・減災に向けた制度、組織が整っている。
- 95年の阪神淡路大震災では倒壊した建物から救出され生き延びることが出来た人のおよそ8割が家族や近隣住民等に救助される「自助」「共助」であったことに表れているように、「公助」の限界と「自助」「共助」のソフトパワーの重要性が広く指摘されている。しかし少子高齢化により、「自助」「共助」の主たる担い手が減少し、地域の防災力は大きく低下している。
- 災害被害を少しでも減らすために「公助」としてのハード、ソフト両面での対策は間違いなく不可欠である。しかし、発災時に最も必要とされるのは、「自助」「共助」による地域の防災力であることは、過去の経験からも明らかである。そして、この中心的役割を果たす力を地域の中小企業は持っている。
- 岡田知弘（京都大学・名誉教授）は、自然災害頻発期に入った日本において、全ての地域はまだ被害を受けていない「未被災地」という認識を持つことの重要性を指摘する。そして、不測の事態から地域が立ち上がる原動力は、人を生かす経営を通じ、足元から「人間性」を回復する地域づくりに力を尽くせる企業にあり、そうした企業をどこの地域でも求めていると強調する。その意味で、地域住民に認知され、信頼される中小企業へと自社を変革する努力が時代の要請として求められているといえる。
- 地域の仲間とともに、「地域の生きる砦」足りうる中小企業を目指し、強靱な企業づくりのなかに、地域経済の科学的な分析と周辺住民との社会的関係づくりを盛り込むことが時代の要請となっている。地域の中での自社の存在価値を改めてとらえ直し、「減災ルネッサンス」(福和伸夫/名古屋大学・名誉教授)の担い手となろう。

6. 展望

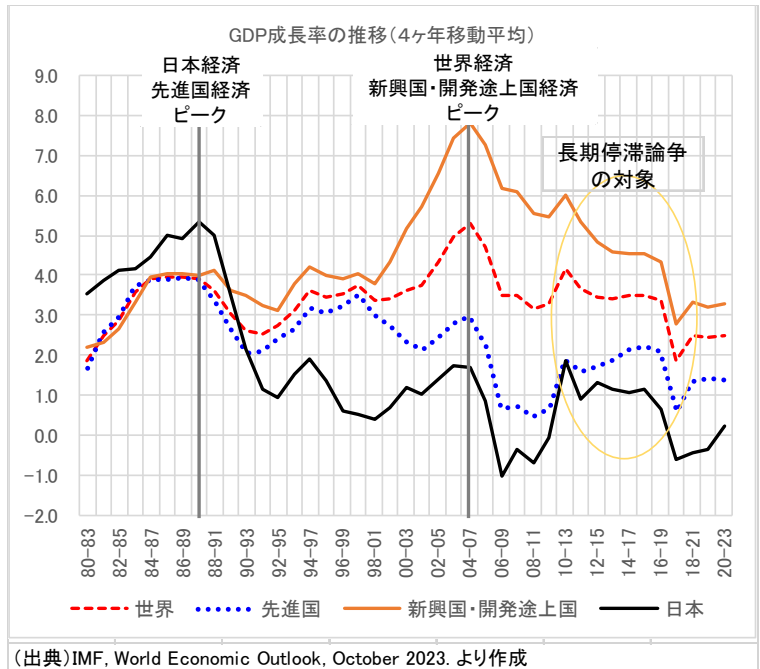
(1) 現局面をどうとらえるか？

(1) - 1 「停滞」の30年

- 13年から15年にかけて、米国で展開された経済学上の論争に「長期停滞論争」がある。ローレンス・サマー

ズ氏（ハーバード大学・教授、元米財務長官）、ベン・バーナンキ氏（ブルッキングス研究所・フェロー、元FRB議長）、そしてポール・クルーグマン氏（ニューヨーク市立大学・教授、08年ノーベル経済学賞受賞者）という、第一線の世界的研究者が、学術論文だけでなく一般の人も容易にアクセスすることのできるブログなどを通じて展開した論争である。

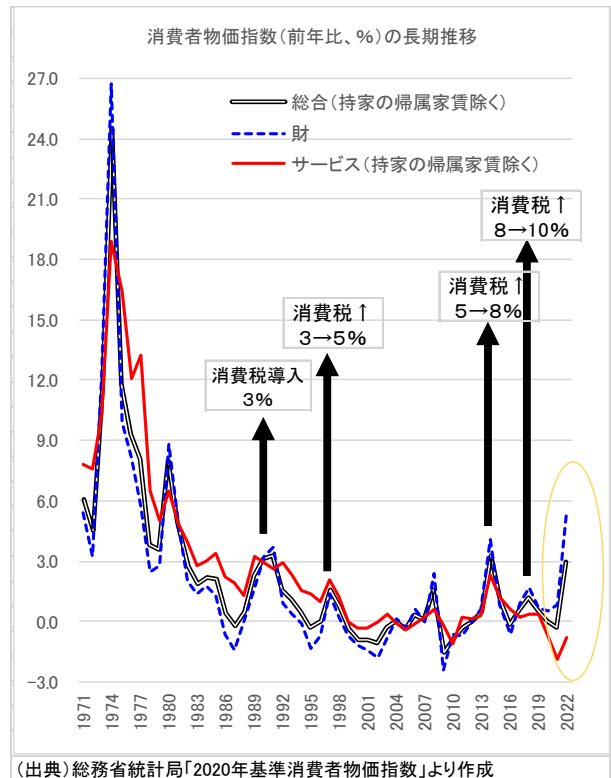
- もともとこの議論は、1929年の世界恐慌後に回復が遅れた30年代の米国経済について、アルヴィン・ハンセン氏（故人）が仮設として提示したものであったため、3人の論争は「新・長期停滞論争」などとも呼ばれていた。「長期停滞」は、文字通り「景気の停滞が長期間継続している」という経済状態を指す。



- 3人が展開した論争テーマであり分析の対象は、08年の世界金融危機を契機に世界経済と先進国経済が陥った「低成長」「低インフレ」「低金利」が続く「経済そのもの」であるが、これらの特徴をもっとも合致する経済状況を長期にわたり引きずっているとされ、考察の対象とされたのは「日本経済」だった。
- 景気の短期的変動を除去するため、経済成長率を4ヶ年移動平均に換算した推移を確認すると、世界経済と新興国・開発途上国経済（グローバルサウスを含む）、は、01～04年をピークとし、以後はその水準を下回る経済成長率である。ただし、いずれもピークを越えてもなお3%以上の経済成長率を維持している。先進国経済は、1987～90年を境に経済成長率が鈍化し、00年代初頭まで2%程度の成長を維持する安定成長が続く。対して日本経済は、先進国経済と同時期にピークをつけた後、経済成長率がわずか1%前後に急激に落ち込んだ。バブル崩壊前後を挟んでも経済成長率が2%近傍となったのはわずか2回と、低成長ないし定常状態だった。
- 日本経済が経験してきた「停滞」の30年は、「ああはなりたくない」という恐れを込めて、「日本化」（Japanification）と呼ばれ、論争を展開した3人を筆頭に各国の研究者が観察対象としている。

（1）－2 資源高から人件費へ移行し、サービス価格が上昇——コストプッシュからデマンドプルへ

- その日本も世界インフレを受けたおよそ40年ぶりの物価上昇が起こり空気が変わってきた。22年春頃から物価が徐々に上昇をはじめ、23年6月のコアCPI（生鮮食品を除く総合指数）は105.0で、前年同月比で+3.3%上昇。また、コアコアCPI（生鮮食品とエネルギーを除いた総合指数）は+4.2%上昇した。これは、消費税導入の影響を除くと、81年9月以来41年6ヶ月ぶりの伸び率である。
- 日用品の値上がりも目立つ。帝国データバンクによれば、22年は主要食品メーカーだけでも2万品目以上の食品が値上げされたという。生鮮食品を除く食料品の上昇率は23年6月に+9.2%と、約47年ぶりの高水準となった。食品メーカーが相次ぎ実施した値上げが店頭価格に反映された結果である。
- 消費者物価指数は582品目の値段から計算される。そのうち財（モノ）は442品目、サービスは140品目ある。これらを区分してCPIを見てみると、財の価格は、21年



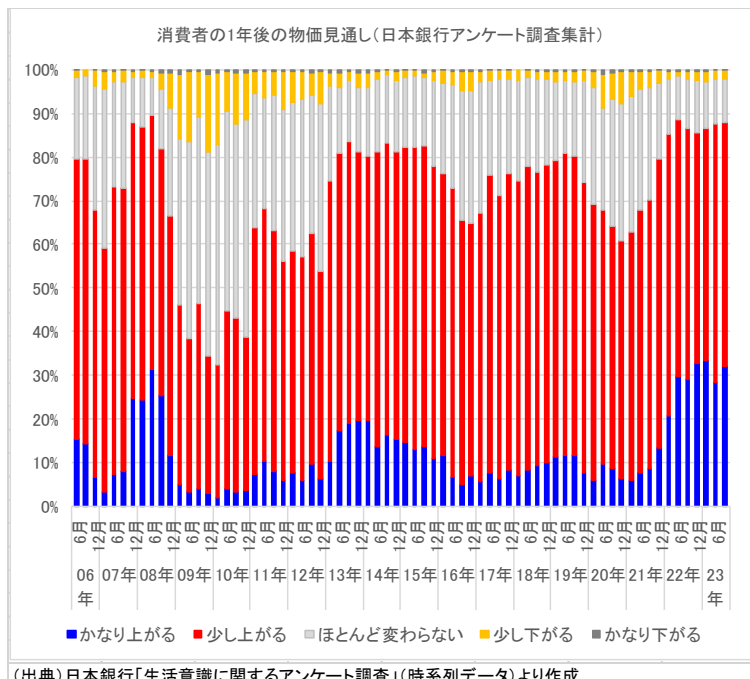
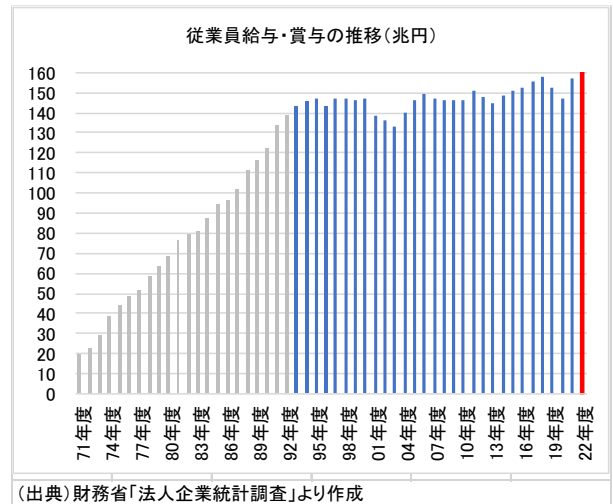
春頃から上昇傾向にあった。21年5月の財の物価上昇率（前年同月比）は+0.2%だったが、22年3月には+5%に達し、23年1月には+7.2%まで上昇した。その後、上昇のペースは鈍化したが、23年6月時点でも上昇率は+4.9%と高水準を維持している。

- 一方、サービス価格の上昇率は、携帯電話料金の値下げが大きく影響し、21年春からは一時マイナスとなったが、22年8月にプラスに転じ、23年6月に住宅を除いたサービス価格が+2.8%となった。
- FRBのパウエル議長は22年11月の講演で、住宅を除いたサービス価格について「インフレの今後の推移を理解する上で最も重要なカテゴリー」と語った。「賃金がサービスを提供するうえで最大のコスト」であり、賃上げが物価を押し上げるメカニズムが働いているかを端的に示すためである。
- 賃金と密接なサービス価格は、いったん上がり始めると簡単には下がらない性質も持つ（粘着性が高い）。米国では足元のコアPCE（コア物価上昇率）が1%台にまで低下した一方、住宅を除くサービス物価の伸び率は3%台を維持している。
- 資源高から始まった日本の物価高（コストプッシュ・インフレ）。これが賃金に波及し、物価と賃金が循環する良性インフレ（ダイヤモンドプル・インフレ）への転化が目前にまで迫っているのかもしれない――。



(1) - 3 異形の30年デフレを終わらせられるか――
「普通の経済」への岐路に立つ私たち

- バブル崩壊期の92年、日本経済新聞社のPOSデータを元にナウキャストが算出する食品などの店頭価格は前年比マイナスに沈んだ。その頃から企業は客離れを恐れて経費削減で値上げ回避に腐心し、消費者にも「値上げは悪」との意識が定着したが、現在進行形の物価上昇はその恐怖すらも払しょくしたといえる。
- 値上げができなければ企業は賃金を上げることもしなかった。国内企業の従業員の給与・賞与は、ここ30年間ほぼ150兆円前後で張り付いた状態が続いてきた。
- 物価も賃金も動かない――。この「据え置き経済」が30年間、日本に染みついたノルム（社会規範）だった。技術革新への挑戦も二の次とされ、成長の芽もしぼんだ。
- 物価研究の第一人者、渡辺努氏（東京大学・教授）は蚊が群集する「蚊柱」に例えて日本の物価をみる。モノ・サービスの1品ごとの値段は1匹1匹の蚊のように多様に動く。その総体である物価が「蚊柱」のようにある方向に向かうのが健全な姿である。しかし渡辺氏の研究によれば、直近まで日本はCPIを構成する品目の半数近くで価格の据え置きが続いていたという。蚊柱をなす蚊の大半が凍って動かないのは他の国では見られない「異形」の姿である。
- たとえば英国のロンドン交通局は、23年3月に一般的なバス料金を1ポンド75ペンス（約320円）に値上げした。05年の1ポンドから定期的に値上がりを繰り返し、20年弱で75%上昇したのである。同期間に英



国の労働者の週平均の給与も7割増加しており、大きな騒ぎもなく値上げが容認されている。一方、東京都区部のバス運賃は同時期にわずか5%増と消費増税分しか上がっていない。名古屋の公共交通機関運賃も似たようなものである。

- ・「最大限の熱量で呼びかけたい」。日本経済団体連合会（経団連）会長の十倉雅和氏は、24年の春季労使交渉でも23年春に続く高水準の賃上げを加盟企業に呼びかける。00年代にベースアップゼロ（ベアゼロ）を掲げていたのが嘘のようだが、高齢化による人手不足も相まって、人への投資戦略の見直しも始まっている。

- ・日本銀行が23年10月に公表した「生活意識に関するアンケート調査」では8割が「5年後も物価が上がる」と答え、うち3割が「中長期的に物価は上がるもの」と回答。

1年後の予想物価上昇率は、平均値、中央値とも調査開始以来最高値をつけた。

- ・企業と消費者のマインドが変化しつつあるなか、30年ぶりに日本の「蚊柱」の「解凍」が見え始めた。

(2) 時代の変革者としての中小企業に——今、何をすべきか？

- ・物価と賃金が連動して継続的に上昇する——。「普通の経済」への岐路に私たちは立っている。30年デフレという「異形の経済」を抜け出せるか否かは、私たち中小企業の双肩にかかっていると看做しても過言ではない。
- ・「普通の経済」への転換を確かなものとしていくのは、「継続的な賃上げ」がマクロ的には不可欠であるが、これを実現するために個々の企業レベルでは、①「1円でも高く売る」ことへのマインドシフト、②「適正利潤を確保できる価格戦略（値上げ）」、それを実現するための、③「人材の確保と育成」である。
- ・30年デフレで染みついた「ノルム」から脱却することは容易でない課題だが、同時に中小企業にとっては30年ぶりの好機到来でもある。客観情勢を味方にし、徹底的な企業変革を進めることに最大の熱量を傾けよう。

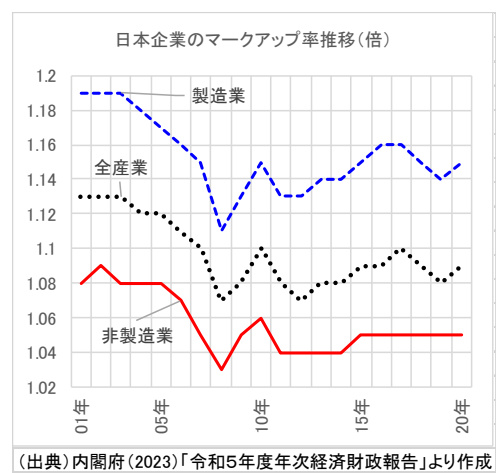
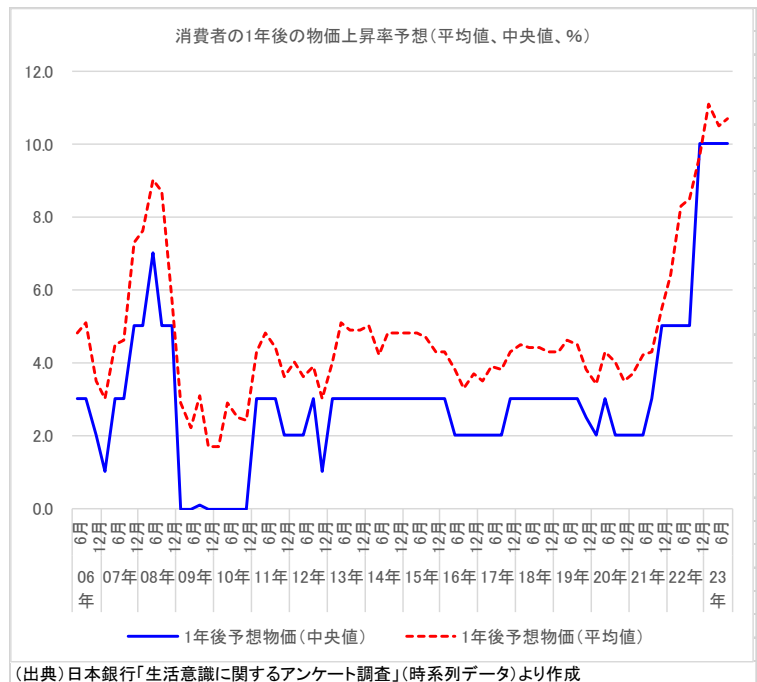
(2) - 1 「1円でも高く売る！」——経営マインドのシフトを

- ・利幅を意味する指標に「マークアップ率」（分母をコスト（限界費用）、分子を販売価格とする分数であり、製造コストの何倍の価格で販売できているかを見るもの）がある。この値が1のとき、販売価格はちょうど費用を賄う分だけを捻出していることになる。

- ・日本はこの「マークアップ率」がこの20年上がらず、利益も生産性も低水準に留まる。元凶は「値上げ力」の弱さである。IMFによれば、マークアップ率の高さで上位10%に入る企業は下位90%と比べると利益率は58%、生産性は35%それぞれ高いという。

- ・マークアップ率は、販売価格を上げるかコストを削減するかによって上昇する。したがって、日本企業のマークアップ率が各国に比べて見劣りするのには、「コストが高い」あるいは「売値が低い」のいずれかに原因がある。しかしながら、これまでも議案情勢で指摘してきた通り、日本においてはコスト削減が雇用と企業規模間の取引関係に構造的にしわ寄せされ続けた結果、失われた30年という経済の長期停滞を引き起こしている。「コスト削減で収益を高めるだけでは競争力は続かない」ことは明らかである。したがって、マークアップ率を引き上げるには、販売価格を上昇させることをおいて方法はない。「製品の付加価値を把握し、本来いくらで売れるのか見直す」ことが決定的に重要といえる。

- ・今、私たちが直面している情勢には、「1円でも高く売る」ことを「認める」方向へ動いている。この変化を好機ととらえ、「物価は変わらない」という思い込みが解け始めた今こそ徹底したマインドシフトに全社的に取り



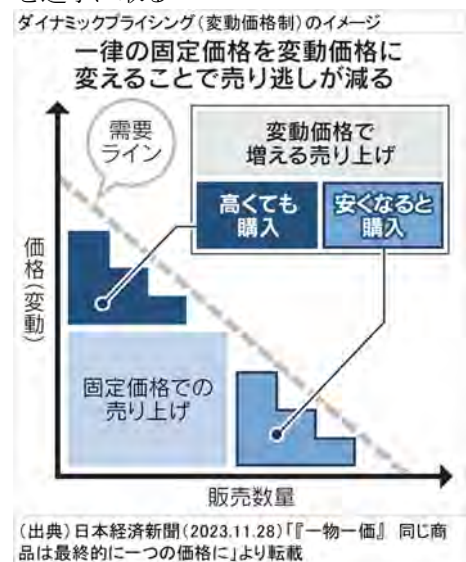
組もう。

(2) - 2 「適正利潤」を確保する「価格戦略」(値上げ力) を持とう

- ・「コンビニ弁当の量が減っているんじゃないか」「袋菓子の中身が前より少ない気がする」。価格を変えずに量を減らして実質的に値上げする「ステルス値上げ」を指摘するコメントが SNS にあふれている。
- ・値上げへの消費者の反発が日本より穏やかとされる海外でも企業は値上げに頭を悩ませている。ステルス値上げは米国や英国など海外でも菓子類、シリアル、肉類などで幅広くみられる。
- ・中身を減らす動きを「シュリンク (縮める)」ともじり、インフレーションの言葉とかけあわせた「シュリンクフレージョン」との造語で呼ばれている。
- ・デフレが長く続いた日本では商品の値上げを企業が「消費者に受け入れられないのでは」と考え、回避する動きが多かった。代わりに既存の商品の量を減らしたり、質を高めた少量の新商品を発売したりと、販売価格の維持に腐心している。いくらが適正で、いくらが適正でないのか——。今、ビジネスの世界では「価格」をめぐる近年見られなかった試行錯誤が繰り返されている。
- ・価格は需要と供給の均衡によって定まるのが経済学の公理であるが、もう少し血の通った見方で「価格」を考えるとすれば、良い価格とは「売り手が売りたい価格」と「買い手が買いたい価格」がマッチングすることだろう。
- ・売り手がまず考えることは、コストに利益をいくら載せて売るかである。それをコストベースプライシングと呼ぶ。買い手が考えることは、自分がその商品にどの程度の価値を感じるかである。それをバリューベースプライシングと呼ぶ。
- ・買い手の製品やサービスに対する価値の感じ方はさまざまだが、大きく分けると「価格競争的」「価値競争的」の二つになる。売り手と買い手がかみ合う「良い価格」を創る努力の積み重ねによって「価格戦略」(値上げ力) が醸成される。
- ・バブル崩壊以降の「失われた 30 年」を経て、日本の経済社会は大きな転機を迎えている。価格は上がらないものの、据え置きは当たり前という「ノルム」が大きく変質を遂げつつあるなか、中小企業の価格戦略も抜本的に見直すべきタイミングを迎えていると考える。経済が切り替わろうとしている今だからこそ、「守り」ではなく「攻め」に転じよう。

(2) - 2 - 1 揺らぐ「一物一価の法則」——経済の「切り替わり」を逆手に取る

- ・「価格」をめぐる経済学の原則である「一物一価の法則」が揺らいでいる。「一物一価の法則」とは、自由競争下において、同じ市場の同時点における同じ商品・サービスであれば価格は同じになるという経済学の原則である。飲料が観光地では高く売られたり、スーパーの見切り品が閉店間際に安くなったりすることはこれまでもあったが、値付けの基本は「一物一価」である。
- ・価格は商品・サービスの価値を貨幣で表す「物差し」のような役割を果たす。その決め方は製造・販売コストを上乗せする方法のほか、競合価格を基準にしたり、需要や希少性を考慮したりとさまざまある。ただし、どのような場面であっても、「価格」は最終的に「売り手が損をしないよう『売ってもよい』と考える額」と、「買い手の『払ってもよい』と考える額」とが重なる範囲内で決定される。
- ・「価格戦略」は商品戦略や販売促進戦略などと並んでマーケティングの重要な要素である。しかし、日本では客離れを防ぐために価格を安く抑えることに偏重してきた。そして多くの中小企業では、戦後日本の下請構造、企業規模間の力関係の優劣の中で「価格を自律的に決定する」こと自体をあきらめてきた場合が多い。
- ・しかし近年は一律で固定的な値付けが崩れ「一物多価」ともいえる状況が生まれつつある。象徴する動きがダイナミックプライシング (変動価格制) である。固定価格で取りこぼしていた高くても購入する層、安くなると購入する層をそれぞれ取り込み、収益を最大化して売れ残りを減らす戦術である。
- ・ダイナミックプライシングは、供給量の上限と繁閑差のある航空券やホテルで広がり、最近ではスポーツやライ



ブなどの興行、テーマパーク、高速バスなどでも導入が進んでいる。AI などテクノロジーの進化により、技術的に適時かつ柔軟に「価格」を変更しやすくなったことも背中を押した。

- ・全国均一の価格設定が多かった外食チェーンで増えているのが「地域別価格」である。日本マクドナルド、すかいらーくホールディングスが運営する「ガスト」など導入例が広がっている。
- ・奥瀬喜之氏（専修大学・教授）は、「価格の選択肢が増えることで、消費者が許容する価格の範囲が広がる可能性がある」と指摘する。
- ・ただし、最終的に商品価格は「一物一価」に落ち着く。長期停滞下で価格が上がらない時代を長く過ごしてきたことによる、人間の認識に起こるタイムラグが「一物一価の法則」の揺らぎとして企業の「値決め」に影響しているのだろう。この経済の「切り替わり」のメリットを中小企業も活かし、逆手に取った価格戦略を講じたいものである。
- ・ただし、価格が上がりすぎたり、経緯が不透明だったりすると買い手に不信感を抱かれ、信頼を失うリスクがある。あくまでも「納得感を得られる合理的な理由と商品の価値を丁寧に伝える」ことが企業努力として欠かせない。

(2) - 2 - 2 「脱・バラまき見積もり」で「脱・価格競争」を目指そう

- ・かつてないレベルでの政策的後押しもあり、不十分ながらも「価格転嫁」が社会的にも「あたり前のこと」になりつつある。しかし、上昇したコスト分を価格転嫁するだけでは、いわば「受け身」で価格を設定「させられている」ともいえる。物価上昇が定着しつつある中で、今後を見越した手立ては「攻勢に価格を設定しに行く」必要がある。
- ・会員企業からは「見積り依頼はあるが、価格面などで折り合いがつかない」という声をしばしば耳にする。発注側は、「どこへ依頼してもよいレベルの仕事」の場合、「複数仕入先に見積り依頼をバラまき、最安値の仕入先に発注を決める」というのが定石だろう。したがって、「価格面で折り合いがつかない」ようにするには、「脱・バラまき見積り」が一つのテーマとなるはずである。
- ・そのためには、まずは「どこに依頼しても良い」内容の見積り先から自社のポジションを変えることが必要になる。「投げられる」先から自社のポジションを変えていくためには、自社が他社に抜きん出ている「優位性」を発注側に理解してもらうことが必要だろう。自社の「優位性」が認識されて始めて、「バラまき見積り」先から、「指名見積り」先へポジションチェンジできる。そのための入口となる重要な視点は、発注側が「何に困っているのか」を把握することへのチャレンジである。
- ・ステップは2段階ある。一つ目のステップはターゲット選定である。買い手に打ち出せる「自社の強み」を社内での検討、買い手への直接インタビューなど方法はいくつもあるが、それらを通じて自社の「真の強み」を明確化していくことになる。これらを一步踏み込んで実施するための視点として、「自社にとっておいしい仕事」の定義付けがある。「おいしい仕事」とは、数ある製品・サービスの中で利益率が高いものを指す。これは、自社にとっての収益構造を改めて把握することでもある。
- ・ステップの二つ目は、買い手の潜在ニーズを把握することである。具体的には、買い手の潜在ニーズを掘り起こすための「トークスクリプト」の作成である。トークスクリプトとは、顧客の課題や要望を解決するためのシナリオなどを記したもので、内容は「XX 製品における貴社の戦略」「実現するための貴社の課題（仮説）」「弊社の貢献提案」の三つで構成するのが良いとされる。この方法や構成が有効であるのは、買い手に対して自社で考えた仮説を投げ掛けることで、潜在ニーズにつながる具体的なフィードバックを得られることが期待できるからである。具体的なフィードバックが得られれば買い手との間に共通の認識を設定することができるため、次のアクションにつなげることができる。
- ・これまで中小企業の多くは、買い手から依頼されたものを「確実に打ち返していく」、どちらかと言えば下請け的な発想が強かった。しかし、物価上昇が継続的に発生する時代にあっては、与えられた価格に対応するだけでは限界があるのは明らかである。
- ・ニーズは「買い手が与えてくれるという発想」から「自ら仕掛けて取りに行くという発想」に転換することが重要だろう。そのためには、買い手の戦略・課題を踏まえた「自社の貢献を具体化する」ことが必要である。つまり、すべての中小企業には独自の切り口でマーケットを定義することが求められている。

(2) - 2 - 3 「変動費」を自律的に制御する——高い精度の「コスト観」を持つ

- ・一般に、企業がコスト上昇分を回収できる「価格」を設定できる場合、その企業は基本的に価格決定力、ない

し価格形成力を有しているといわれる。ただし、取引先から要請される合理的なコスト要求に応じていくことも、企業が取引関係を維持し、安定した売上高を得るためには避けて通ることはできない。

- ・確かに、利益圧迫の危機感をバネにして、業務改善を逐次行うことも大切なことである。製造業の場合、既存製品は値上げが行いにくく、利益率をより厚くすることは難しいのが現実である。
- ・しかし、では買い手からの断りづらい合理的コスト要求があった場合、中小企業は（本来必要である適正な）利益を諦めざるを得ないのだろうか？
- ・販売価格の値上げができなくても、利益が得られるケースもある。海外市況の変化によって、原材料コストが下がる場合、あるいは仕入れに何らかの工夫を加えることでコストを圧縮できた場合である。
- ・為替が円安から円高になったときは、既往の値上げによって利益が厚みを増す。最近で言えば、数ヶ月前の原油価格の下落によって、いくらか原材料コストが下がっている。こうした市況軟化の局面が来れば、利鞘は改善する。地道に価格転嫁をして、そうした市況の変化を待つことも選択肢になる。
- ・あるいは、発注元企業から利益確保が難しい水準で「指し値」で受注せざるを得なかった場合、ある会員企業は「その仕事にかかわる原材料」もその発注元から購入するよう交渉したことでコストを圧縮することができた。また、ある会員企業は、中古の生産設備を導入し、自社でオーバーホールして利用することで、投資金額を圧縮しながら社員の技能・技術を向上させることで保全技術を向上させたことで他社に負けないコスト競争力と技術力を確立した。「何に、いくらのコストがかかっているのか」、「そのコストは業界の中ではどの程度の水準なのか」、「圧縮する方法としては何かがあるのか」、「それを実現する方法は何か（大量購入で仕入単価を下げる、現金仕入れで仕入単価を下げる、支払いサイトの短縮で仕入単価を下げる、過剰在庫を削減する、値引き・返品を抑制するなど）」。情報を集め、分析し、考え続けてきたからこそできたことだろう。
- ・「変動費」は「可変費」とも呼ばれるように、高い精度でコスト観を磨くことで制御することができるという。この観点に立てば、変動費を制御することで発注元からの「指し値」と「自社の必要単価」の間に、自律的にコントロールできる「余裕差額」を生むことができる。これは価格競争下でも価格戦略を打つことのできる体制を確立することにつながる。中小企業の「価格形成」の一つのモデルといえるだろう。

(2) - 3 価格戦略（値上げ力）の実行と実現は、経営指針・組織経営・人材育成が生命線

(2) - 3 - 1 「買い手に価格の最終決定権を委ねない」——自力で売り切る意志を持とう！

- ・ここまで検討してきたように、「1円でも高く」と言ったとき、単に高い値札を付ければ売れるかという、そういう訳ではない。「1円でも高く」というのは、社会から（業界や慣習ではなく）合理的に要請される価格設定の中で、正当な単価を貫き、適正な利潤をつくり続ける「価格戦略」の実行と実現を意味する。
- ・価格は、需要と供給により決定されるのが経済の基本理論である。しかし、財・サービスを購入したいと考える相手が、自社の製品・サービスの正しい価値を知らなければ、たとえどれほど素晴らしいものを提供しようとも、相応の利益は得られない。「価格」には「価値が決定する」側面も含まれているのである。
- ・しかし、闇雲に「(当社の製品・サービスは) 良いですよ」と吹聴したとしても、恐らく希望する価格を勝ち取ることはできないだろう。ではどうするか——？視点は、「いかに価値が認められる市場を、自らの力で見つけるか」である。仮に、今いるマーケットでそれが不可能なのであれば、自らの力が認められる新たなマーケットを見出していかなければならない。
- ・自力で発見した「価値が認められる市場」に噛み込み、相手任せでなく、「自力で売り切る」からこそ、「1円でも高く」売ることができる。つまり、「買い手に価格の最終決定権を委ねない」ということであり、これこそが「市場創造」である。

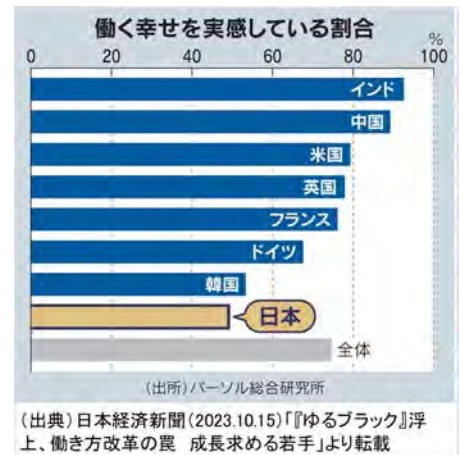
(2) - 3 - 2 経営指針を軸にした組織経営の確立——企業の情報発見機能をフルに発揮させよう

- ・市場経済において、企業は情報発見システムである。この情報発見システムを最大限に機能させなければ、市場創造はできない。それは、顧客の動向（声にならない声）を拾い上げ、社内で縦横（経営者—社員、社員—社員）に共有し、その中で情報同士を結び付けながら、時代認識、企業の目的に照らして経営判断に取り込んでいくプロセスである。
- ・市場創造は、さまざまな市場や社会の情報をいかに効率よく集め、分析し、経営資源に適切に結びつけることができるかに左右される。しかし、雑多なデータを片っ端から集めたところで、自社にとって有益な経営資源としての「情報」とはなり得ない。そこでは「経営の目的」すなわち「経営理念」の共有によるデータの情報化のプロセスが欠かせない。

- ・経営理念のもとで結集した人間集団としての企業体があつてこそ、効率的な情報サイクルを駆動させることができる。つまり、人間尊重の経営を土台に置いた組織経営を確立することがこれまで以上に重要な意味を持つ。その基本が経営指針の成文化とその実践の積み重ねである。
- ・同時に、これまで多くの企業が「値付け」を部署ごとや営業担当に任せ、営業担当者の勘や経験に頼ってきたが、これからは組織として収益管理を横断的に見る習慣が不可欠である。値付けは自社の製品やサービスの付加価値を把握し、本来取れる収益性を見直す機会になる。利益が取れないものは競争力がなく事業を継続するかどうかの判断材料となる。経営指針を実現していく上で、組織的な「値付け」が重要な要素となるだろう。

(2) - 3 - 3 精神的報酬をもたらす新たな次元のマネジメントを

- ・パーソル総合研究所は2022年、「グローバル就業実態・成長意識調査」で世界18カ国・地域の主要都市で働く20~69歳に「働くことを通じて幸せを感じているか」と聞いた。日本で「あてはまる」「ややあてはまる」と回答したのは合計で49.1%。全体平均を25ポイントほど下回り、国・地域別で最も少なかった。
- ・近年、人への投資に対する認識が高まり、「ホワイト企業」が増える一方、緩すぎて成長機会を見いだせない「ゆるブラック企業」が問題になっていることを先述した。ゆるブラック企業から読み取れるメッセージとは、本質的には人間の成長、その過程で生み出される成果にもっと向き合え、ということではないか。
- ・「ゆるブラック」の背景には働き方の変化により、職場の性質が大きく変わっているにも関わらず、企業と働き手双方がその変化に対応できていないことがある。「働きやすさ」が高まりつつも「働きがい」が下がる要因は大きく二つあると考えられる。
- ・一つ目は制約が厳しくなる点。特に、労働時間に対する制約は大きな影響を及ぼしているとされる。確実にできる仕事ではなく、働き手にとってチャレンジングな仕事を依頼すれば、できる人が行うよりも時間がかかる。
- ・また、やり方を考えさせる時間を勿体ないと考えれば、マニュアル含めた具体的な指示やマイクロマネジメントになり、本人の自発性は失われる。では、かつてのように時間をかければ良いのか、という法規制によってそれも困難であるし、社会的合意とも逆行するため「ブラック企業」の烙印を押されかねない。
- ・いずれにせよ、時間を削減することを第一に考えれば、自ら工夫することや、チャレンジする余地がなくなり、結果手応えを感じるものが少なくなるのは間違いない。そして、自ら行動していないと、成長度合いも少なく、成長実感も得られにくくなる。
- ・労働時間にも関連して、上司が「失敗が許されない」という気持ちが強くなったり、ハラスメントや本人の受け取り方を恐れたりすれば、できるだけ行動や解釈の変動要素を減らそうとするため、結果として、考えなくてもミスなく行える仕事を渡すことになってしまう。このように、現在の職場そのものが課せられている制約が、働きがいを失わせている要因の一つになっていると考えられる。
- ・もう一つは、「働きやすさ」とは「受け身」が強い指標である点に関係する。休日の多さや残業の少なさ、オフィスの綺麗さは、すべて会社から「与えられるもの」であり、働き手からすれば「受け身」的なものになりがちである。一方、「働きがい」とは、「達成感、成長実感、頼りにされること、他者からの感謝や評価などの集合体」であり、会社から与えられるものでなく働き手自らが生み出すものである。自分から主体的に行っていなければ獲得できないものである。「働きやすさ」に過度に着目し、経営者や管理職、また働き手まで「働きやすさ」をいたずらに意識し過ぎれば、自然と受け身的なムードが広がっていくのは想像に難くない。
- ・「ゆるブラック」に象徴される「働きやすさ」が高まりつつも「働きがい」が下がるのは、これら二つの要因が現在の多くの職場に重なって存在しているためと考えられる。
- ・「働きやすさ」と「働きがい」はアンビバレントな関係なのか——？必ずしもそうとは言えない。現実には両方が高い状態もある。前提となるのは、働き手一人ひとりのキャリアに対する意識の転換である。自分自身のキャリアは与えられるものではなく、自分自身でキャリアを考え活動していく、キャリアオーナーシップという考え方も一例である。
- ・では、会社は何をすべきか——。会社に未来像（ビジョン）があっても働く人のビジョンを支援できているか。会社の理念やビジョンとともに働き手はどのような未来を手に入れられるか。一人ひとりのありたい姿と向き合い、対話を通じて各人の成長課題に取り組むことが重要だろう。働き手のキャリアに伴走しながら、支援指

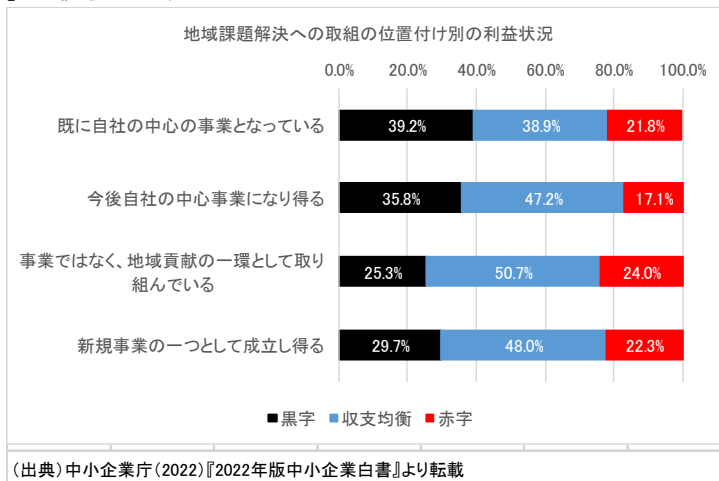


導することで成果を実現していくマネジメントが求められるのではなかろうか。さしあたり、ゆるブラックの延長線上に人と企業の進歩、発展はなさそうである。

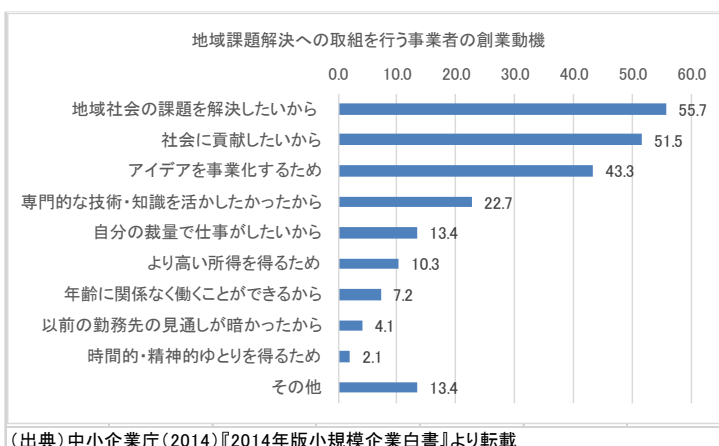
- 働くことはかつてのような苦役でも、生活の糧を得るだけの手段でもないはずである。社会とのつながりや自己実現、社会貢献になるといったポジティブな労働観を持てるような企業文化の醸成が欠かせない。

(2) - 4 地域を舞台に「小さなリスクテイク」に挑戦しよう

- 『2014年版中小企業白書』で、「CSR/V」(Creating and Realizing Shared Value) と呼ばれる概念が紹介されている。CSR/Vとは、「地域に根ざした事業活動を行う中小企業・小規模事業者が、事業を通じて地域課題を解決することにより、その地域が元気になり、その恩恵を地域課題を可決する事業を行う中小企業・小規模事業者が享受するという考え方」で、2023年版中小企業白書の分析からは、CSR/Vが事業者や金融機関、行政でも一定の理解が進んでいることが分かる。



- 太田一樹氏(大阪商業大学・教授)は、このCSR/Vの利益創出メカニズムを、社会関係資本(ソーシャルキャピタル)をキーワードに置き明らかにしている。社会関係資本とは、地域社会にある人や関係組織の「つながり」から、信頼・規範・ネットワークなどのソフトな関係性(資産)を指す。たとえば、災害時に近隣の人々や企業が自主的に助け合うこと、企業が地元から働き手を雇用したり、地域が学校の行事に協力することなど、日常無意識に行っている活動が典型例である。



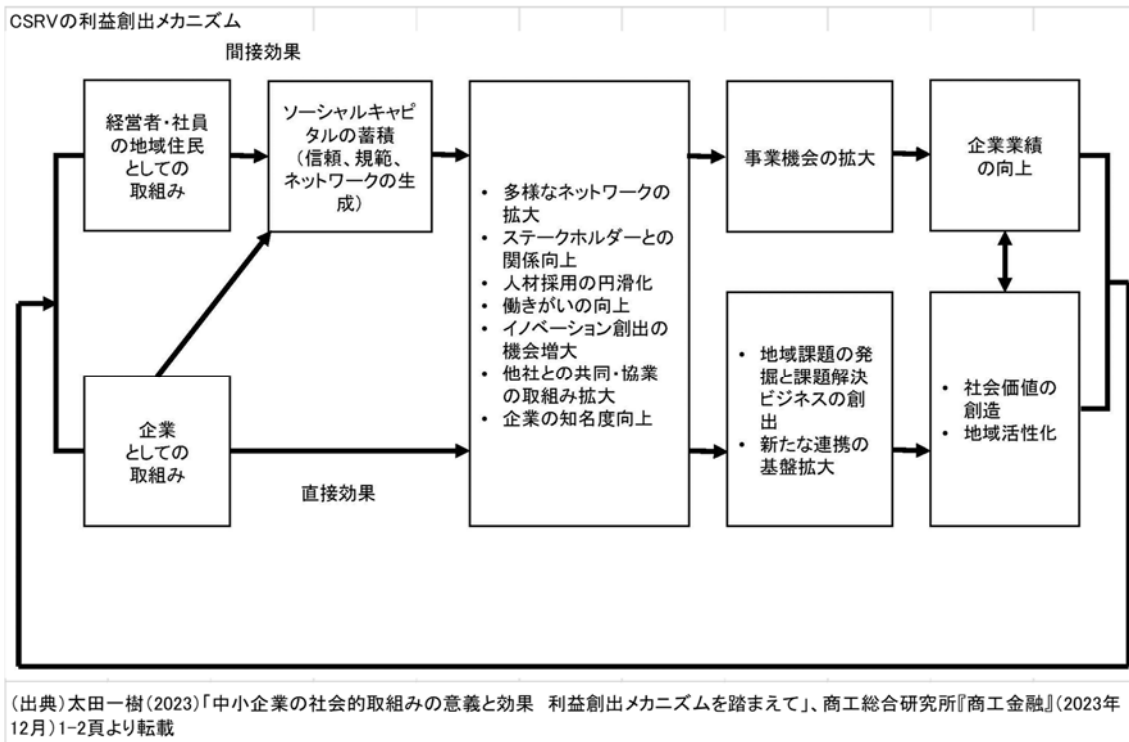
- CSR/Vの利益創出の効果には、直接効果と間接効果の2タイプがある。直接効果には、地域のステークホルダーが求める取り組み(社会課題への関わり)を実施することでポジティブなメッセージが発信され、広い意味での企業価値の向上が期待できることがある。間接効果には、CSR/Vの取り組みが社会関係資本の蓄積を通じて、事業機会の拡大に貢献することが期待できることがある。さらに、企業のみならず、経営者や社員が地域住民として行動することも、社会関係資本の蓄積に関係する。

- 2022年版中小企業白書の分析では、地域課題解決への取組みが「企業の中心の事業となっているのか」、「事業ではなく地域貢献の一環として実施しているか」など、その位置付け別に企業の利益状況を見たところ、地域課題解決への取組みを「自社の事業の中軸として捉えている度合いの大きい企業」ほど、利益状況が良好であることが明らかである。

- さらに、地域課題解決への取組みを行う事業者の創業動機について、2014年版中小企業白書では、「地域社会の課題を解決したいから」、「社会に貢献したいから」と回答した事業者の割合がそれぞれ約5割と高いなか、その次点が「アイデアを事業化するため」で約4割を占めた。リスクをとってビジネスを起こす舞台として、地域に可能性を見出す人はかなり多いと考えて良いだろう。

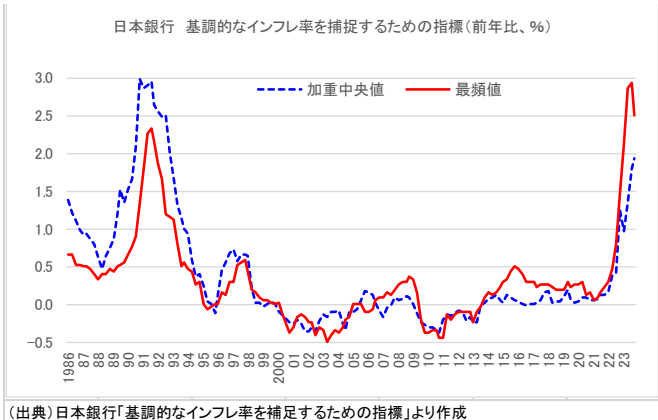
- 以上を総合すれば次の3点がいえる。①地域課題は事業化の対象となり得ること、②地域課題の市場規模は小さいが、その分リスクも小さく、アイデアを事業化する舞台としての可能性は十分にあること、③CSR/Vは、地域価値の創造や事業機会を通して、企業業績を向上させる投資活動の一つと言えること。

- さらに、経営理念の中に地域との関わりや責任が含まれている場合は、その経営理念の実践そのものとなる。地域との相互作用を介して、企業内の次世代の人材育成や企業文化の継承にも貢献する可能性を持つといえる。



(3) 終わりに——今こそ中小企業家精神が試される

- 日本銀行が開発する「基調的なインフレ率を補足するための指標」は、一般に基調的なインフレ率（いわゆるコア指標）を発展させ、特定のコア指標に依存するのではなく、様々なコア指標を総合的にみていくことによって、基調的な物価変動をよりの確に把握することを狙いとしている。おもてに見える物価変動の、より深層を測定する試みである。
- 1986年1-3月期を始点に推計された同指標では、現下の基調的インフレ率は各国中央銀行がターゲットとする2%（過重中央値、前年比）～3%近傍（最頻値、前年比）に達する。30年続いた異形のデフレ経済から、物価と賃金が連動して継続的に上昇する「普通の経済」へ切り替わろうとしているのが今だろう。



- ただし、デフレ経済が克服されれば、私たちと取り巻くすべての問題が解決するわけではない。むしろこれまでとは一線を画した新たな問題に直面することになる。これからが正念場である。
- 物価が下がるデフレ経済下ではイノベーションが生まれにくいとの指摘がある。
- 岩井克人氏（東京大学・名誉教授）は、その典型が16世紀後半から17世紀にかけての英国だという。貿易や毛織物の製造など投資に必要な資金が借りやすくなり「資本主義的な発展を始めることができた」、「日本のイノベーションが停滞したのはデフレが原因だ」と明言する。つまり、「物価が上がると借金は実質的に目減りし、革新的なアイデアを持つ人が借金して投資しやすくなる」ことの裏返しがこの30年の日本だったということである。
- 日本はデフレ下で縮む経済に直面してきた。設備も人も資産も減らし、企業は投資を負担と感じて消極的になった。代わりに消費者の支持を失わないように、価格を変えずに量を減らして実質的に値上げするステルス値上げやコストカットに知恵を絞ってきた。
- 既存製品の値上げが日本で難しい状況はスイスの食品大手ネスレの主力のチョコ菓子「キットカット」にも表れる。発祥地の英国では約10種のフレーバーしかないが日本は40以上ある。過去の販売分もあわせると累計450を超えるという。上田晃三氏（早稲田大学・教授）は「日本企業はデフレ下で商品の継続的な値下がりを防ぐため、消費者を飽きさせない工夫に注力してきた」と語る。

- ・物価上昇率が20%超となった70年代の第1次石油危機のとき、日本の鉄鋼や化学などの素材産業が再生可能エネルギーの技術を磨き、成長を支える要因の一つになった。ホンダは72年に米国の厳しい環境規制「マスキー法」を初めてクリアしたエンジンを発表し、乗用車シビックに載せて米国へ輸出した。環境対応が低燃費の特性も高め、その後の日本車の飛躍につながった。
- ・デフレ下の縮小均衡から、適度なインフレと金利のある世界で次々にイノベーションを生み出していく環境へ、日本はその岐路に立っているとみえる。
- ・戦後日本の中小企業は幾多の困難に直面しながらも、国民生活を支える使命感に裏打ちされた中小企業家精神で乗り越えてきた。30年間で染みついた「ノルム」を払い落とし、適切にリスクを取った「新たな価値創造」に積極的に取り組もう。今こそ中小企業は企業変革を遂げ、「守り」から「攻め」に転じるべきときだ。

7. 参考文献、資料

(1) - 1 書籍

- ・ポール・スウィージー (1967) 『資本主義発展の理論』新評論
- ・J. A. シュムペーター (1977) 『経済発展の理論 (上・下)』岩波文庫
- ・中村丈夫編著 (1978) 『コンドラチェフ景気波動論』亜紀書房
- ・Solomos Solomou, Phases of economic growth, 1850-1973 : Kondratieff waves and Kuznets swings, Cambridge University Press, 1987
- ・ダニエル・ヤーギン (1991) 『石油の世紀 支配者たちの興亡 (上・下)』日本放送出版協会
- ・高橋和夫 (1992) 『アラブとイスラエル パレスチナ問題の構図』講談社現代新書
- ・二宮厚美 (1994) 『生きがいの構造と人間発達』労働旬報社
- ・加藤雅 (1996) 『歴史の波動 経済覇権は循環する』読売新聞社
- ・マイケル・T・クレア (2002) 『世界資源戦争』廣済堂出版
- ・本村眞澄 (2005) 『石油大国ロシアの復活』アジア経済研究所
- ・井村喜代子 (2005) 『日本経済 混沌のただ中で』勁草書房
- ・植田和男 (2005) 『ゼロ金利との闘い』日本経済新聞出版
- ・塩原俊彦 (2007) 『パプラインの政治経済学 ネットワーク型インフラとエネルギー外交』法政大学出版局
- ・H・J・マッキンダー (2008) 『マッキンダーの地政学 デモクラシーの理想と現実』原書房
- ・井村喜代子 (2010) 『世界的金融危機の構図』勁草書房
- ・ダニエル・ヤーギン (2012) 『探求 エネルギーの世紀 (上・下)』日本経済新聞出版社
- ・臼杵陽 (2013) 『世界史の中のパレスチナ問題』講談社現代新書
- ・根井雅弘、橋木俊詔 (2014) 『来るべき経済学のために』人文書院
- ・杉本侃 (2015) 『サハリンの石油天然ガス開発 日ロエネルギー協力の歴史と期待』日本評論社
- ・カール・ポランニー (2015) 『ポランニー・コレクション 経済と自由 文明の転換』ちくま学芸文庫
- ・パブロ・セルヴィーニョ、ラファエル・ステイーヴンス (2015) 『崩壊学 人類が直面している脅威の実態』草思社
- ・ブランコ・ミラノヴィッチ (2016) 『大不平等 エレファントカーブが予測する未来』みすず書房
- ・マルク・レヴィンソン (2017) 『例外時代 高度成長はいかに特殊であったのか』みすず書房
- ・ライアン・エイヴェント (2017) 『デジタルエコノミーはいかにして道を誤るか 労働力余剰と人類の富』東洋経済
- ・ポール・メイソン (2017) 『ポストキャピタリズム 資本主義以後の世界』東洋経済
- ・井上康、崎山正毅 (2017) 『マルクスと商品語』社会評論社
- ・曾村保信 (2017) 『地政学入門 外交戦略の政治学 改版』中公新書
- ・山川出版社 (2017) 『新版 もういちど読む山川地理』
- ・山川出版社 (2017) 『詳説 世界史 改訂版』
- ・松尾博文 (2018) 『「石油」の終わり エネルギー大転換』日本経済新聞出版社
- ・稲葉振一郎 (2018) 『「新自由主義」の妖怪 資本主義史論の試み』亜紀書房
- ・リチャード・ボールドウィン (2018) 『世界経済 大いなる収斂 IT がもたらす新次元のグローバリゼーション』日本経済新聞出版社
- ・ユルゲン・コッカ (2018) 『資本主義の歴史 起源・拡大・現在』人文書院

- ・デイヴィッド・ピリング (2019) 『幻想の経済成長』 早川書店
- ・リチャード・ローズ (2019) 『エネルギー400年史』 草思社
- ・松島潤編 (2019) 『エネルギー資源の世界史』 一色出版
- ・N・グレゴリー・マンキュー (2019) 『マンキュー入門経済学 (第3版)』 東洋経済
- ・ギデオン・ラックマン (2019) 『イースタニゼーション 台頭するアジア、衰退するアメリカ』 日本経済新聞出版社
- ・ローレンス・サマーズ、ベン・バーナンキ、ポール・クルーグマン、アルヴィン・ハンセン (2019) 『景気の回復が感じられないのはなぜか 長期停滞論争』 世界思想社
- ・アビジット・V・バナジー、エステル・デュフロ (2020) 『絶望を希望に変える経済学 社会の重大問題をどう解決するか』 日本経済新聞出版
- ・小西一雄 (2020) 『資本主義の成熟と終焉 いま私たちはどこにいるのか』 桜井書店
- ・諸富徹 (2020) 『資本主義の新しい形』 岩波書店
- ・ビンヤミン・アッペルバウム (2020) 『新自由主義の暴走 格差社会をつくった経済学者たち』 早川書房
- ・ジェイソン・W・ムーア (2021) 『生命の網のなかの資本主義』 東洋経済
- ・ブランコ・ミラノヴィッチ (2021) 『資本主義だけ残った 世界を制するシステムの未来』 みすず書房
- ・コリン・S・グレイ、ジェフリー・スローン (2021) 『地政学 地理と戦略』 五月書房新社
- ・ケイト・ラワース (2021) 『ドーナツ経済』 河出書房新社
- ・平沼光 (2021) 『資源争奪の世界史 スパイス、石油、サーキュラーエコノミー』 日本経済新聞出版
- ・郭四志 (2021) 『産業革命史 イノベーションに見る国際秩序の変遷』 ちくま新書
- ・河野龍太郎 (2022) 『成長の臨界 「飽和資本主義」はどこに向かうのか』 慶應義塾大学出版会
- ・ダニエル・ヤーギン (2022) 『新しい世界の資源地図 エネルギー・気候変動・国家の衝突』 東洋経済
- ・渡辺努 (2022) 『物価とは何か』 講談社選書メチエ
- ・渡辺努 (2022) 『世界インフレの謎』 講談社現代新書
- ・小山堅 (2022) 『エネルギーの地政学』 朝日新書
- ・速水融 (2022) 『歴史人口学で見た日本 (増補版)』 文春新書
- ・上杉威一郎 (2022) 『中小企業金融の経済学』 日本経済新聞出版
- ・古屋星斗 (2022) 『ゆるい職場』 中公新書ラクレ
- ・大塚節雄 (2023) 『インフレ・ニッポン 終わりなき物価高時代の到来』 日本経済新聞出版
- ・日経ヴェリタス編 (2023) 『物価動乱 ウクライナ侵攻「2.24後」の世界』 日本経済新聞出版
- ・NHK スペシャル取材班 (2023) 『中流危機』 講談社現代新書
- ・平田竹男 (2023) 『世界資源エネルギー入門 主要国の基本戦略と未来地図』 東洋経済新報社
- ・小山堅 (2023) 『戦略物資の未来地図』 あさ出版
- ・セルジュ・ラトゥーシュ (2023) 『脱成長がもたらす働き方の改革』 白水社
- ・竹内康雄 (2023) 『環境覇権 欧州発、激化するパワーゲーム』 日本経済新聞出版
- ・橋川武郎、平沼光編著 (2023) 『異次元エネルギーショック 2050年への日本生き残り戦略』 日本経済新聞出版社
- ・原田大輔 (2023) 『エネルギー危機の深層 ロシア・ウクライナ戦争と石油ガス資源の未来』 ちくま新書
- ・蓮見雄、高屋定美 (2023) 『欧州グリーンディールとEU経済の復興』 文眞堂
- ・ヘイミシュ・マクレイ (2023) 『2050年の世界 見えない未来の考え方』 日本経済新聞出版
- ・ジェレミー・リフキン (2023) 『レジリエンスの時代 再野生化する地球で、人類が生き抜くための大転換』 集英社
- ・遠藤俊英、日下智晴、玉木淳 (2023) 『地銀改革史 回転ドアで見た金融自由化、金融庁、そして将来』 日本経済新聞出版
- ・ジェイソン・ヒッケル (2023) 『資本主義の次に来る世界』 東洋経済新報社
- ・マーク・コヤマ、ジャレド・ルービン (2023) 『「経済成長」の起源 豊かな国、停滞する国、貧しい国』 草思社
- ・クリス・ミラー (2023) 『半導体戦争 世界最重要テクノロジーをめぐる国家間の攻防』 ダイアモンド社
- ・猪俣哲史 (2023) 『グローバル・バリューチェーンの地政学』 日本経済新聞出版
- ・リチャード・ハース (2023) 『The World 世界のしくみ』 日本経済新聞出版

(1) - 2 論文、調査レポート

- N. D. Kondratieff, The Long Waves in Economic Life, Review of Economics and Statistics, XVII(6), November 1935, pp.105-115, in Long Wave Theory, ed. By Christopher Freeman, Edward Elgar Publishing Limited, 1996
- 降旗節雄 (1963) 「一般的利潤率形成の論理: 『資本論』体系における生産価格と価値法則との関連について」、北海道大学『経済学研究 13 (1)』45-90 頁
- 楠井敏朗 (1981) 「資本主義の発展と『企業者』の役割 J. A. シュムペーター『景気循環論』を中心にした一考察」、横浜国立大学『横浜経営研究 1 (3)』159-176 頁
- ジョシュア・S・ゴールドスタイン (1987) 「戦争のサイクルとコンドラチェフの波」日本国際政治学会編『国際政治 85 号 日本占領の多角的研究』、151-192 頁
- 高木浩人 (2004) 「組織の心理的側面 組織コミットメントの探求」、京都大学
- 大和正典 (2007) 「長期波動論の再検証: その1 世界に生産つまり経済成長の長期波動は存在するか」『帝京大学外国語外国文化』創刊号、133-161 頁
- 大和正典 (2008) 「長期波動論の再検証: その2 波動は経済メカニズムによって内生的に引き起こされたのか」『帝京大学外国語外国文化』2号、187-224 頁
- 堀内泰利、岡田昌毅 (2009) 「キャリア自律が組織コミットメントに与える影響」、産業・組織心理学研究編集委員会編『産業・組織心理学研究』産業・組織心理学会、15-28 頁
- 川本卓司、中浜萌、法眼吉彦 (2015) 「消費者物価コア指標とその特性 景気変動との関係を中心に」、日銀レビューシリーズ、15-J-11
- 白塚重典 (2015) 「消費者物価コア指標のパフォーマンスについて」、日銀レビューシリーズ、15-J-12
- 岡部洋實 (2016) 「価値概念の再考」経済理論学会『季刊経済理論 53 (2)』19-30 頁
- 円居総一 (2016) 「資本主義の存続論議と経済の長期波動」『国際関係学部研究年報』37 集、39-54 頁
- 井上康、崎山正毅 (2018) 「『資本論』冒頭商品論の、出だし部分と価値形態論における諸商品の等置式の直接対比的考察」立命館大学人文学会編『立命館文學』(658) 29-49 頁
- 井上康、崎山正毅 (2019) 「なぜ商品の社会性は価値として現われるのか 価値とは何か」、立命館大学人文学会編『立命館文學』(663)、88-121 頁
- 三十三総研 (2020) 「重要性・緊急性が高まる BCP への取組～地域の持続可能性を高めるため、自律的な取組が不可欠」
- 古屋星斗 (2022) 「職場の『キャリア安全性』を考える」リクルートワークス研究所
- 古屋星斗 (2022) 「心理的安全性が高いだけの職場では、若手は活躍できない」リクルートワークス研究所
- 鉢嶺実 (2022) 「脱『価格競争』を実現する中小企業の『価値創造』とは(問題提起編) 付加価値額の確保・増大へ向けて中小企業はいかに『価値創造』へ取り組むべきなのか」信金中金 地域・中小企業研究所
- 中地紗生、鉢嶺実 (2022) 「脱『価格競争』を実現する中小企業の『価値創造』とは(問題提起編) 付加価値額の確保・増大へ向けて中小企業はいかに『価値創造』へ取り組むべきなのか」信金中金 地域・中小企業研究所
- 大洞匡平、鉢嶺実 (2022) 「脱『価格競争』を実現する中小企業の『価値創造』とは②(建設業編) 適正な請負価格・工期を『価値創造』の突破口として好循環の経営サイクルへ」信金中金 地域・中小企業研究所
- 山口亮奈、鉢嶺実 (2022) 「脱『価格競争』を実現する中小企業の『価値創造』とは③(商業編) 『経験価値』の創造で顧客満足とブランドロイヤリティの向上へ」信金中金 地域・中小企業研究所
- 大越翔太、鉢嶺実 (2022) 「脱『価格競争』を実現する中小企業の『価値創造』とは④(宿泊業編) ハード・ソフト両面からの『価値創造』が構造的な問題解決の糸口に」信金中金 地域・中小企業研究所
- 鉢嶺実 (2022) 「脱『価格競争』を実現する中小企業の『価値創造』とは(総括編) “ノルム”の転換を好機と捉えて価格戦略の抜本的な見直しを」信金中金 地域・中小企業研究所
- 日本原子力産協会 (2022) 「世界の原子力発電開発の動向」
- (一財)日本エネルギー経済研究所 (2022) 「IEEJ アウトLOOK 2023 エネルギー安全保障と脱炭素化の両立に向けた挑戦」
- 河野原野 (2023) 「BEV 時代の自動車部品サプライヤーの販路開拓 顧客の潜在ニーズ把握へのチャレンジ」三菱UFJ リサーチ&コンサルティング

- ・太田一樹 (2023) 「中小企業の社会的取組みの意義と効果 利益創出のメカニズムを踏まえて」、商工総合研究所『商工金融』(2023年12月号) 01-02 頁
- ・黒瀬直宏 (2023) 「働きがいを目指す中小企業、そのマネジメント」、中同協 (2023) 『共に育つ5 『人を生かす経営』の実践で、働きがいのある企業づくりを』 48-83 頁
- ・(公社) 中小企業研究センター (2023) 「調査研究報告 No. 137 進化・変容するトヨタ生産方式の新展開に関する調査研究」
- ・帝国データバンク (2023) 「ダイハツ工業のサプライチェーン調査 ダイハツ工業のサプライチェーン企業は 8,136 社 派生する売上高は 2兆2,110 億円」
- ・日本銀行 (2023) 「金融システムレポート」(2023年10月)
- ・日本銀行 (2023) 「経済・物価情勢の展望」(2023年10月)
- ・(公財) 中部圏社会経済研究所 (2016) 「2017 年度 (見通し)」
- ・(公財) 中部圏社会経済研究所 (2017) 「2017・2018 年度 (見通し)」
- ・(公財) 中部圏社会経済研究所 (2018) 「2018・2019 年度 (見通し)」
- ・(公財) 中部圏社会経済研究所 (2019) 「2019・2020 年度 (見通し)」
- ・(公財) 中部圏社会経済研究所 (2020) 「2020・2021 年度 (見通し)」
- ・(公財) 中部圏社会経済研究所 (2021) 「2021・2022 年度 (見通し)」
- ・(公財) 中部圏社会経済研究所 (2022) 「2022・2023 年度 (見通し)」
- ・(公財) 中部圏社会経済研究所 (2023) 「2023.2024 年度 (見通し)」
- ・(公財) 中部圏社会経済研究所 (2023) 「2022 年の物価上昇と家計消費支出 家計モデルの応用による消費支出の要因分析」、「中部圏研究 NO. 224」 02-26 頁
- ・菅英輝 (2024) 「『ふたつの戦争』と米国の世界戦略」『世界』(977) 90-100 頁

(2) 資料 (白書、統計、調査、報道等)

(2) - 1 白書、統計、資料

- ・World Bank, Commodity Price Data.
- ・CPB Netherlands Bureau for Economic Policy Analysis, World Trade Monitor October 2023.
- ・BP (2022) Statistical Review of World Energy 2022.
- ・IEA “World Energy Balance2023”、IEA “Oil information2023”、IEA “Coal information”、BP “Statistical Review of World Energy 2022” Cedigaz Data Base.
- ・IEA, Global EV Data Explorer
- ・FRED Economic Data, St. Louis.
- ・European Central Bank, Statal Data Warehouse.
- ・Bank of England.
- ・FRED.
- ・Eurostat.
- ・OECD. Data Explorer.
- ・U. S. BUREAU OF LABOR STATISTICS., Office for National Statics.
- ・Office for National Statics.
- ・Federal Reserve Bank of Atlanta.
- ・Bureau of Economic Analysis, U. S. Department of Commerce.
- ・U. S. Bureau of Labor Statics, Employment Cost Index.
- ・IMF (2023) Inflation Peaking amid Low Growth, January 30, 2023.
- ・IMF (2023) World Economic Outlook, April 2023: A Rocky Recovery.
- ・IMF (2023) World Economic Outlook Update, July 2023: Near-Term Resilience, Persistent Challenges.
- ・IMF (2023) World Economic Outlook, October 2023: Navigating Global Divergences.
- ・WSTS (2023) The World Semiconductor Trade Statistics (WSTS) has recently published its latest forecast for the semiconductor market, generated in November 2023.
- ・内閣府「国民経済計算」
- ・内閣府「消費動向調査」

- ・総務省「2020年基準消費者物価指数」
- ・総務省「就業構造基本調査」
- ・財務省「法人企業統計調査」
- ・厚生労働省「毎月勤労統計調査」
- ・厚生労働省「人口動態調査」
- ・経済産業省「第3次産業（サービス産業）活動指数」
- ・国土交通省「建築着工統計調査」
- ・愛知県県民文化局県民生活部統計課「あいちの勤労（2023年10月分） 毎月勤労統計調査地方調査（愛知県分）」
- ・日本銀行「消費活動指数」
- ・日本銀行「需給ギャップと潜在成長率」
- ・日本銀行「企業短期経済観測調査」
- ・日本銀行「外国為替相場状況（日次）」
- ・日本銀行「主要時系列統計データ表 金利（預金・貸出関連）」
- ・日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」
- ・日本銀行「基調的なインフレ率を補足するための指標」
- ・国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2023）改訂版」
- ・中小企業庁（2014）『2014年版中小企業白書』
- ・中小企業庁（2015）『2015年版中小企業白書』
- ・中小企業庁（2022）『2022年版小規模企業白書』
- ・中小企業庁（2023）『2023年版小規模企業白書』
- ・中小企業庁（2023）「価格交渉促進月間（2023年9月）フォローアップ調査の結果について（速報版）」
- ・資源エネルギー庁（2018）『平成29年度エネルギーに関する年次報告書（エネルギー白書2018）』
- ・資源エネルギー庁（2021）「2050年カーボンニュートラル社会実現に向けた鉱物資源政策」
- ・資源エネルギー庁（2022）「水素・アンモニアを取り巻く現状と今後の検討の方向性」
- ・資源エネルギー庁（2023）『令和4年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2023）』
- ・内閣府「平成24年度年次経済財政報告」
- ・内閣府（2023）『令和5年版 防災白書』
- ・内閣府（2023.12.21）「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（閣議了解）
- ・厚生労働省（2021）「令和3年雇用動向調査結果の概要 4. 転職入職者の状況」
- ・法務省人権擁護局「ビジネスと人権に関する調査研究報告書」
- ・中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」
- ・愛知県信用保証協会「愛知県信用保証協会レポート2023」
- ・全国信用保証協会連合会（2023.11.28）「信用保証実績の推移について」（令和5年10月分）
- ・日本船主協会（2020）「日本の海運」
- ・リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査（2022年）」
- ・エン人材教育財団（2022）「キャリア満足度・将来のキャリアへの期待感に関する調査 仕事のとらえ方、仕事への姿勢、環境選びがキャリア満足度・期待感に繋がる」
- ・愛知県経済産業局産業部産業政策課「中小企業景況調査結果」（各号）
- ・中同協（1975）「人を生かす経営 中小企業における労使関係の見解」
- ・中同協（2010）「中小企業憲章草案」

（2）－2 報道紙面

- ・日本経済新聞（2022.05.07）「上海港、都市封鎖で待機船最大120隻」
- ・日本経済新聞（2022.06.16）「ビジネスと人権（上） 国際基準尊重 政府の役割大」
- ・日本経済新聞（2022.09.26）「イタリアにポピュリズム政権 親ロシア、西側結束に影」
- ・日本経済新聞（2022.10.19）「中国『成長第一』限界に 数値目標示せず・GDP公表延期」
- ・日本経済新聞（2022.10.30）「労働分配率31年ぶりの低水準 経済成長へ賃上げ急務」
- ・日本経済新聞（2022.10.31）「『SiC』『GaN』次世代パワー半導体勃興 脱炭素のカギ」

- ・日本経済新聞 (2022. 10. 31) 『一物多価』の経済実現へ デジタル金融の実相
- ・日本経済新聞 (2022. 11. 16) 「店頭物価6%高、消費に影 賃金の伸びが景気左右」
- ・日本経済新聞 (2022. 11. 15) 「世界人口80億人に 国連推計、増加率は戦後初の1%割れ」
- ・日本経済新聞 (2022. 11. 21) 「子ども持つ壁『家計苦』7割 縮小ニッポン、私たちの本音」
- ・日本経済新聞 (2023. 01. 19) 「貿易赤字最大の19.9兆円 22ねん、円安と資源高響く」
- ・日本経済新聞 (2022. 11. 23) 「中国、ハイテク13品でシェア拡大 21年調査」
- ・日本経済新聞 (2022. 11. 23) 「再生エネ、初の20%超」
- ・日本経済新聞 (2023. 01. 16) 「日本のパワー半導体、このままではロジックの二の舞」
- ・日本経済新聞 (2023. 01. 23) 「会社と社員、変革500年史 能率主義・戦争・多様性」
- ・日本経済新聞 (2023. 01. 23) 「社員の声、聞こえてますか 物言えぬ組織は成長を止める」
- ・日本経済新聞 (2023. 01. 25) 「会社の生きざま、内から問う 『誇れる弊社』のために」
- ・日本経済新聞 (2023. 02. 08) 「価格転嫁、日本5割どまり 原料高など中小にしわ寄せ」
- ・日本経済新聞 (2023. 03. 01) 「就活生調査、半数が転職視野 『終身雇用信頼できず』」
- ・日本経済新聞 (2023. 03. 21) 「IPCC 報告『温暖化ガス35年60%減を』」
- ・日本経済新聞 (2023. 03. 21) 「気温上昇1.5度超え目前 脱炭素、難路の国際協調」
- ・日本経済新聞 (2023. 03. 23) 『『生涯子供なし』私を感じた壁 両立困難・奨学金返済・・・』
- ・日本経済新聞 (2023. 03. 26) 「日本の賃金『時給』は増加 時短先行、付加価値が過大」
- ・日本経済新聞 (2023. 03. 28) 『『年収の壁』英国では低く』
- ・日本経済新聞 (2023. 03. 29) 「半導体、中国との分断進む 日米の装置輸出22年は減少」
- ・日本経済新聞 (2023. 03. 30) 「公正なき成長、世界導けず 危うき漂うグローバルサウス」
- ・日本経済新聞 (2023. 04. 01) 『『先行指標』ベトナム急減速 世界経済の暗雲映す』
- ・日本経済新聞 (2023. 04. 19) 「インドの人口、中国抜き世界最多に 国連推計」
- ・日本経済新聞 (2023. 05. 05) 「欧州の物価高、厄介な主役交代 スト頻発で長期化の懸念」
- ・日本経済新聞 (2023. 05. 06) 「WHO、新型コロナ緊急事態宣言終了を発表 3年3ヵ月」
- ・日本経済新聞 (2023. 05. 08) 「ゆでがえるは目覚めたか」
- ・日本経済新聞 (2023. 05. 12) 「賃上げ率31年ぶり高水準 3.89%、ベア実施9割」
- ・日本経済新聞 (2023. 05. 19) 『『安いニッポン』の終わるか 変わる日本の賃金』
- ・日本経済新聞 (2023. 05. 31) 「値上げ拡大、映画などサービスにも 食品はや3万品目」
- ・日本経済新聞 (2023. 06. 02) 「22年の出生率1.26%で過去最低、出生数7年で2割減」
- ・日本経済新聞 (2023. 06. 12) 「企業物価、5%以上上昇24ヵ月連続 過去最長」
- ・日本経済新聞 (2023. 06. 28) 「3メガ銀、融資審査で人権厳格に 改善なしで新規受けず」
- ・日本経済新聞 (2023. 07. 01) 「米学生ローン返済再開へ 若者『支出削る』、延滞増懸念」
- ・日本経済新聞 (2023. 07. 02) 「食品値上げ『巧者』を探せ 原料高一服、変わる価格戦略」
- ・日本経済新聞 (2023. 07. 11) 「欧州、重要鉱物の供給網再編 EV需要増で脱中国依存」
- ・日本経済新聞 (2023. 07. 11) 「重要鉱物市場5年で2倍 中国などに偏在 IEAが初試算」
- ・日本経済新聞 (2023. 07. 16) 「エルニーニョ、世界に食料高騰の芽 粗糖コロナ前8割高」
- ・日本経済新聞 (2023. 07. 17) 「物価はなぜ上がった？ コスト高から賃上げ、期待が左右」
- ・日本経済新聞 (2023. 07. 18) 「物価高の主役、資源高から人件費へ サービス価格が上昇」
- ・日本経済新聞 (2023. 07. 22) 「物価日米逆転、賃金は見劣り」
- ・日本経済新聞 (2023. 07. 22) 「女性就業、25～39歳で8割超す」
- ・日本経済新聞 (2023. 07. 22) 「家事育児、分担なお偏り」
- ・日本経済新聞 (2023. 07. 24) 「原油の航路リスク183%、要衝のASEAN 法の支配で結束」
- ・日本経済新聞 (2023. 07. 26) 「日本人、全都道府県で初の減少 外国人299万人が底支え」
- ・日本経済新聞 (2023. 07. 31) 「中国、潜在的な若年失業率は5割弱？ 増えるニート」
- ・日本経済新聞 (2023. 08. 02) 「歌姫たちは好経済の女神かインフレ要因か」
- ・日本経済新聞 (2023. 08. 03) 「中国経済『日本化』の兆し デフレ懸念、少子化も急速」
- ・日本経済新聞 (2023. 08. 04) 「ジェニーズ性加害問題『深く憂慮』 国連人権理事会」
- ・日本経済新聞 (2023. 08. 07) 「製造業、主要国7割で不振 需要不足『リーマン時』並み」
- ・朝日新聞 (2023. 08. 08) 「国連人権理事会「ビジネスと人権」作業部会、訪日調査で政府や企業の課題指摘」

- ・日本経済新聞 (2023. 08. 09) 『生涯子供なし』現 18 歳女性で最大 42% 男性は 5 割も
- ・日本経済新聞 (2023. 08. 10) 「子供の有無、所得が影響 『格差感じる』 8 割
- ・日本経済新聞 (2023. 08. 20) 「波立つ中国リスク、不動産発ドミノ危機 試される地力」
- ・日本経済新聞 (2023. 08. 24) 「銀行の貸出態度、14 年ぶり厳しさ 倒産増加に警戒感」
- ・日本経済新聞 (2023. 08. 25) 「物価分析、購入頻度も考慮を インフレの展望と金融政策」
- ・日本経済新聞 (2023. 08. 26) 「そごう・西武労組、28 日にスト通知へ 決裂なら 31 日実施」
- ・日本経済新聞 (2023. 08. 26) 『強欲インフレ』欧州で猛威 企業のもうけ、要因の 5 割に」
- ・日本経済新聞 (2023. 08. 27) 「中銀悩ます世界の分断・高債務 ジャクソンホール閉幕」
- ・日本経済新聞 (2023. 08. 29) 「円の実力、53 年ぶり低水準 家計負担は 20 万円増」
- ・日本経済新聞 (2023. 08. 31) 「いまこそ内需主導型経済への転換を 山川哲史氏」
- ・日本経済新聞 (2023. 08. 31) 「西武池袋店スト休業ドキュメント 9 月 1 日に営業再開」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 01) 「需要不足が 15 期ぶり解消 4～6 月推計、デフレ脱却へ半歩」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 02) 「関東大震災 100 年 過去・現在、そして未来は」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 04) 「30 代男性の未婚率、17～76% 所得で最大 4 倍の差」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 04) 「小中高生『平日休み年 3 日』 愛知県、14 市町村で 9 月開始」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 10) 「食料インフレ、ともる警告灯 『自国優先』が広げる振幅」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 11) 「中国半導体、現役でも研究開発に積極投資 国産化急ぐ」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 14) 「家計に届かない企業の稼ぎ 日本の総所得 625 兆円でも」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 16) 「リーマン危機 15 年、金融システムに脆さ『影の銀行』 2.4 倍」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 17) 「障害者雇用、真の定着に必要なことは」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 18) 「インフレ下の小売り 自社の強み生かす王道を」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 18) 「昭和の家庭像、政府統計を曇らす」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 18) 『しっぺ返しインフレ』英襲う」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 19) 「トヨタ、3 分間で車体 3 分の 1 を成型 EV 攻勢へ生産革新」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 21) 「円の実力、過去最低に 円安など響き 1970 年を下回る」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 22) 『『2024 年問題』の行方 (上) 低価格偏重モデルの転機に」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 23) 「市場が問う『ジャニーズ』と人権」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 24) 「平日に学校休み親子で学習 愛知が導入、有給」
- ・日本経済新聞 (2023. 09. 29) 「日本の生産性、25 年間ほぼ伸びず 労働経済白書」
- ・日本経済新聞 (2023. 10. 09) 『『ジャニーズ』が企業に問う人権の重み」
- ・日本経済新聞 (2023. 10. 05) 「石油危機 50 年、依存リスク再認識を 小山堅氏」
- ・日本経済新聞 (2023. 10. 06) 「最低賃金上げ、中小にしわ寄せ 低収益企業に迫る淘汰」
- ・日本経済新聞 (2023. 10. 07) 「石油危機の経験を今こそいかせ」
- ・日本経済新聞 (2023. 10. 11) 「2024 年の世界経済、成長率 3% 割れ 深まる停滞感」
- ・日本経済新聞 (2023. 10. 13) 「世界経済に中東リスク」
- ・日本経済新聞 (2023. 10. 14) 「消えぬインフレ再燃の芽 『景気軟着陸は楽観的すぎる』
- ・日本経済新聞 (2023. 10. 15) 「防衛装備の利益率、最高 15%に 防衛省」
- ・日本経済新聞 (2023. 10. 15) 『『ゆるブラック』浮上、働き方改革の畏 成長求める若手」
- ・日本経済新聞 (2023. 10. 17) 「値上げの波、食からサービスへ 人手不足で塾や引っ越し」
- ・日本経済新聞 (2023. 10. 19) 「緩やかなスタグフレーション 門間一夫氏」
- ・日本経済新聞 (2023. 10. 21) 「ストの波、働く価値問う 米英『損失』過去 20 年で最大」
- ・日本経済新聞 (2023. 11. 01) 「組織は従業員に『余裕』を イノベーションを生む土壌」
- ・日本経済新聞 (2023. 11. 05) 「ストライキなき日本、『もの言わぬ社会』が変わるとき」
- ・日本経済新聞 (2023. 11. 06) 「代位弁済が高水準 中小に試練、増える倒産予備軍」
- ・日本経済新聞 (2023. 11. 08) 「深刻な中国経済、対策探る『3 中全会』先送りの裏側」
- ・日本経済新聞 (2023. 11. 08) 「米国のカード延滞率、12 年ぶり高水準 金利高が消費に影」
- ・日本経済新聞 (2023. 11. 11) 「令和なコトバ『パープル企業』 ブラックの次に『黒い』
- ・日本経済新聞 (2023. 11. 19) 「労働コスト、好循環実現の物差しに 日銀も熱視線」
- ・日本経済新聞 (2023. 11. 19) 「EU 信用問題が再燃 金利急騰リスク、財政規律骨抜き警戒」

- ・日本経済新聞 (2023. 11. 28) 『一物一価』 同じ商品は最終的に一つの価格に」
- ・日本経済新聞 (2023. 11. 29) 「ステルス値上げ デフレ下で広がり、消費者の離反招く」
- ・日本経済新聞 (2023. 11. 30) 「〈物価を考えるキーワード〉『ステルス値上げ』 価格据え置き、量減らす」
- ・Wall Street Journal (2023. 12. 03) “About Those Non-Terrorist Houthis. A U.S. warship is forced to defend itself against Iran’s Yemen militia, another failure of Biden Administration deterrence.”
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 03) 「再エネ拡大『30年に3倍』 COP28で118ヵ国誓約」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 03) 「老いても推し活 趣味や嗜好、『消齡化』で縮む年齢差」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 03) 「異形の30年デフレ、物価・賃金動く『普通の経済』へ岐路」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 03) 「食料インフレ、楽観は禁物 『気候危機』が新たな火種」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 04) 「グレーの壁にいら立つ『Z』 米国だけでない世代間対立」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 04) 「平成日本企業の失敗 リスクとらぬ経営、成長阻む」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 04) 「成長も『タイパ』、若手の新興転職18倍 居心地は二の次」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 05) 「米国のZ世代、大量消費『熱狂と拒絶』 SHEINが分水嶺」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 06) 「中東、イスラエル・ハマスの戦火拡大リスク 資源高騰も」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 06) 「売れ残り服・靴の廃棄を禁止 EUが大筋合意、2年後から」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 06) 「部下は管理から『支援』へ 投資、設備も人にも」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 07) 「米菓の中身を『見えない化』 透明パッケージ減少のワケ」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 09) 「東武ストア、逆張りの最大4割値下げ 集客に効果」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 09) 「ホワイト職場なのに転職！？『働き方のいま』を知ろう」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 09) 『会社優先』男女格差生む 長時間労働2倍、昇進に影」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 10) 「EV保護主義、欧州で拡大 仏伊がアジア製に補助金制限」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 13) 「コカ・コーラ自販機、夜は10円安く 変動価格制を導入」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 13) 「装備輸出、特許保有国に全面解禁へ 殺傷武器も限定容認」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 14) 「防衛装備、ライセンス品の輸出全面解禁」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 15) 「中国住宅販売、初の2年連続減へ 景気回復見えず」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 15) 『稼げる防衛産業』へ 商機見据え、中小企業が動き出す」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 19) 「世界の半導体販売見通し、23年9.4%減 24年は増加」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 19) 「日本の海運各社 紅海迂回相次ぐ、フーチ攻撃で」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 20) 「鴻海系EVトップが明かす、水平分業の勝ち筋」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 20) 「停滞打破へ供給網組み替え 試練の国際貿易」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 20) 「AIと『雇用の未来』を描けるか 労働者の進化ひきだせ」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 20) 「ダイハツ、品質不正で全工場停止 社長『経営陣に責任』」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 21) 『シリコンの盾』攻める中国 陣取りから『人取り』合戦」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 22) 「紅海襲撃、世界の輸送能力2割減も インフレ再燃の恐れ」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 22) 「防衛装備の輸出増へ半歩 政府、10年ぶりルール改定」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 22) 「2050年の人口、11県で3割以上減少へ 将来推計」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 23) 「物価高くすぶるアジア 要因過半は食料、困り込みが影」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 25) 「ドンキやイオン、大容量で実質値下げ 漂白剤5キロ超え」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 25) 「愛知県、奨学金の返済支援の中小に補助 24年度から」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 25) 「日銀、緩和出口探る 総裁『はっきりとした賃上げ』条件」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 26) 「23年企業倒産3割増、8年ぶりの多さ コロナ前水準近づく」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 26) 『経営者保証なし』急増、新規融資の47%に 金融庁調べ」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 27) 「車部品、米国は人件費高騰で赤字 ストでさらに苦しく」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 27) 「JERA、化石燃料ゼロに挑戦 火力最大手が水素へ本腰」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 27) 「AIルール乱立1000件 広がるリスク、共通解探る時」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 27) 「極右政党、欧州で相次ぎ支持拡大 欧州議会選で議席増も」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 28) 「2つの賃上げ、守りか攻めか 問われる持続性」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 28) 「衰退途上国からの脱却 『積極財政で成長』幻想、捨てよ」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 28) 「自動車輸出、中国が日本抜き初の首位 EV8割増」

- ・日本経済新聞 (2023. 12. 28) 「インフレの峠は越えても 商品市場、コストの山なお高く」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 29) 「中国に『長期停滞』懸念 消えた爆買い、安値輸出懸念も」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 30) 「あみやき亭、勝負の1000円 『ファスト』ステーキで攻勢」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 30) 「『安いニッポン』脱し成長へ 付加価値作る覚悟問う」
- ・日本経済新聞 (2023. 12. 31) 「中国景気足踏み 12月製造業景況感、3ヵ月連続50割れ」
- ・日本経済新聞 (2024. 01. 01) 「中国、レアアースも『自立自強』 輸出統制も価格高騰せず」
- ・日本経済新聞 (2024. 01. 01) 「米大統領選に身構える世界 選挙の年、台湾やロシアも」
- ・日本経済新聞 (2024. 01. 02) 「能登半島地震、震源浅く激しい揺れ 規模は『阪神』超え」
- ・日本経済新聞 (2024. 01. 02) 「ドイツに迫る『日本化』 GDP逆転も潜在成長率ゼロ%台」
- ・日本経済新聞 (2024. 01. 03) 「『幻想の国』危機が鍛える」
- ・日本経済新聞 (2024. 01. 03) 「欧州の病人」
- ・日本経済新聞 (2024. 01. 04) 「半導体、4～6月に需要好転へ AIやEVがけん引」
- ・日経クロステック (2024. 01. 05) 「半導体製造の2024年展望、国内で新工場稼働ラッシュ」
- ・日本経済新聞 (2024. 01. 05) 「インフレ『5%未満』が『以上』逆転、21ヵ月ぶり家計予想」
- ・日本経済新聞 (2024. 01. 05) 「資源配分、既存枠組み超えよ 混沌の時代の先に」
- ・日本経済新聞 (2024. 01. 05) 「日銀のREIT購入、14年目で初のゼロ 緩和政策は曲がり角」
- ・日本経済新聞 (2024. 01. 06) 「中国、くすぶるデフレリスク 節約志向で景気回復遅く」
- ・日本経済新聞 (2024. 01. 06) 「米政権、危うい『軟着陸宣言』 雇用統計に潜む弱さ」
- ・日本経済新聞 (2024. 01. 06) 「米LNG輸出、脱ロシア需要で初の首位 九電は出資検討」
- ・日本経済新聞 (2024. 01. 07) 「欧州統合、失った精神的支柱 深まる『右傾化』の危うさ」
- ・日本経済新聞 (2024. 01. 08) 「選挙の意義、問い直すとき 混沌の時代の先に」

2024. 01. 10 成稿 (一次)